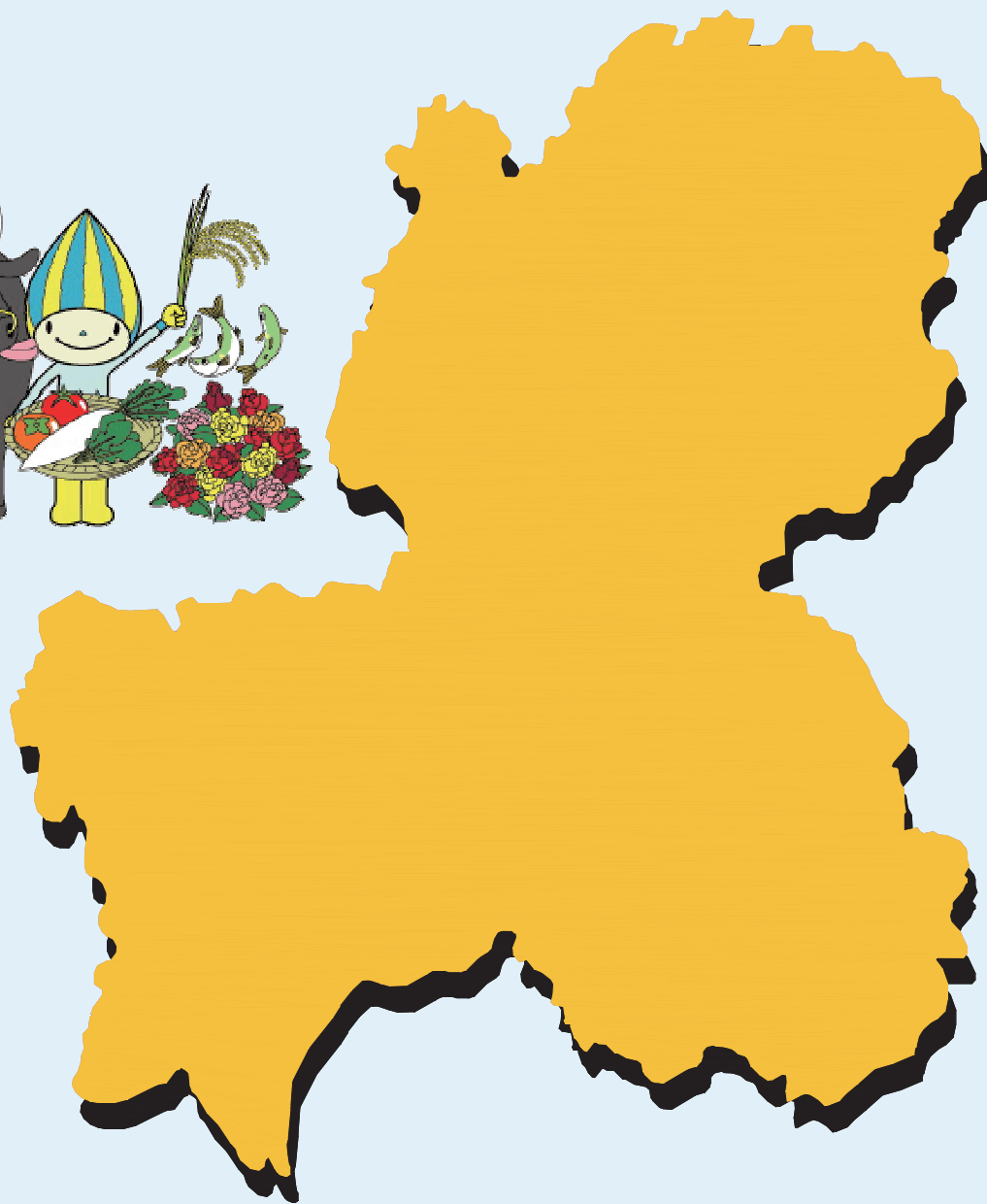


# 岐阜県農業の動き



岐 阜 県

平成 31 年 3 月刊行

# 目 次

<b>I 岐阜県農業の概要</b>	
岐阜県農業の特色	1
岐阜県農業の主要指標	2
岐阜県農業の全国における位置等	3
県内産業のなかの農業	4
<b>II 農業構造</b>	
農業就業人口・農家戸数	5
経営体の育成	6
農地	9
農地集積・集約化	10
農業農村整備	11
<b>III 農家経済</b>	
農業経営体（個別経営）の経営収支	13
<b>IV 担い手</b>	
担い手の育成	14
スマート農業	19
女性の活躍	21
農福連携	22
集落営農の組織化	23
経営所得安定対策	24
<b>V 農業生産</b>	
農業産出額	25
食料自給率	26
ぎふクリーン農業	27
GAP（農業生産工程管理）	28
家畜衛生・畜産物安全対策	29
農業新技術の開発	32
米	33
麦類	34
大豆	35
野菜	36
果樹	38
花き	40
特用作物・薬用作物・養蚕	42
酪農	43
肉用牛	44
養豚	46
養鶏	47
飼料作物	48
流通飼料・養蜂	49
内水面漁業	50
<b>VI 流通・販売</b>	
農産物等の海外輸出	52
首都圏等での販売促進	53
地産地消	54
食農教育	55
6次産業化	56
農産物流通	57
<b>VII 農村環境</b>	
世界農業遺産・世界かんがい施設遺産	59
農村環境	61
農業用水を活用した小水力発電	64
都市農村交流	65
鳥獣被害対策	66
ジビエの利活用	67
<b>VIII その他の状況</b>	
農業制度資金	68
農業共済	69
農業災害	70
農業団体等	71
<b>IX 参考</b>	
平成30年度県農政の主要行事・事項等	72
農政部の組織（平成31年4月1日～）	79
平成31年度 農政部の基本方針	80

# I 岐阜県農業の概要

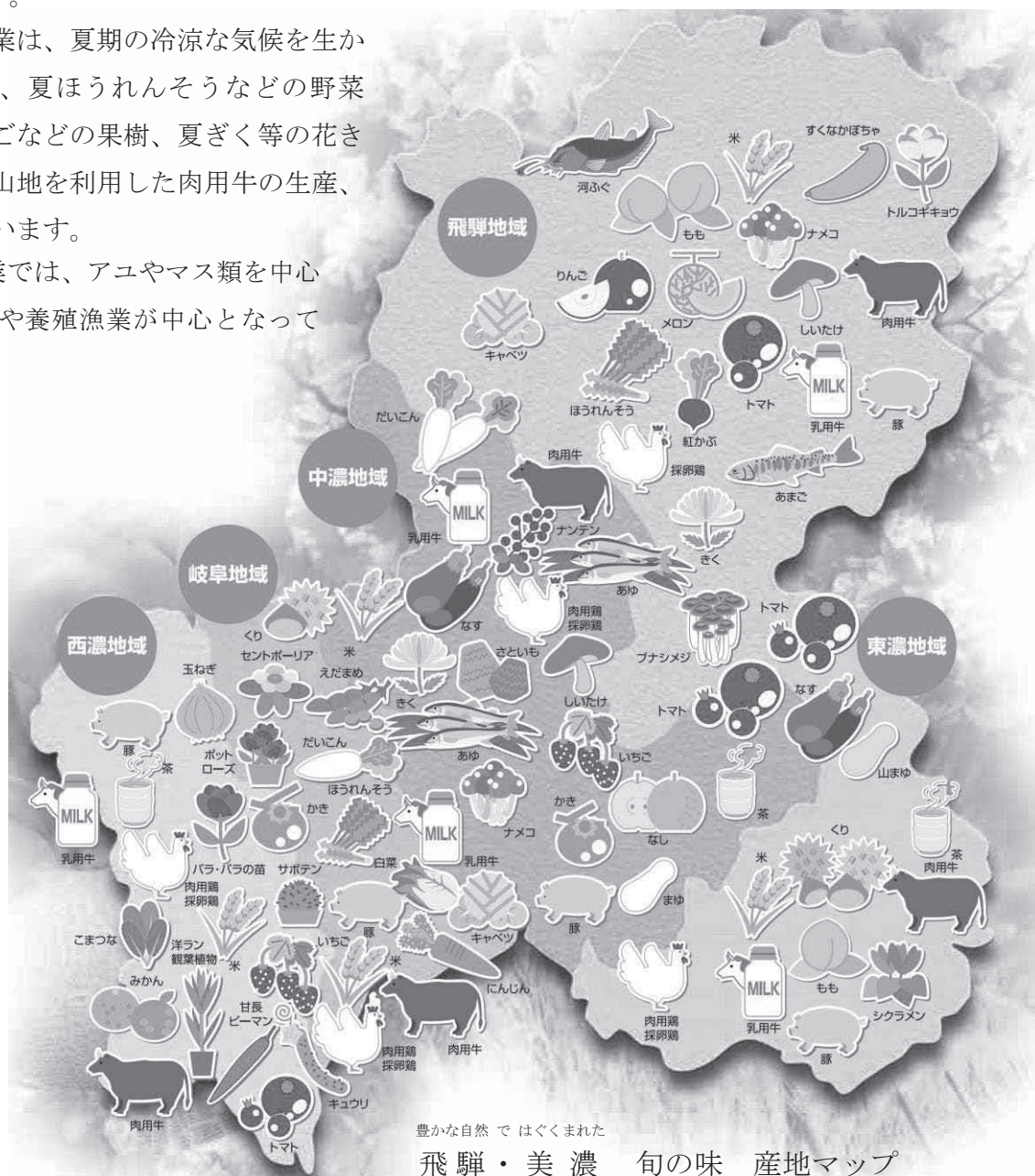
## 岐阜県農業の特色

岐阜県農業は、「日本の縮図」ともいえる変化に富んだ自然条件と大消費地に比較的近い立地条件を生かして多彩に営まれています。とりわけ、美濃から飛騨にかけて多種多様な作物が周年にわたって栽培され、いつでも新鮮な農産物が供給できるということが特長となっており、主な銘柄品は水稲「ハツシモ」をはじめ、「富有柿」、「飛騨牛」など数多くあります。

岐阜、西濃地域では、トマト、いちご、きゅうり等の施設野菜や、ほうれんそう、えだまめ、だいこん、にんじん等の露地野菜、かき、なし等の果樹、切りバラや鉢物等の花きが栽培されているほか、稲、麦、大豆の土地利用型作物が南西部において盛んに作付けされています。また、中濃、東濃地域では、夏秋トマト、夏だいこん、くり、花きの栽培のほか、豚や鶏の中小家畜生産と酪農が行われています。

飛騨地域の農業は、夏期の冷涼な気候を生かして夏秋トマト、夏ほうれんそうなどの野菜類、もも、りんごなどの果樹、夏ぎく等の花きの栽培、広大な山地を利用した肉用牛の生産、酪農が行われています。

また、水産業では、アユやマス類を中心とした河川漁業や養殖漁業が中心となっています。



# 岐阜県農業の主要指標

区分	単位	岐 阜 県				全 国		平. 30/平. 20		対全国比		資 料	
		平. 20	全国順位	平. 30	全国順位	平. 20	平. 30	岐阜県	全国	平. 20	平. 30		
総面積	ha	1,062,117	7	1,062,129	7	37,794,357	37,797,417	100.0	100.0	2.81	2.81	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(H30.10.1現在)」	
総人口	人	2,100,000	17	2,008,000	17	127,692,000	126,706,000	95.6	99.2	1.64	1.58	総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」	
農家戸数	戸	* 78,459	12	☆ 60,790	13	* 2,848,166	☆ 2,155,082	77.5	75.7	2.75	2.82	農林水産省「2015年農林業センサス(農業経営体調査)」<H28.3.公表>	
販売農家	戸	* 44,815	21	☆ 28,511	21	* 1,963,424	☆ 1,329,591	63.6	67.7	2.28	2.14		
主業農家	戸	* 3,530	35	☆ 2,522	34	* 429,467	☆ 293,928	71.4	68.4	0.82	0.86		
準主業農家	戸	* 7,892	22	☆ 4,306	23	* 443,389	☆ 257,041	54.6	58.0	1.78	1.68		
副業農家	戸	* 33,393	8	☆ 21,683	10	* 1,090,568	☆ 778,622	64.9	71.4	3.06	2.78		
専業農家	戸	* 5,291	37	☆ 5,770	35	* 443,158	☆ 442,805	109.1	99.9	1.19	1.30		
第1種兼業農家	戸	* 3,086	36	☆ 1,904	31	* 308,319	☆ 164,790	61.7	53.4	1.00	1.16		
第2種兼業農家	戸	* 36,438	11	☆ 20,837	12	* 1,211,947	☆ 721,996	57.2	59.6	3.01	2.89		
自給的農家	戸	* 33,644	5	☆ 32,279	4	* 884,742	☆ 825,491	95.9	93.3	3.80	3.91		
農業就業人口(販売農家)	人	* 66,102	23	☆ 38,736	24	* 3,352,590	☆ 2,096,662	58.6	62.5	1.97	1.85		
農業経営	総所得	千円◎	5,658	12	—	—	◎ 4,836	○ 5,260	—	108.8	117.0	—	農林水産省「農業経営統計調査 平成30年 個別経営の経営形態別経営統計(経営収支)」<H30.12.11 公表>
	農業所得	千円◎	562	36	—	—	◎ 1,195	○ 1,907	—	159.6	47.0	—	
	農外所得	千円◎	2,482	16	—	—	◎ 1,936	○ 1,418	—	73.2	128.2	—	
	農業依存度	%◎	18.5	37	—	—	◎ 38.1	○ 57.2	—	150.1	48.6	—	
耕地面積	ha	58,500	26	56,000	25	4,628,000	4,420,000	95.7	95.5	1.26	1.27	農林水産省「平成30年耕地面積(7月15日現在)」<H31.2.8公表>	
	田面積	ha	44,900	22	42,900	20	2,516,000	2,405,000	95.5	95.6	1.78		1.78
	畑面積	ha	13,600	31	13,100	31	2,112,000	2,014,000	96.3	95.4	0.64		0.65
一戸当たり平均耕地面積	a	74.6	40	92.1	40	162.5	205.1	123.6	126.2	45.9	44.9	農林水産省「2015年農林業センサス」「平成30年耕地面積」	
農業産出額	億円	1,227	27	1,173	30	84,662	92,742	95.6	109.5	1.45	1.26	農林水産省「平成29年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別・全国)」<H30.12.25公表>	
	耕種	億円	799	29	717	32	58,204	59,605	89.7	102.4	1.37		1.20
	畜産	億円	427	19	454	22	25,852	32,522	106.3	125.8	1.65		1.40
	加工農産物	億円	2	25	2	23	606	615	100.0	101.5	0.33		0.33
生産農業所得	億円	357	30	492	29	27,604	37,616	137.8	136.3	1.29	1.31		
内水面漁業河川漁獲量	t	571	8	264	12	32,689	25,215	46.2	77.1	1.75	1.05	農林水産省「平成29年度漁業・養殖業生産統計」	
内水面漁業養殖生産量	t	1,117	10	1,413	6	39,873	36,839	126.5	92.4	2.80	3.84	<H31.1.31確報>	

[注] 「\*」は平成17年データ、「◎」は平成19年データ、「☆」は平成27年データ、「○」は平成29年データです。

[注] 農業経営の数値のうち、「総所得」は「農業所得」と「農外所得」との合計と一致しません(年金収入、農業生産関連事業所得を含むため。)

[注] 農業経営の数値は、全国平均値の作成を目的に設計されていることから、都道府県別平均値については必ずしも実態を反映していないことがあるので、注意願います。

[注] 県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されないこととなりました。

# 岐阜県農業の全国における位置等

区 分	1 位	2 位	3 位	全 国	岐 阜 県			単位	年次	資 料	
					全 国 順位	中 部 9 県 順位	数 量 等				
総 面 積	北海道	岩手	福島	377,974	7位	2位	10,621	km <sup>2</sup>	30	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調(H30.10.1現在)」	
年間平均日照時間	山梨	高知	宮崎	1,877	9位	3位	2,085	時間	S56~H22	気象庁「1981~2010年の年間平均日照時間」(県庁所在地)全国:東京	
総 人 口	東京	神奈川	大阪	126,706,000	17位	4位	2,008,000	人	29	総務省統計局「人口推計(平成29年10月1日現在)」	
農 家 戸 数	長野	茨城	兵庫	2,155,082	13位	4位	60,790	戸	27	農林水産省「2015年農林業センサス(農林業経営体調査)」	
農 業 就 業 人 口	北海道	茨城	長野	2,096,662	24位	4位	38,736	人	27		
農 業 経 営	総 所 得	—	—	5,260	—	—	—	千円	29		
	農 業 所 得	—	—	1,907	—	—	—	千円	29	農林水産省「農業経営統計調査 平成30年 個別経営の経営形態別経営統計(経営収支)」<H30.12.11公表>	
	農 外 所 得	—	—	1,418	—	—	—	千円	29		
	農 業 依 存 度	—	—	57.2	—	—	—	%	29		
農 作 物 収 穫 量 等	耕 地 面 積	北海道	新潟	茨城	4,420,000	25位	6位	56,000	ha	30	農林水産省「平成30年耕地面積(7月15日現在)」<H31.2.8公表>
	農 業 産 出 額	北海道	鹿児島	茨城	92,742	30位	4位	1,173	億円	29	農林水産省「平成29年農業産出額(都道府県別)」<H30.12.25公表>
	水 陸 稲	新潟	北海道	秋田	7,780,000	26位	8位	107,600	t	30	農林水産省「平成30年産水陸稲の収穫量」<H30.12.10公表>
	麦	北海道	福岡	佐賀	941,300	13位	4位	9,450	t	30	農林水産省「平成30年産4麦の収穫量」<H30.11.20公表>
	大 豆	北海道	宮城	佐賀	253,000	18位	6位	3,400	t	29	農林水産省「平成29年産大豆の収穫量」<H30.2.22公表>
	だ い こん	千葉	北海道	青森	1,325,000	16位	3位	19,200	t	29	
	に ん じん	北海道	千葉	徳島	596,500	13位	2位	5,530	t	29	
	き ゅ う り	宮崎	群馬	埼玉	559,500	25位	3位	5,830	t	29	
	ほう れ ん そう	千葉	埼玉	群馬	228,100	6位	1位	11,100	t	29	農林水産省「平成29年産野菜生産出荷統計」<H30.11.12公表>
	ト マ ト	熊本	北海道	茨城	737,200	9位	2位	23,700	t	29	
	え だ ま め	千葉	群馬	北海道	67,700	10位	1位	1,590	t	29	
	い ち ご	栃木	福岡	熊本	163,700	14位	3位	2,600	t	29	
	か き	和歌山	奈良	福岡	224,900	4位	1位	14,600	t	29	農林水産省「平成29年産果樹生産出荷統計」<H30.11.1公表>
	く り	茨城	熊本	愛媛	18,700	4位	1位	810	t	29	
	花 き 出 荷 量 ( 鉢 物 類 )	愛知	埼玉	岐阜	226,500	3位	2位	17,900	千鉢	28	農林水産省「平成28年産花き生産出荷統計」<H29.10.31公表>
	茶(荒茶生産量)	静岡	鹿児島	三重	82,000	—	—	—	t	29	農林水産省「平成29年産荒茶生産量」<H30.6.27公表>
	収 繭 量	群馬	福島	栃木	125	13位	2位	0.7	t	29	(一財)大日本蚕糸会「蚕期別、都道府県別繭生産数量」<H30.10.1発行>
畜 産 飼 養 頭 羽 数	乳 用 牛	北海道	栃木	熊本	1,328,000	28位	5位	5,950	頭	29	
	肉 用 牛	北海道	鹿児島	宮崎	2,514,000	21位	2位	31,800	頭	29	
	豚	鹿児島	宮崎	北海道	9,189,000	23位	3位	106,300	頭	29	農林水産省「畜産統計(平成30年2月1日現在)」<H30.10.25確報公表>
採 卵 鶏 ( 成 鶏 め す )	茨城	千葉	鹿児島	139,036	15位	3位	4,005	千羽	29		
羽 出 荷 数	肉 用 若 鶏	鹿児島	宮崎	岩手	689,280	26位	3位	3,567	千羽	29	
水 産	あ ゆ 漁 獲 量	茨城	神奈川	栃木	2,168	4位	1位	210	t	29	
	あ 養 殖 収 穫 量 ( 養 殖 魚 類 )	愛知	和歌山	岐阜	5,053	3位	2位	967	t	29	農林水産省「平成29年度漁業・養殖業生産統計」<H31.1.31確報>
	ま す 養 殖 収 穫 量	長野	静岡	山梨	7,639	4位	3位	446	t	29	

[注] 中部9県とは、長野、静岡、富山、福井、石川、岐阜、愛知、三重、滋賀県をいう。

[注] 県の農業経営の数値のうち、農業所得以外の事項は平成28年度からは集計されなくなりました。

[注] 県の農作物収穫量等のうち、茶は平成27年度からは調査データはありません。

# 県内産業のなかの農業

## ○農業は県内総生産の0.7%、512億円

平成27年度の県内総生産（名目）は7兆5,515億円で、前年度に比べ2.8%増加しました。このうち農業は512億円で、前年度に比べ3.1%増加し、第1次産業に占める割合は84.3%となっています。

産業別 県内総生産（名目）

（単位：億円）

年度	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	対前年度
第1次産業	696	1.0%	661	0.9%	594	0.8%	607	0.8%	13
うち農業	603	0.8%	566	0.8%	496	0.7%	512	0.7%	16
第2次産業	23,122	32.0%	22,758	31.7%	23,940	32.6%	25,063	33.2%	1,123
第3次産業	48,015	66.4%	47,779	66.6%	48,080	65.5%	49,221	65.2%	1,141
県内総生産（名目）	72,287	100.0%	71,702	100.0%	73,363	100.0%	75,515	100.0%	2,152

県統計課「平成27年度県民経済計算」

（注）第1次～第3次産業の合計は、「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」が加算・控除前のため、県内総生産とは一致しません。

県内総生産…県内各経済部門によって新たに生み出された価値の総額  
四捨五入により合計が一致しないことがあります。

## ○第1次産業は県内純生産の0.7%、382億円

県内純生産は（要素所得）は5兆7,315億円で前年度に比べ3.2%増加しました。このうち、第1次産業は382億円で前年度に比べ4.5%増加しました。

産業別 県内純生産（要素所得）

（単位：億円）

年度	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	対前年度
第1次産業	450	0.8%	427	0.8%	365	0.7%	382	0.7%	17
第2次産業	17,490	31.9%	17,283	31.8%	18,393	33.2%	19,305	33.7%	908
第3次産業	36,902	67.3%	36,653	67.4%	36,705	66.2%	37,628	65.7%	923
県内純生産（要素所得）	54,842	100.0%	54,364	100.0%	55,466	100.0%	57,315	100.0%	1,849

県統計課「平成27年度県民経済計算」

（注）県内純生産（要素所得）…県内総生産から固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えたもの  
四捨五入により合計が一致しないことがあります。

（注）農業の県内純生産は（要素所得）は、平成27年度からは集計されないこととなりました。

## ○農業は県内の就業者総数の3.3%、3万2,561人

県内の就業者総数（就業地ベース）は99万494人で、前年度に比べ0.05%減少しました。このうち、農業は3万2,561人で、前年度に比べ0.1%減少しました。

産業別 就業者数（就業地ベース）

（単位：人）

年度	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	平成26年度	構成比	平成27年度	構成比	対前年度
第1次産業	35,055	3.5%	35,045	3.5%	35,045	3.5%	34,979	3.5%	△66
うち農業	32,488	3.3%	32,539	3.3%	32,581	3.3%	32,561	3.3%	△20
第2次産業	330,787	33.4%	329,765	33.3%	328,710	33.2%	327,670	33.1%	△1,040
第3次産業	625,849	63.1%	626,464	63.2%	627,224	63.3%	627,845	63.4%	621
合計	991,691	100.0%	991,273	100.0%	990,979	100.0%	990,494	100.0%	△485

県統計課「平成27年度県民経済計算」

※「平成27年度県民経済計算」の数値は、平成30年度から、推計の基準年の変更や最新の国際基準への対応などにより、過去に遡り、大幅に値が変更されています。

## Ⅱ 農 業 構 造

### 農業就業人口・農家戸数

#### ○農業就業人口は3万8,736人（販売農家）

平成27年の農業就業人口は3万8,736人で、65歳以上が占める割合が7割を超え、また女性の割合が過半を占めています。

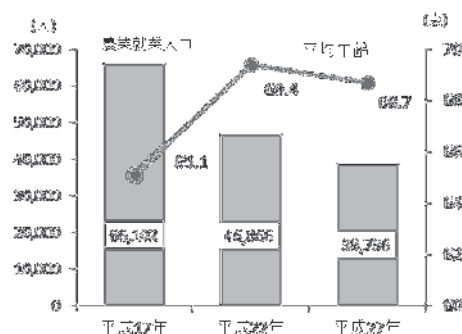
また、農業就業人口の平均年齢は68.7歳で、5年前の前回調査時に比べ0.7歳若返りました。

(単位：人、%)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
農業就業人口	79,746	66,102	46,866	38,736
うち65歳以上	46,998	42,839	34,206	27,969
割合	58.9%	64.8%	73.0%	72.2%
男性	31,441	28,027	22,683	18,933
女性	48,305	38,075	24,183	19,803
女性が占める割合	60.6%	57.6%	51.6%	51.1%

農林水産省「2015年農林業センサス」

農業就業人口と平均年齢



#### ○総農家数は6万790戸、販売農家数は2万8,511戸

総農家数は6万790戸で、前回調査時の平成22年に比べ14.1%減少しました。

また、販売農家は2万8,511戸で、平成22年に比べ21.6%減少しました。

(単位：戸)

項 目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	構成比	構成比 (全国)	説 明
総農家数	84,764	78,459	70,770	60,790	100%	100%	経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が年間15万円以上の世帯
販売農家	55,340	44,815	36,345	28,511	46.9%	61.7%	経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の世帯
自給的農家	29,424	33,644	34,425	32,279	53.1%	38.3%	販売農家以外の農家

農林水産省「2015年農林業センサス」

(参考)

(単位：戸)

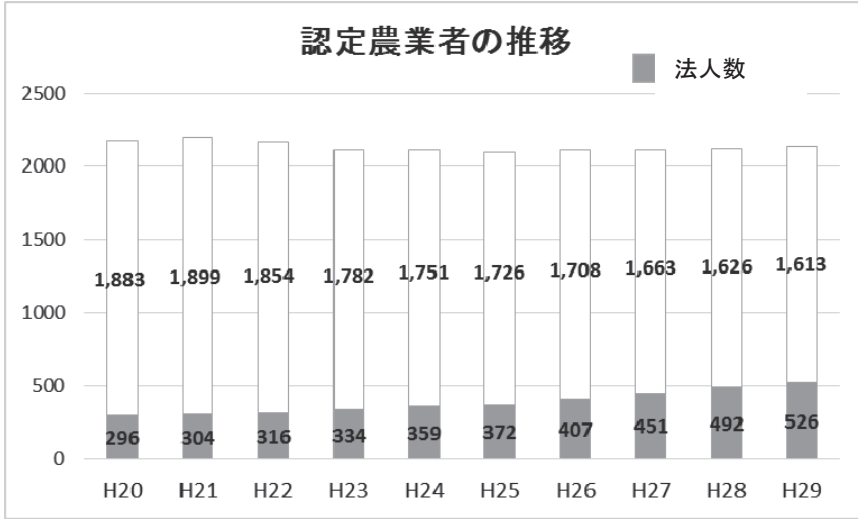
項目	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総世帯数	680,317	713,452	737,151	753,212
うち農家が占める割合	12.5%	11.0%	9.6%	8.1%

県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」／農林水産省「2015年農林業センサス」

# 経営体の育成

## ○認定農業者は2,139経営体、施設野菜単一経営が27%

平成29年度の認定農業者数は2,139経営体で、前年度と比べ21経営体増加しました。  
 営農類型別に見ると、施設野菜が27%を占め、稲作が21%でそれに続いています。  
 市町村別に見ると、高山市が25%を占め、郡上市、岐阜市、中津川市が6%で続いています。



営農類型	経営体数
稲作	442
麦類作	6
雑穀・いも類・豆類	8
工芸農作物	27
露地野菜	87
施設野菜	568
果樹類	98
花き・花木	101
その他の作物	15
酪農	93
肉用牛	180
養豚	25
養鶏	49
その他の畜産	6
複合経営	434
合計	2,139

### 市町村別認定農業者数

(数値は平成30年3月末現在)

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
岐阜市	134	27
羽島市	31	7
各務原市	49	6
山県市	20	14
瑞穂市	18	7
本巣市	43	17
岐南町	0	0
笠松町	1	0
北方町	7	0
岐阜農林事務所小計	303	78
大垣市	61	21
海津市	124	40
養老町	62	26
垂井町	29	12
関ヶ原町	3	3
神戸町	34	11
輪之内町	28	12
安八町	20	3
西濃農林事務所小計	361	128

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
揖斐川町	91	17
大野町	41	9
池田町	41	9
揖斐農林事務所小計	173	35
関市	66	21
美濃市	10	1
中濃農林事務所小計	76	22
美濃加茂市	63	7
可児市	11	5
坂祝町	7	1
富加町	14	3
川辺町	13	6
七宗町	1	0
八百津町	6	3
白川町	30	9
東白川村	13	2
御嵩町	7	5
可茂農林事務所小計	165	41

市町村名	認定農業者数	
	認定農業者数	うち法人
郡上市	136	25
郡上農林事務所小計	136	25
多治見市	8	4
瑞浪市	23	15
土岐市	6	2
東濃農林事務所小計	37	21
中津川市	132	32
恵那市	74	22
恵那農林事務所小計	206	54
下呂市	63	19
下呂農林事務所小計	63	19
高山市	532	75
飛騨市	83	26
白川村	4	2
飛騨農林事務所小計	619	103
県計	2,139	526

岐阜県農業経営課調べ

### 認定農業者制度

認定農業者制度は、「農業経営基盤強化促進法」に基づき、効率的で安定した魅力ある農業経営を目指す農業者が自ら作成する農業経営改善計画（5年後の経営目標）を、市町村長が認定し、その計画達成に向けて様々な支援措置を講じていこうとするものです。



## ○認定新規就農者数は 201 経営体

平成 29 年度の認定新規就農者数は、201 経営体となっています。

認定就農者・認定新規就農者の認定状況

(単位：経営体)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
認定就農者新規認定件数	8	7	8	26	24	28	24	32				
認定新規 就農者	新規認定件数								52	59	76	52
	認定者数								52	111	175	201

### 認定新規就農者制度

認定新規就農者制度は、新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村が認定し、認定を受けた新規就農者に対して重点的に支援措置を講じようとするものです。

平成 25 年度までは「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」に基づき県が認定する制度（名称は認定就農者）でしたが、平成 26 年度から、「農業経営基盤強化促進法」に基づき市町村が認定する新制度（認定新規就農者に名称変更）になりました。

## ○農業法人は 646 法人

農業を営む法人を総称して一般的に農業法人といいます。平成 30 年 3 月末現在の農業法人は 646 法人で、前年度に比べ 25 法人増加しました。

営農類型別に見ると、米・麦・豆類 280、畜産 118、野菜 96 の順となっています。近年は米麦を中心とした農業法人が多く設立されています。

農業法人の形態別に見ると、有限会社が 203 と多いものの、近年は、株式会社、農事組合法人（1・2号）の形態が増加する傾向が見られます。

### 農業法人と農地所有適格法人の推移

(単位：経営体)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
農業法人	413	415	417	455	486	506	527	587	621	646
農地所有適格法人	211	214	216	240	248	255	273	319	342	369

平成 30 年 3 月末現在 岐阜県農業会議調べ

### 営農類型別農業法人

(単位：経営体)

営農類型	米・麦・豆類	野菜	花き	果樹	畜産	茶	その他
農業法人	280	96	50	22	118	18	62
農地所有適格法人	228	46	24	8	42	7	14

平成 30 年 3 月末現在 岐阜県農業会議調べ

### 形態別農業法人

(単位：経営体)

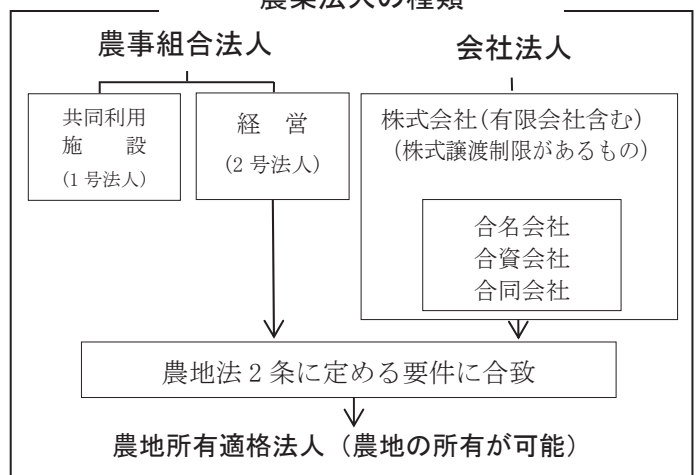
形態	農事 1 号	農事 2 号	1・2 号	株式会社	有限会社	合資会社	合同会社	その他
農業法人	35	70	140	172	203	2	7	17
農地所有適格法人	2	60	106	78	117	2	4	0

平成 30 年 3 月末現在 岐阜県農業会議調べ

### ・農地所有適格法人

農業法人のうち、農地を所有して農業を営むことができる法人を農地法上「農地所有適格法人」といいます。

### 農業法人の種類



## ○企業等の農業参入について

農業以外の事業を営む法人が設立した農地所有適格法人もしくは農地法等に基づき解除条件付きで農地を借入れた法人等を農業参入法人といいます。

平成 22 年 11 月の農地法の改正により、農外企業が農業に参入しやすくなったことから、農業参入法人は増加しており、平成 31 年 1 月末現在では、119 社となっています。

農業参入法人 119 社のうち、製造業が 25 社と多く、次いで食品関連業及び建設業で各 24 社となっております。

他産業からの農業参入については、地域の農業の担い手としてだけでなく、地域全体の活性化につながる役割も期待されています。

### 農業参入法人の形態

<p>○農業法人設立タイプ</p> <p>関連会社として農地所有適格法人を設立し、農地の権利を取得して農業を開始</p>	<p>○農地権利取得タイプ</p> <p>農地法又は農業経営基盤強化促進法等に基づき、解除条件付きで農地の権利を取得して農業を開始（特定法人含む）</p>	<p>○農地未利用タイプ</p> <p>野菜工場や水耕栽培施設等農地を利用しない農業を開始</p>
--	---	---

### 農業参入法人数の推移

(単位：社)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
農業参入法人数	18	42	50	59	72	81	97	102	116	128

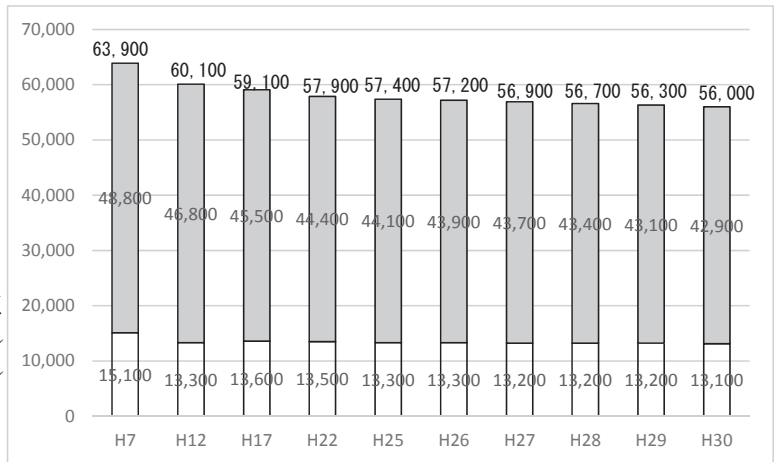
平成 31 年 1 月末現在 県農業経営課調べ

# 農 地

## 耕地面積の推移

### ○耕地面積は5万6,000ha

平成30年の耕地面積は5万6,000haで、前年に比べ300ha減少しました。これは、耕作放棄等によるかい廃等があったためです。



### ○耕地利用率は86.5%

平成29年農作物の作付延べ面積は、4万8,700haで、前年に比べ300ha減少しました。主なものとして、水陸が300ha減少しました。耕地利用率は0.1ポイント増加し86.5%でした。

### ○農業振興地域は15万8,670ha、うち農用地区域は5万1,930ha

農林水産省「耕地面積調査」

平成29年12月現在の農業振興地域の面積は15万8,670haで、このうち農地として利用する農用地区域面積は5万1,930haです。

#### 農業振興地域制度の管理面積 (平成29年12月現在)

(単位: ha)

項目	農用地計					混木林地	農業用施設用地	混木林地以外の山林	その他	合計
	田	畑	樹園地	採草放牧地	農用地計					
農業振興地域	58,986	41,854	9,349	5,258	2,524	2,580	539	24,189	72,376	158,670
農用地区域	46,982	35,887	5,171	3,594	2,330	1,915	508	2,383	143	51,930

※ 四捨五入により合計が合わない場合がある。

県農村振興課調べ

### ○中山間地域の直接支払制度による農地の保全面積は9,118ha

中山間地域など農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続けることを約束した集落や農業者に対して交付金を交付することにより、耕作放棄地の発生防止を図っています。

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
実施市町村数	23	23	23	23	24	24	24	24	24	
協定数	887	894	898	905	910	870	883	886	888	
交付対象面積(ha)	8,871	8,979	9,032	9,106	9,146	8,951	9,040	9,094	9,118	
交付金額(百万円)	1,218	1,234	1,242	1,253	1,257	1,233	1,243	1,256	1,259	
対策期間	第3期対策					第4期対策				

県農村振興課調べ

### ○耕作放棄地面積は中山間地域が2/3

担い手の不足、農産物価格の低迷、鳥獣被害の増大等により、近年耕作放棄地が拡大しています。中山間地域は生産条件が不利であることから、耕作放棄地全体の2/3を占めています。

項目	平成22年	平成27年	対平成22年増加率%
耕作放棄地面積ha	5,490(100)	6,188(100)	12.7
平坦地域	1,825(33)	2,187(35)	19.8
中山間地域	3,665(67)	4,001(65)	9.5

農林水産省「2015年農林業センサス」

### ○耕作放棄地活用面積は124ha

県と地域が共同で草刈りや農作物の植付け等を行う「農地イキイキ再生週間」の実施や地域再生協議会による解消活動、農外企業による耕作放棄地を活用した農業生産の支援等、耕作放棄地解消のための取組みを実施しています。

(単位: ha)

	H26	H27	H28	H29	H30
耕作放棄地活用面積	71	63	134	110	124

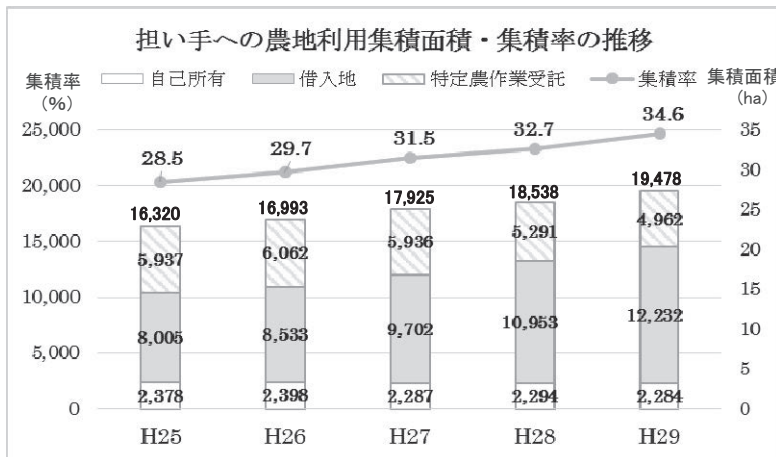
県農村振興課調べ(H30 荒廃農地調査 H31.2末)

# 農地集積・集約化

## ○農地の利用集積について

農業経営体への農地利用については、利用権設定等の借入地による集積が進んでおり、平成30年3月末現在の担い手への農地集積面積は19,478haで、耕地面積の34.6%となっています。

地域別には、平坦地の多い西濃地域で集積率が高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域が多い中濃や東濃地域では集積率が低くなっています。



## 地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	12,072ha	2,891ha	23.9%
西濃	17,289ha	10,044ha	58.1%
中濃	11,006ha	2,428ha	22.1%
東濃	8,602ha	1,534ha	17.8%
飛騨	7,322ha	2,581ha	35.2%
計	56,300ha	19,478ha	34.6%

平成30年3月末現在 県農業経営課調べ

## ○農地中間管理事業について

平成26年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行に伴い、担い手への農地集積率を8割にすることを目標として、各県に農地中間管理機構を設置して担い手への農地集積・集約化を行う「農地中間管理事業」が創設されました。

### 効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	現在 (平成26年度)	目標 (平成35年度)
耕地面積 (①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積 (②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7 %	78.0 %

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針 (平成28年4月1日変更) より

平成26年3月に (一社) 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定し、平成26年4月から事業を開始しました。

平成31年1月までの累計では、1,280経営体から12,650haの借受け希望があり、840経営体に対して6,566haを貸付けました。

### 農地中間管理機構の貸付け面積 (権利発生ベース) の推移

	H26	H27	H28	H29	H30	計
貸付け面積	939 ha	2,755 ha	1,281 ha	969 ha	622 ha	6,566 ha
うち新規集積	65 ha	507 ha	382 ha	244 ha	211 ha	1,409 ha

平成31年1月末現在 県農業経営課調べ

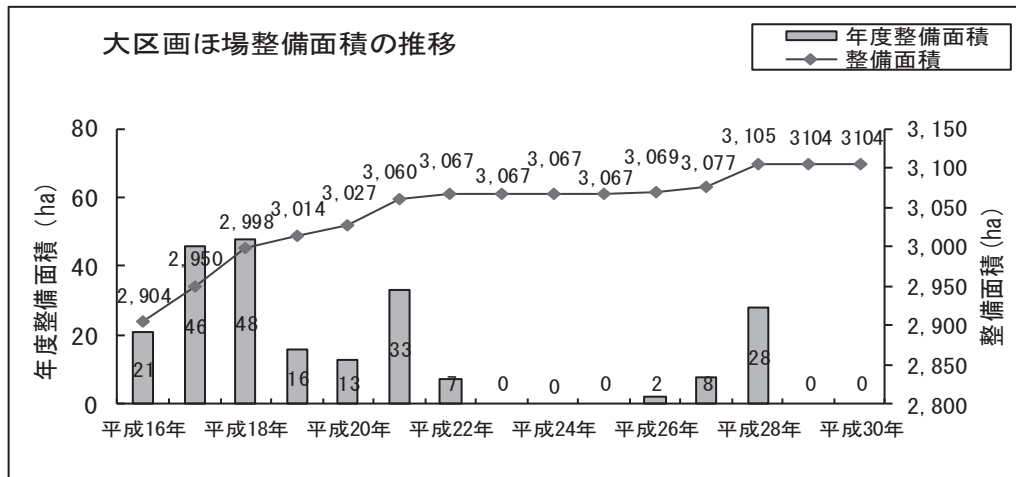
# 農業農村整備

## ○大区画ほ場整備面積は 3,104ha

西濃地域高須輪中を中心に、大区画のほ場が多く整備されています。

こうした良好な基盤条件を背景に、農地利用集積による経営規模の拡大、農作業効率の向上による生産の低コスト化が進められ、大規模な経営を行う担い手・生産組織が育成されています。

※大区画ほ場整備：水田の標準区画 50a 以上かつ用排分離がなされたもの



県農地整備課調べ

## ○基幹的農業用水路の整備延長は約 649km

県下には基幹的な用水路が約649kmあり、農産物づくりに欠かすことのできない、豊かできれいな農業用水の安定供給に貢献しています。

これらの施設の老朽化が進む中、ストックマネジメントセンターと連携し、計画的な維持管理体制の整備と、適時、適切な用水路の修繕などの予防保全対策により、施設の長寿命化を図るとともに、計画的かつ効率的な更新整備や水質保全対策を推進しています。

【基幹的農業用水路の整備状況】

H31.3.31現在

圏域名	全体延長(km)	更新整備済(km)	予防保全対策実施済み(km)
岐 阜	130.2	23.1	10.5
西 濃	213.8	13.1	28.2
中 濃	194.7	4.0	14.2
東 濃	66.0	-	3.4
飛 騨	44.2	-	3.7
計	648.9	40.2	60.0

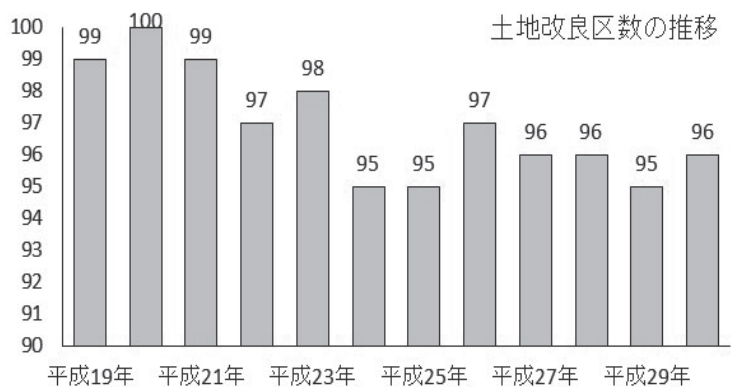
注1) 基幹的用水路は、末端受益面積が100ha以上を有する用水路をいう。  
注2) 本表における整備の始期は予防保全対策に着手した平成18年度とする。

県農地整備課調べ

## ○土地改良区は 96 団体

土地改良区は農業用施設の維持管理などを行っている農業を営む人の組織で、現在県内に 96 団体 (H30 年末) あります。近年、土地持ち非農家が増加しており、農業用施設の管理体制の低下が懸念されています。

そこで、農業用施設の管理体制を強化するため、土地改良区の再編などによる組織強化と合わせ、土地改良区と非農家が協働で行う維持管理活動(水路清掃、草刈等)などの取り組みを推進しています。



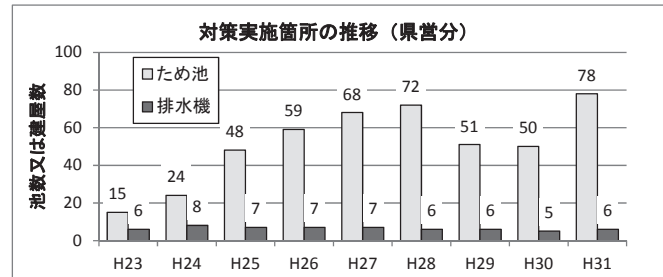
県農地整備課調べ

## ○老朽化した農地防災施設の整備が必要

施設の老朽化や地震、集中豪雨等に起因する災害を未然に防止するため、耐震性が低い等の農業用ため池、排水能力等の低下した農業用排水機場について改修や更新、補修を行っています。

### ◆農地防災関連施設状況（H31.3.31現在）

圏域名	ため池			農業用排水機場	
	箇所数	防災重点 ため池	従来重点	箇所数	建屋数
岐阜	86	75	50	15	16
西濃	93	70	44	45	57
中濃	483	398	172	-	-
東濃	1,522	847	251	-	-
飛騨	44	30	16	-	-
計	2,228	1,420	533	60	73



県農地整備課調べ

## ○農道の整備延長は約 622km

県営農道整備事業は昭和40年から基幹農道整備事業（旧農免農道）、昭和45年から広域農道整備事業、昭和46年から一般農道整備事業、平成5年からふるさと農道整備事業（県単）などの事業をそれぞれ実施しています。平成29年度までに4事業全体で233地区、598.0kmを整備しました。

### 【県営農道整備事業の実施延長】

H31.3.31現在

事業区分	工期	全体		平成29年度迄完了		平成30年度実施中	
		地区数	延長(km)	地区数	延長(km)	地区数	延長(km)
広域農道	S45~	32	171.4	22	151.4	10	20.0
基幹農道	S40~	134	296.9	132	293.6	2	3.3
一般農道	S46~	56	117.0	56	117.0	0	0.0
ふるさと農道等	H5~	27	36.7	23	36.0	4	0.7
計		249	622.0	233	598.0	16	24.0

県農地整備課調べ

## ○緊急輸送ネットワークに関する農道橋の耐震補強を推進

農道は、農産物輸送の合理化はもとより、災害発生時の避難路及び代替輸送路としての機能を有することから、県が指定する緊急輸送道路ネットワークに位置付けられた農道及び緊急輸送道路に接続する農道にある橋梁を対象に耐震化を推進しています。

### 【緊急輸送ネットワークに関する農道橋の耐震補強の状況】

	緊急輸送道路橋に関する農道橋数	着手・整備済		H31以降事業 着手予定
		H29までに整備済	H30事業継続中	
ネットワークに指定された農道にある橋梁	5	5	-	-
ネットワークに接続する農道にある橋梁	45	12	2	31

県農地整備課調べ

### Ⅲ 農家経済

#### 農業経営体（個別経営）の経営収支

##### ○農業所得は80万円

平成28年の農業経営体（個別経営）の農業所得は80万2千円で、前年に比べ16万円2千円（25.3%）増加しました。

また、全国の農業所得185万1千円と比較すると、大きく下回っています。（△104万9千円）東海地域においては、平成29年の農業所得164万4千円で、全国と比較すると26万3千円下回っています。

##### 農業経営体（個別経営）の経営収支の概要（1経営体当たり平均）

項目	単位	岐阜県		全国		対全国比	（参考）東海地域			
		H28	H29	H28	対前年増減率	H28	H29	H28	対前年増減率	
集計経営体	経営体	47	4,154	4,490	—	—	348	363	—	
農業	粗収益	千円	3,112	6,234	5,934	5.1%	52.4%	5,808	5,525	5.1%
	経営費	千円	2,310	4,327	4,083	6.0%	56.6%	4,164	3,959	5.2%
	所得	千円	802	1,907	1,851	3.0%	43.3%	1,644	1,566	5.0%
農業生産関連事業所得		千円	—	11	6	83.3%	—	△10	9	△211.1%
農外	収入	千円	—	1,715	1,651	3.9%	—	2,367	1,829	29.4%
	支出	千円	—	297	248	19.8%	—	454	411	10.5%
	所得	千円	—	1,418	1,403	1.1%	—	1,913	1,418	34.9%
年金等の収入		千円	—	1,924	1,952	△1.4%	—	2,128	2,308	△7.8%
総所得		千円	—	5,260	5,212	0.9%	—	5,675	5,301	7.1%
租税公課諸負担		千円	—	765	711	7.6%	—	817	808	1.1%
可処分所得		千円	—	4,495	4,501	△0.1%	—	4,858	4,493	8.1%
月平均農業経営関与者数		人	2.09	2.08	2.06	1.0%	101.5%	2.16	2.11	2.4%
経営耕地面積		a	103	280	274	2.2%	37.6%	163	162	0.9%
自営農業労働時間		時間	1,011	1,967	1,946	1.1%	52.0%	2,036	1,900	7.2%
農業依存度		%	—	57.2	56.8	0.4%	—	46.3	52.3	△11.5%
農業所得率		%	25.8	30.6	31.2	△0.6%	△5.4%	28.3	28.3	0.0%
農業経営 関与者 1人当たり	農業所得	千円	384	917	899	2.0%	42.7%	761	742	2.6%
	総所得	千円	—	2,529	2,530	0.0%	—	2,627	2,512	4.6%

農林水産省「農業経営統計調査」

[注] 農業依存度、農業所得率の対前年増減率は対前年差、対全国比は対全国差である。

[注] 県別の統計値は、平成29年度からは集計されないこととなりました。

また、農外所得等の事項は、平成28年度からは集計されないこととなりました。

# IV 担い手

## 担い手の育成

### ○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、雇用就農者、定年帰農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、就農相談から研修、営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。

就農相談	就農研修	営農定着
○就農相談の実施 ・就農アドバイザーの設置 ・就農フェアの開催 ・都市部での定期就農相談会の開催	○短期～中期研修の実施 ・農業やる気発掘夜間ゼミ ・農業体験体験（中期研修）	○施設、機械の導入支援 ・各種補助事業 ・制度資金
○就農・就業情報の発信 ・就農セミナーの開催 ・ポータルサイトでの情報発信 ・農業求人情報の提供	○長期研修の実施 ・就農研修拠点 ・あすなる農業塾（先進農家派遣）	○技術・経営改善の指導 ・経営開始後5年間の集中指導
○現地研修会の実施 ・就農体験ツアー ・アグリインターンシップ ・女性新規チャレンジ塾	○就農準備への支援 ・青年等就農計画の策定 ・農地の借入、ほ場準備	○新規就農支援のネットワーク化 ・研修会、交流会開催
	○資金の交付 ・農業次世代人材投資事業（準備型） ・後継者等就農給付金（準備型）	○資金の交付 ・農業次世代人材投資事業（経営開始型） ・後継者等就農給付金（経営開始型・定年帰農型）

※本表は、平成31年度の研修体系

### ○担い手育成プロジェクトの展開

平成26年から平成28年の3年間に新たな担い手を1,000人育成する「担い手育成プロジェクト1000」に引き続き、新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農組織・法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年から平成33年の5年間に新たな担い手を2,000人育成する「担い手育成プロジェクト2000」を実施しています。

担い手育成プロジェクト1000 (H26～H28)					
区分	3年間 目標	H26	H27	H28	3年間 合計
新規就農者	330	99	94	90	283
新規学卒	36	13	11	9	33
Uターン	162	40	46	32	118
新規参入	132	46	37	49	132
雇用就農者	400	136	111	133	380
定年帰農者	200	82	110	142	334
農業参入法人	70	11	15	6	32
合計	1000	328	330	371	1029



担い手育成プロジェクト2000 (H29～H33)		
区分	5年間 目標	H29
新規就農者	600	110
新規学卒	75	8
Uターン	275	43
新規参入	250	59
雇用就農者	600	140
定年帰農者	500	198
農業参入法人	100	22
集落営農	200	17
合計	2000	487



## ○新たな農業の担い手は487人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人を幅広く多様な担い手と位置付け、平成29年度は487人の新たな担い手が育成されました。

### 新たな農業の担い手の推移

(単位：人)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	111	142	140
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	110	133	198
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487

※農業参入法人数はH22、集落営農はH29から集計 県農業経営課調べ

## ○新規就農者（16歳以上65歳未満）は110人

平成29年度の新規就農者数は110人(新規学卒8人、Uターン43人、新規参入59人)、品目別では野菜が最も多く78人となっています。

### 参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
新規学卒	18	21	25	29	13	17	12	12	11	12	14	14	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8
Uターン	13	15	11	20	27	33	31	22	32	34	22	21	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43
うち青年	13	15	11	17	19	30	24	17	22	26	16	14	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28
うち中高年	—	—	—	3	8	3	7	5	10	8	6	7	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	15
新規参入	1	2	2	2	15	6	9	11	13	9	4	3	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59
うち青年	1	2	2	2	12	4	1	5	9	7	0	2	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44
うち中高年	—	—	—	0	3	2	8	6	4	2	4	1	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110

青年：40歳未満 中高年：40歳以上65歳未満

県農業経営課調べ

### 品目別新規就農者

(単位：人)

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
水稻	1	0	2	0	1	2	4	5	2	2	2	5	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8
野菜	14	21	14	26	31	35	34	29	37	38	26	19	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78
花卉	9	8	9	18	13	10	11	4	6	5	2	1	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4
果樹	2	2	2	5	4	2	0	2	3	3	1	4	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8
茶	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0
酪農	2	1	2	1	1	1	0	2	3	1	1	1	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0
肉牛	1	2	5	1	3	3	1	2	1	5	7	6	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9
養豚	3	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	0	2	3	0	2	2	2	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3
計	32	38	38	51	55	56	52	45	56	55	40	38	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110

県農業経営課調べ

## ○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成29年4月、(一社)岐阜県農畜産公社内に、県、県農業会議、JAグループ、金融機関が連携し、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」を新たに設置し、就農・就業、法人化、企業の農業参入など多様なニーズにワンストップで対応しています。

就農相談については、窓口での対応に加え、就農相談会の開催や新・農業人フェアへの出展など積極的に対応しており、相談件数は増加し、平成29年度は749件となっています。

### 就農相談件数の推移

(単位：件)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
就農相談件数(件)	75	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749

※H28年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター((一社)岐阜県農畜産公社内)における相談件数

ぎふアグリチャレンジ支援センター調べ

## ○農業大学校

農業大学校は、実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

### 卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～H8	計 390 名	128	62	—	—	48.7
H9～13	計 163 名	24	24	—	—	22.1
H14～21	計 189 名	29	26	—	—	29.1
H22	22 名	6	2	2	5	68.2
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8

※就農率は、H21 以前と以後では就農の定義が異なり、単純な比較はできない

県農業大学校調べ

## ○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

### 卒業生の進路

(単位：人)

年 度	人 数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～21	124	3	12	7	90	6	6	12.1%
H22	25	0	1	1	20	2	1	4.0%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%

県立国際園芸アカデミー調べ

## ○岐阜県就農支援センター

県が開設した就農研修施設で、冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及びGLOBAL G. A. P の認証取得や実践に必要な研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m<sup>2</sup>、土耕ハウス 432 m<sup>2</sup>、

事務・研修棟 247 m<sup>2</sup>、作業棟 126 m<sup>2</sup>

<研修概要>

研修期間：14 か月（4 月中旬～翌年 6 月中旬まで）

研修定員：4 名（毎年募集）

研修内容：栽培実習、講義・演習等 約 1,850 時間

### 研修生の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	合計
研修生	4	5	3	4	16
内就農者数	4	5	3	4	16

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

## ○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。

### ◆農業やる気発掘夜間ゼミ [内容：農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修] (単位：人)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	44	32	17	24	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	1,222
内就農者数	(未調査)				5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	72

県農業経営課調べ

### ◆農業で夢再発見研修 [内容：就農に必要な技術を農業大学校で講義と実習により学ぶ研修 (単位：人)]

年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	16	20	16	14	19	21	18	18	16	13	7	10	4	5	197
内就農者数	7	8	6	8	7	8	10	9	11	7	6	6	3	1	97

※H26年度までは4か月間・2回、H27年度は6か月間・1回(平成29年度までで終了)

県農業経営課調べ

### ◆あすなる農業塾 [内容：先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ就農実践研修] (単位：人)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	199
内就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	31	154

※内就農者数は平成29年度末現在

県農業経営課調べ

### ◆就農研修拠点 [内容：就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等]

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA 全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA 全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JA めぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JA めぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JA ぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JA いび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨市	JA ひだ飛騨地域トマト研修所(JA ひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JA めぐみの郡上トマトの学校(JA めぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園 in 下呂(JA ひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JA ひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JA ぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JA ひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JA いび川担い手サポートセンター(JA いび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨地域	飛騨地域新規就農者育成協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	夏秋トマト ほうれんそう	-	H30	1年以上

※平成31年1月末現在

## ○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

### 部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農産加工	計
指導農業士	19	49	10	4	3	7	8	0	2	0	2	0	104
女性農業経営アドバイザー	8	45	6	3	2	9	8	1	2	1	0	1	86
青年農業士	13	58	15	4	1	6	8	2	3	0	0	0	110

平成30年4月1日現在

### 地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	18	16	11	5	6	11	1	8	9	19	104
女性農業経営アドバイザー	15	14	4	6	4	5	0	9	2	27	86
青年農業士	19	27	7	6	7	2	1	4	9	28	110

平成30年4月1日現在

## ○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

### ◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、農協、県など農業関係機関による就農支援（主に農業経営を支援）。  
20協議会で42市町村をカバー。

### ◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。  
就農応援隊10隊（構成団体数：633）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分	応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7 岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3 花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊	1	10の就農応援隊により構成

## ○県立農林系アカデミー・農業大学校の運営向上

農業分野と林業分野の担い手を育成する教育機関である「岐阜県立森林文化アカデミー」「岐阜県立国際園芸アカデミー」「岐阜県農業大学校」について、超高齢化・少子化、国際的な市場開放といった社会情勢やニーズの変化などの課題に機動的に対応するため、有識者による意見交換の場として平成30年5月に「県立農林系アカデミー・農業大学校運営向上検討会」（以下「検討会」という。）を設置しました。

3校は、検討会でいただいた意見を参考に、『清流の国ぎふ』の農林業の未来を支える人づくりを目標として、2019年度からの5年間の計画となる「農林系アカデミー・農業大学校運営向上プラン」を平成31年3月に策定しました。

### ＜検討会開催の状況＞

- 第1回検討会 平成30年6月20日
- 第2回検討会 平成30年9月25日
- 第3回検討会 平成30年12月18日



第1回県立農林系アカデミー・農業大学校運営向上検討会

# スマート農業

## ○「岐阜県スマート農業推進計画」の策定

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。

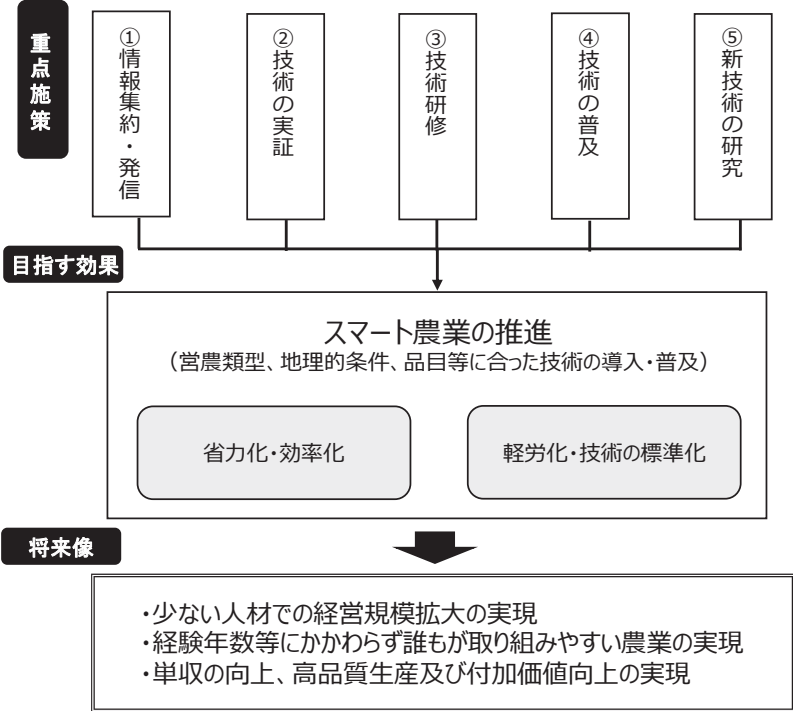
策定に当たり、有識者、農業者、農業関係団体等で構成する「スマート農業推進検討会」を設置し、検討を行いました。

- 第1回スマート農業推進検討会（8月21日）
  - ・スマート農業の推進状況について
  - ・「岐阜県スマート農業推進計画」について
- 第2回スマート農業推進検討会（2月21日）
  - ・「岐阜県スマート農業推進計画」（案）について



## 【平成31年度以降の県の重点施策・将来像】

第2回スマート農業推進検討会（H31.2.21）



## ○農業用水管理の実証実験

県では、水稻作におけるICT技術等の活用による水管理の省力化・効率化について、モデル検証地区を設置し、効果検証を行うこととしております。平成30年度にモデル検証地区へのICT機器導入計画を策定し、平成31年度各地区において実証実験を行います。さらに、検証結果をもとにICT技術導入マニュアルを策定し、普及・啓発を図ってまいります。

ICT機器導入計画の策定に当たり、有識者、農業者、水利施設管理者等で構成する「岐阜県スマート農業水管理省力化検討会」を設置し、検討を行いました。

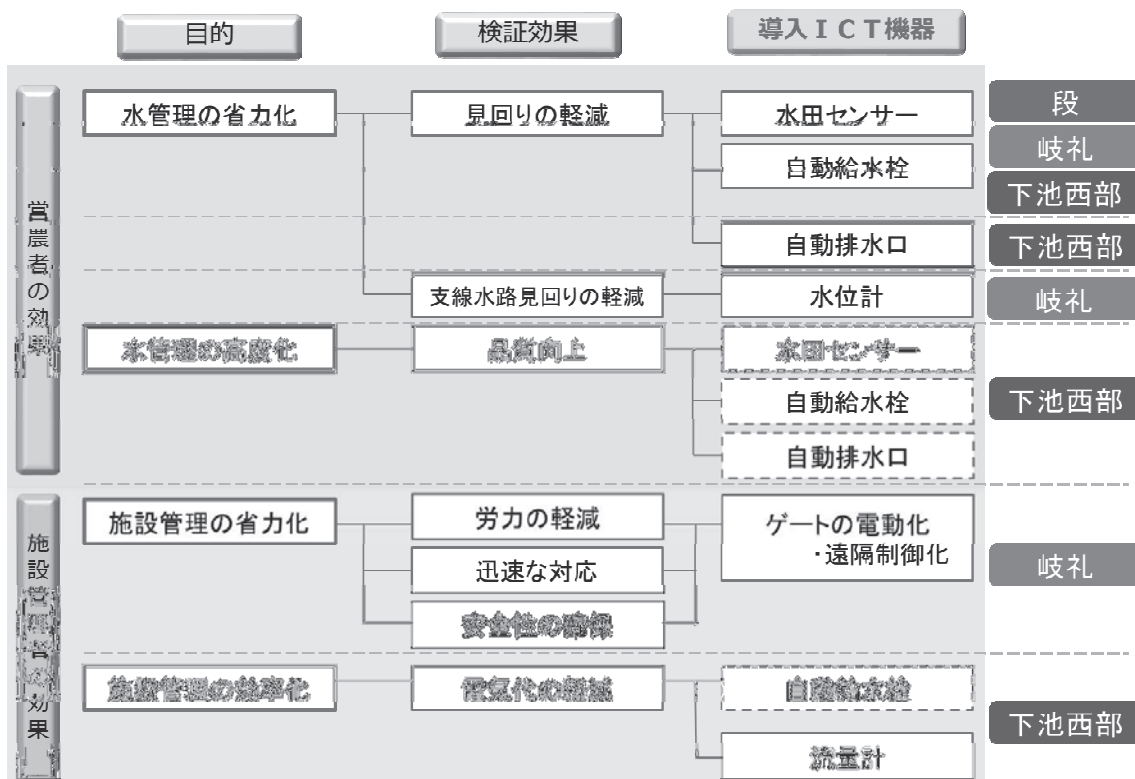
- 第1回岐阜県スマート農業水管理省力化検討会（9月7日）
  - ・検証事業の概要について
- 第2回岐阜県スマート農業水管理省力化検討会（11月1日）
  - ・ICT機器導入計画（案）について
- 第3回岐阜県スマート農業水管理省力化検討会（3月8日）
  - ・具体的なICT機器導入計画及び検証計画について

【モデル検証地区】

開水路：段地区（揖斐郡池田町）、岐礼地区（揖斐郡揖斐川町谷汲）

パイプライン：下池西部地区（海津市南濃町、養老郡養老町）

【検証内容・導入機器】



# 女性の活躍

## ○農業・農村で活躍する女性数

女性は、農業就業人口の約半数を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

そこで県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、6次産業化の支援や女性の就農相談、研修会など様々な組織活動を展開しています。

### 家族経営協定

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
家族経営協定の締結数	345	357	415	471	510	539	558	580

平成30年3月末現在 県農業経営課調べ

### 認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
認定農業者	2,170	2,116	2,110	2,098	2,115	2,115	2,114	2,118	2,139
うち女性	42	40	40	42	46	60	45	44	34
女性農業経営アドバイザー	131	120	122	112	98	93	95	95	86
指導農業者	114	109	108	109	106	109	112	109	104
うち女性	4	4	4	4	4	4	3	2	3
青年農業者	111	126	122	136	130	125	127	115	110
うち女性	1	1	1	1	1	0	0	0	1

平成30年4月1日現在、県農業経営課調べ

### JA役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
JA役員	256	256	257	257	252	250	254
うち女性	21	21	21	21	22	21	25
農業委員・農地利用最適化推進委員	900	900	890	890	901	1,116	1,116
うち女性(実数)	38	59	38	65	59	38	93

(注)平成30年6月末現在(JA役員)、平成30年8月末現在(農業委員等) 県検査監督課、県農村振興課調べ  
農業委員・農地利用最適化推進委員の全体数は定数を記載

## ○女性起業の状況

地域農産物を活用した特産加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取り組みなど、農村女性による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は105(平成30年3月末時点)となっており、そのうち食品加工に携わるものが90%、流通・販売関係に携わるものが79%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

### 【地域別女性起業数】

(単位：件)

地 域	起業数	法人		
		個人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	27	4	18	5
中 濃	29	12	13	4
東 濃	17	9	5	3
飛 騨	22	5	16	1
県 計	105	30	62	13

平成30年3月 県農業経営課調べ

### 【女性起業の経営類型】

類 型	起業数	同左割合	備 考
農業生産	29	28%	農産物の生産活動
食品加工	95	90%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	5	5%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	83	79%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	21	2%	観光農園、農家レストラン等
その他	1	1%	上記に区分できないもの

平成30年3月 県農業経営課調べ

# 農 福 連 携

## ○農福連携ワンストップ総合支援窓口の設置

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。

### 平成30年度の主な農福連携推進活動

項 目	主な活動内容
調査研究活動	農福連携意識調査、農作業の切り出し等
啓発活動	農福連携推進マニュアルの発行、農福連携推進研修会の開催、ノウフクマルシェの開催等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への戸別訪問、個別相談ブースの出展、窓口応対等
助成活動	受入体験賃金助成、就労支援サポーター派遣等

## ○農業分野における障がい者の就労状況

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

### 福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30
マッチング成立件数（件）	8	18	6	11
同上 実農家数（経営体）	5	9	3	9

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（福）岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数

### 福祉事業所等の農業参入件数（単位：事業所数）

	H28	H29	H30
福祉事業所等	6	10	19

※H30実績は、平成31年1月末現在 県農業経営課調べ

## ○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、三重県知事の発案のもと、岐阜県知事を含む6府県の知事が設立発起人となり、農福連携全国都道府県ネットワークが設立され活動しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：三重県知事

副会長：岐阜県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

平成30年度の主な活動

- ①農福連携の促進に向けた国への提言
- ②会長、副会長による農福連携の加速化に向けた宣言
- ③意見交換会・現地調査
- ④全国ノウフクマルシェの開催



農福連携の加速化に向けた宣言



岐阜県農業フェスティバル内での全国ノウフクマルシェ



# 集落営農の組織化

## ○集落営農組織（任意組織・法人）は耕地面積の20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

平成29年度の集落営農組織は344組織で、耕地面積の20%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。また、集落営農組織のうち、法人化した組織数は191法人と増加しています。

集落営農組織の面積カバー率は、平坦地域において24.2%である一方、営農環境が厳しい中山間地域では15.8%と平坦地域に比べ低く、体制づくりを加速させる必要があります。

### 【集落営農組織数の推移】

	H25	H26	H27	H28	H29
組織数	340	341	343	342	344
（うち法人数）	(98)	(111)	(145)	(176)	(191)
平坦地域	174 (48)	171 (56)	173 (81)	169 (101)	171 (110)
中山間地域	166 (50)	170 (55)	170 (64)	173 (75)	173 (81)

県農業経営課調べ

### 【集落営農組織が担う耕地面積（平成29年度）】

	県全体		
		平坦地域	中山間地域
耕地面積 (h a)	56,300	28,940	27,360
集落営農組織が経営・受託する耕地面積 (h a)	11,315	7,003	4,312
耕地面積に占めるシェア (%)	20.1	24.2	15.8

県農業経営課調べ

## ○中山間地域における集落営農の組織化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、集落活動をリードする人材育成等に取り組んでいます。

### ＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

中山間地域を中心に、26地域の担い手育成重点推進地域を選定し、県と市町村、農協等職員で構成する「担い手育成推進チーム」が、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



### ＜経営診断に基づく専門家派遣などによる重点的な法人化支援＞

ぎふアグリチャレンジ支援センター（（一社）岐阜県農畜産公社内）では、今年度から新たに、担い手育成重点推進地域等において、担い手育成推進チームと連携して、経営診断に基づく中小企業診断士、税理士、社会保険労務士等の専門家派遣や、地域検討会における助言を行うなど、集落営農の法人化を支援しています。

# 経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦、大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推し進めるため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）の加入推進に取り組んでいます。

## ○平成30年度経営所得安定対策等への加入件数は10,850件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを主な要因として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数は半数以下に減少しました。

### 【経営所得安定対策等の加入申請件数】

年度	H30 ①	H29 ②	対比 ①/②
総件数	10,850	24,474	44.3
個人	10,431	24,044	43.4
法人	354	363	97.5
集落営農	65	89	73.0

(加入件数：県農産園芸課調べ)

## ○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

飼料用米などの非主食用米や麦、大豆の生産が拡大してきており、主食用米とこれら作物を組み合わせた経営の複合化が図られています。

特に、平成30年産においては、需要増が見込まれる加工用米への作付転換が進みました。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

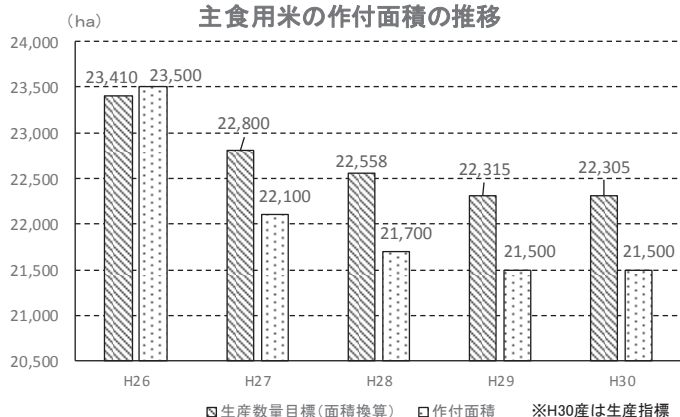
### 【品目別の作付動向】

(単位：ha、%)

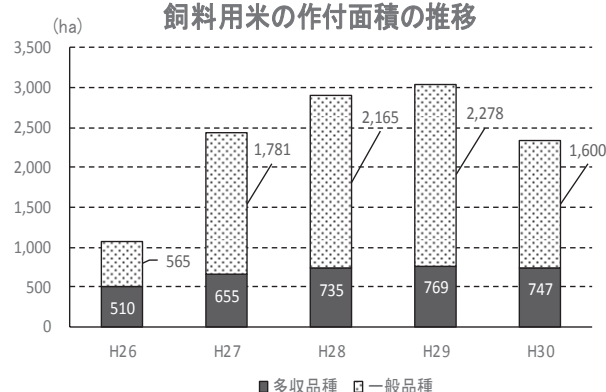
年産	H26 ①	H27	H28	H29 ②	H30 ③	対比 ③/①	対比 ③/②
主食用米	23,500	22,100	21,700	21,500	21,500	91.5	100.0
麦	3,356	3,439	3,429	3,470	3,405	101.5	98.1
大豆	2,745	2,749	2,995	2,910	2,811	102.4	96.6
飼料作物(除WCS用稲)	611	601	617	564	575	94.1	102.0
非主食用米	米粉用米	25	33	32	29	108.0	93.1
	飼料用米	1,075	2,436	2,899	3,047	218.3	77.0
	WCS用稲	154	197	217	225	135.1	92.4
	加工用米	260	262	292	316	359.2	295.6
	新市場開拓用米	0	0	0	0	49	—
	備蓄米	225	157	141	76	48	21.3
小計	1,739	3,085	3,581	3,693	3,613	207.8	97.8
そば	236	270	276	235	330	139.8	140.4
その他	3,964	3,207	3,495	5,256	4,549	114.8	86.5
計	12,651	13,351	14,394	16,128	15,283	120.8	94.8

(作付面積：農産園芸課調べ)

**主食用米の作付面積の推移**



**飼料用米の作付面積の推移**



# V 農業生産

## 農業産出額

### ○農業産出額は1,173億円、生産農業所得は492億円

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成29年では1,173億円となりました。前年度に比べ9億円（0.8%）の増加、ピーク時の67.0%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は482億円で全体の41%、畜産物は454億円で全体の39%、米などの穀類は237億円で全体の20%を占めており、園芸と畜産で80%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で229億円、2位は鶏卵で160億円、3位は肉用牛で107億円です。

平成29年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は492億円で、前年に比べ31億円増加しました。

### ○農業産出額（平成29年）

（単位：億円）

産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,173	717	229	3	0	5	6	349	50	65	7	5

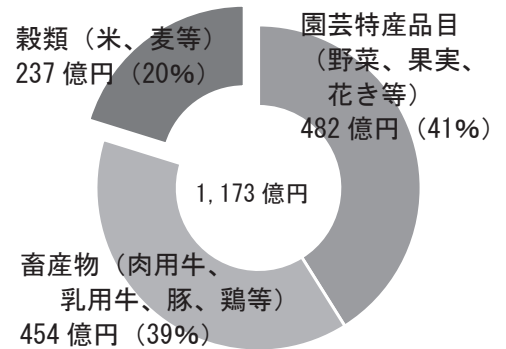
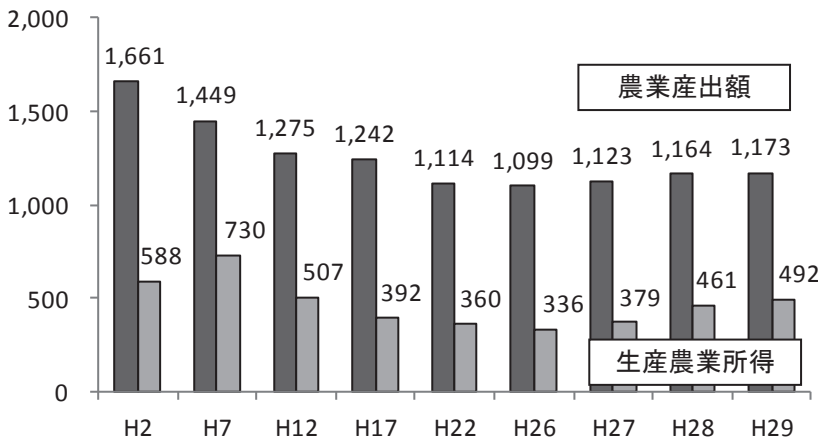
計イ	畜産							加工農産物ウ	
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー		その他畜産物
454	107	49	44	87	209	160	24	3	2

（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」

### ○農業産出額・生産農業所得の推移

### ○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

### ○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	ブロイラー	いちご
産出額	229	160	107	87	64	63	44	29	24	24

農林水産省「生産農業所得統計」

# 食 料 自 給 率

## ○国の食料自給率は 38%

平成 29 年度の国の食料自給率（供給熱量ベース）は 38%と、前年と同様の値となりました。  
 国は平成 12 年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は 24%（平成 28 年度概算値）です。

### 国の食料自給率の推移（供給熱量ベース）

\*概算値

年 度	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
日本の食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%	38%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	26%	26%	25%	24%*	未公表

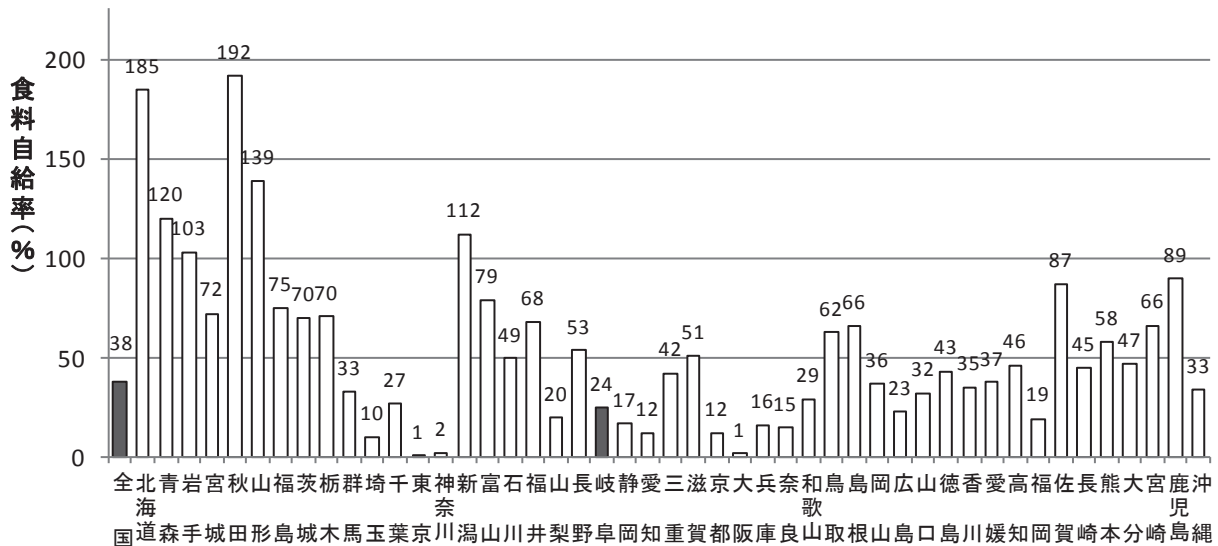
農林水産省

### ◆食料自給率

（単位：kcal/人・日）

・国の食料自給率 （H29）	$\frac{\text{国産熱量}}{\text{供給熱量}}$	$= \frac{\text{国内生産で賄われた食料の熱量}}{\text{国民に供給された食料の熱量}}$	$= \frac{924}{2,444}$	$= 38\%$
・岐阜県の食料自給率 （H28概算値）	$\frac{\text{県産熱量}}{\text{供給熱量}}$	$= \frac{\text{岐阜県内で賄われた食料の熱量}}{\text{岐阜県民に供給された食料の熱量}}$	$= \frac{594}{2,430}$	$= 24\%$ （全国35位）

## 都道府県別食料自給率（平成 28 年度概算値）



## ○岐阜県における食料自給率向上に向けた取組みについて

生産面では、耕作放棄地対策の推進などによる優良農地の確保、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約、新規就農者の育成や企業の農業参入の促進などによる多様な担い手づくりにより、食料生産能力の維持向上と消費者ニーズに対応した県内農業の生産を拡大する。

消費面では、地産地消の推進などによる県産農産物の需要拡大、食農教育の推進、県農業や県産農産物への理解や愛着の増進などにより、県産農産物の消費拡大に取り組む。



表示票

# ぎふクリーン農業

## ○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成7年3月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

## ○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.7万ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成11年度から農産物に表示をする制度を始めました。平成31年2月現在、16,718haの登録面積です。

平成15年度からは、50%以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成22年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成18年度からは3年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成28年度からはGAP導入者について登録有効期間を5年とする制度改正を行いました。

### ぎふクリーン農業生産登録の推移

年度	H11	H26	H27	H28	H29	H30
面積 (ha)	209	16,576	16,037	15,977	17,136	16,718

平成31年2月現在  
(単位: ha)

### おもな品目別の内訳

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,343	4,260	13,929	555	784	389	395
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き計	
205	190	245	325	1,598	12	

平成31年2月現在

### GAP導入率

	H27	H28	H29
GAP導入率 (ぎふクリーン農業 生産登録者)	11%	11%	13%

### 作物群別の内訳

(H30.2現在)

	組織 等数	GAP 取組組織数	導入 率
園芸産地	97	29	30%
茶産地・特産	22	2	9%
米・麦・大豆	124	0	0%
小計(クリーン登録者)	243	31	13%
合計(県全体)	310	62	20%

## ○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は275ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロップ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取組んでおり、平成30年度は275haで取組まれました。

### 【環境保全型農業支援対策の推移】

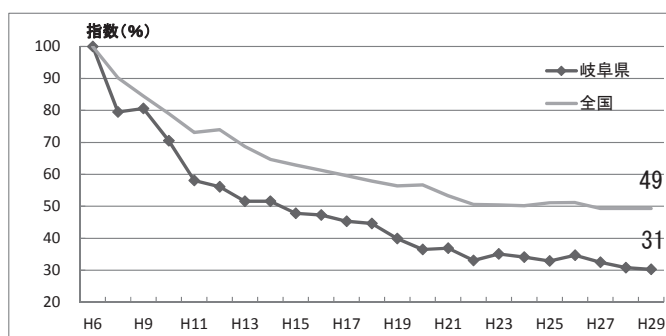
年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301	275

## ○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

平成29年の県内の農薬出荷数量は、1,951tとなっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成6年を100とすると平成29年は31で、全国の数値49を大きく下回っています。

【出典：農薬要覧-2018-（日本植物防疫協会）】

### 農薬出荷数量の推移（平成6年を100とした指数）



# G A P（農業生産工程管理）

## OGAP（農業生産工程管理）の推進

G A Pとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。

県では、G A P実践の定着・拡大を通じて農業の持続可能性を確保するために、推進・指導体制の整備、G A P実践や認証取得に向けた取り組みへの支援を行うほか、消費者の認知度向上に取組みました。

### 【推進・指導体制の整備】

- ・普及指導員を対象に研修を実施し「岐阜県G A P指導員」を43名養成。（29年度からの累計83名）
- ・農業高校教員やJ A営農指導員を対象とするG A P指導員研修の実施を支援。

### 【農業者の取り組み支援】

- ・G A Pの実践手法や経営に及ぼす効果について先進事例に学ぶ生産者向けG A P実践セミナーを開催。
- ・G A P認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをG A Pアドバイザーとして派遣。
- ・G A Pの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。
- ・岐阜県G A P確認制度の活用を推進。

### 【消費者に対するG A Pの周知活動】

- ・県内量販店や清流の国ぎふ産直市場「ジ・フーズ」、岐阜県農業フェスティバルでのG A P認証取得生産者の農産物販売、県庁食堂でのメニューフェアを実施。



G A P指導員研修（H30. 11. 22）



岐阜県G A P確認通知書交付式  
（H30. 5. 25）



量販店でのP R活動（H30. 10. 20）



G A P実践セミナー（H31. 2. 18）

### <岐阜県G A P確認制度の概要>

#### ■岐阜県G A P

農業生産活動における食品安全、環境保全、労働安全を確保するための管理項目と適合基準を定めたもの。

農林水産省ガイドラインに準拠。

#### ■確認制度

- 申請者要件：県内の農業者、任意組織、農業法人等
- 対象農作物：米、麦、野菜、果樹、茶、その他食用作物
- 確認の有効期限：確認通知書の交付日～平成32年12月まで
- 維持審査の実施：確認通知書の交付日から有効期限までの間毎年、維持審査を実施

### ◇G A P認証取得等の状況（平成31年3月5日現在）

	G A Pの種類	認証取得等事業者数
農産物	GLOBALG. A. P.	5
	ASIA GAP	1
	JGAP	9
	岐阜県GAP	25
畜産物	JGAP	1
	GAP取得チャレンジシステム	4

# 家畜衛生・畜産物安全対策

## ○口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応

平成 22 年度の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの国内発生を踏まえ、平成 23 年 4 月に家畜伝染病予防法が改正されました。それに伴い、飼養衛生管理基準(※)の見直し等が行われたことから、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

(※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項)

主な家畜の病気の発生推移(戸数)

	H25		H26		H27		H28		H29	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ブルセラ病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結核	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
ヨーネ病(牛)	293	1	326	1	327	0	315	0	374	0
牛海綿状脳症(BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	0	0	4	0	2	0	7	0	5	1
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

疾病発生状況に基づく検査状況

	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	605	3,476	680	4,325	728	2,339	1,089	5,735
緬山羊	20	62	22	50	15	51	22	43
豚	46	221	38	266	41	245	34	153
鶏	171	374	190	854	186	458	175	237

県畜産課調べ

## ○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療(予防医療、診療、治療等)の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

(単位：カ所数)

年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
診療施設(全体)	191	189	198	201	212	216	223	233	245	248	256
うち産業動物	66	65	65	66	65	67	70	74	75	73	75

県畜産課調べ

動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	10	1	2	2	15
店舗販売業	16	1	3	2	22
特例販売業	48	26	23	19	116
合計	74	28	28	23	153

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

(単位：カ所数)

年度	25	26	27	28	29
動物薬販売業者	66	95	99	86	77
動物診療施設	69	64	68	54	52

県畜産課調べ

平成 29 年 4 月 1 日現在 県畜産課調べ

## ○家畜伝染病の防疫措置に係る関係団体との協力体制の構築

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫措置を迅速かつ的確に進めるため、関係団体と協定を締結しました。

締結日	協定締結先	内 容
H29. 6. 6	(一社)岐阜県建設業協会	鳥インフルエンザ発生時の埋却業務
H29.10.31	岐阜県高圧ガス協同組合	二酸化炭素ガスの供給
	(株)パローホールディングス	防疫用資機材の供給
	NPO 法人コメリ災害対策センター	
	DCM カーマ(株)	
H30. 1.31	(公社)岐阜県バス協会	防疫作業従事者の輸送
	(一社)岐阜県ペストコントロール協会	消毒業務
H30.2 月	(一社)岐阜県トラック協会	防疫資機材の運搬

また、東海三県一市知事市長会議（平成 29 年 8 月 17 日開催）において、本県の提案により、高病原性鳥インフルエンザ発生時に備えた備蓄資機材の相互調達体制及び家畜防疫員の派遣等の仕組みづくりなど連携強化を図りました。

## ○豚コレラについて

平成 30 年 9 月に、岐阜県の養豚場において、我が国は 26 年ぶりとなる豚コレラが発生しました。

県では防疫措置や野生イノシシ対策の検証を行い、「迅速かつ的確な検査体制の整備」「家畜防疫体制の強化」「野生イノシシの拡散防止対策の強化」等、正常化に向けた取組を全力で進めていきます。

### <県内における豚コレラ発生等の経緯>

1. 岐阜市内の養豚施設（岐阜市）【9月9日】  
[殺処分頭数]：546頭 [防疫措置完了]：9月11日
2. 岐阜市畜産センター公園（岐阜市）【11月15日】  
[殺処分頭数]：21頭 [防疫措置完了]：11月16日
3. 岐阜県畜産研究所養豚・養鶏研究部（美濃加茂市）【12月3日】  
[殺処分頭数]：503頭 [防疫措置完了]：12月7日
4. 関市内いのしし飼育施設（関市）【12月9日】  
[殺処分頭数]：21頭 [防疫措置完了]：12月11日
5. 岐阜県農業大学校（可児市）【12月15日】  
[殺処分頭数]：10頭 [防疫措置完了]：12月16日
6. 関市内の養豚施設（関市）【12月24日】  
[殺処分頭数]：8,083頭 [防疫措置完了]：12月28日
7. 各務原市内の養豚施設（各務原市）【1月29日】  
[殺処分頭数]：1,609頭 [防疫措置完了]：1月31日



8. 本巢市内の養豚施設（本巢市）※7の疫学関連農場

[殺処分頭数]：778頭 [防疫措置完了]：2月1日

9. 恵那市内の養豚施設（恵那市）※疫学関連農場【2月6日】

[殺処分頭数]：4,333頭 [防疫措置完了]：2月8日

10. 瑞浪市内の養豚施設（瑞浪市）【2月19日】

[殺処分頭数]：5,765頭 [防疫措置完了]：2月23日

11. 山県市内の養豚施設（山県市）【3月7日】

[殺処分頭数]：1,507頭 [防疫措置完了]：3月9日

12. 山県市内の養豚施設（山県市）【3月23日】

[殺処分頭数]：3,637頭（速報値）

<野生イノシシの捕獲状況（H31.3.20現在）>

			捕獲イノシシ						死亡イノシシ		合計	
			調査捕獲		有害捕獲		小計		陽性	陰性	陽性	陰性
			陽性	陰性	陽性	陰性	陽性	陰性				
1. 調査対象区域			102	430	42	161	144	591	77	34	221	625
①感染イノシシが集中している地域	岐阜市 樽洞区域	岐阜市樽洞地域	19	97	3	13	22	110	19	2	41	112
		岐阜市樽洞周辺地域（山県市）	13	71	1	30	14	101	2	0	16	101
	岐阜市 大洞区域	岐阜市大洞地域	2	3	6	0	8	3	4	1	12	4
		岐阜市大洞周辺地域（各務原市）	3	0	13	0	16	0	12	0	28	0
		岐阜市大洞周辺地域（関市の一部）	14	6	0	3	14	9	6	0	20	9
		岐阜市大洞周辺地域（坂祝町）	5	0	2	3	7	3	0	0	7	3
	可見市区域	可見市西稚子地域	5	3	8	18	13	21	4	5	17	26
		可見市西稚子地域（多治見市）	2	8	0	0	2	8	5	0	7	8
		可見市西稚子地域（御嵩町）	2	12	0	0	2	12	1	4	3	16
	八百津町区域	八百津町和知地域	9	17	2	2	11	19	5	1	16	20
		八百津町和知地域（川辺町）	6	4	7	12	13	16	1	0	14	16
		八百津町和知地域（七宗町）	1	3	0	2	1	5		1	1	6
	美濃市・関市 区域	美濃市・関市区域	3	41	0	0	3	41	1	0	4	41
		美濃市・関市地域（関市の一部）	5	45	0	5	5	50	2	1	7	51
		美濃市・関市区域（美濃加茂市）	11	46	0	8	11	54	4	3	15	57
		美濃市・関市区域（富加町）	1	17	0	4	1	21	0	0	1	21
	瑞浪市・恵那市 区域	瑞浪市・恵那市区域	0	0	0	7	0	7	6	3	6	10
		瑞浪市・恵那市区域（恵那市）	0	0	0	4	0	4	5	4	5	8
	本巢市区域	本巢市地域	1	26	0	23	1	49	0	1	1	50
	計			102	399	42	134	144	533	77	26	221
②上記地域の 周辺部	9市町 〔土岐市、下呂市、瑞穂市、岐南町、笠松町、揖斐川町、大野町、北方町、白川町〕		0	31	0	27	0	58	0	8	0	66
2. 調査対象区域外			対象外		0	21	0	21	0	16	0	37
合計			102	430	42	182	144	612	77	50	221	662

<野生イノシシの拡散防止対策>

野生イノシシの拡散防止対策として、本巢市から恵那市にかけての県道沿い約144kmの防護柵を設置するとともに、飛驒川、土岐川の河川敷等に約23kmに緩衝帯（草刈・雑木除去）を整備しました。（H31.3現在）

防護柵設置市町：本巢市、山県市、関市、美濃市、恵那市、中津川市、七宗町、白川町

緩衝帯整備市町：多治見市、七宗町、白川町、川辺町

# 農業新技術の開発

## ○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。平成30年度の主な研究内容は以下のとおりです。

### ◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・高温下でも品質や食味に優れる水稻新品種の育成、温暖化に適応したカキの効果的害虫防除技術の開発、イチゴの生産・品質安定化技術の開発
- ・乳牛の乳量平準化のための栄養管理方法の開発
- ・アユの効率的放流技術の確立、耐病性種苗の開発等によるアユ生産量の増大（写真1）



【写真1】

アユの効率的放流技術の確立、耐病性種苗の開発等によるアユ生産量の増大〔水産研究所〕

### ◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

- ・国際競争力に打ち勝つ水稻の良食味米生産技術の開発
- ・野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・AIを活用した病害虫診断技術の開発
- ・飛騨牛の品質向上をめざした新たな肉質評価技術確立
- ・牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良（写真2）
- ・チョウザメ種苗生産技術の開発



【写真2】

DNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良〔畜産研究所〕

### ◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・未利用有機物を利用した土壌還元消毒技術開発
- ・ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発

## <研究成果例>

### ○ローダンセマム新品種の育成〔農業技術センター〕

近年、人気が高まっているキク科の「ローダンセマム」の新シリーズとして、大輪や新しい色合いなど優れた特徴を持つ新品種「クレールチェリー」「クレールルージュ」を開発しました。今後、生産量の拡大が期待されます。



### ○夏秋トマトの多収穫栽培システムの開発

〔中山間農業研究所〕

生産現場で課題となっている土壌伝染性の病害の克服や、収穫量の飛躍的な向上が可能となる生産システムを開発しました。

今回開発したシステムにより、生産者の経営安定につながることを期待されます。





# 米

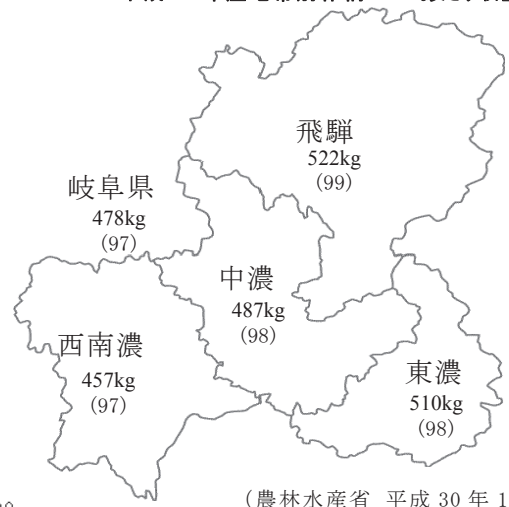
平成 30 年産地帯別作柄・10a あたり収量

## ○作付面積は 22,500ha、収穫量 107,600 t、 作況指数は 97

平成 30 年産の作付面積は、前年より 600ha 増の 22,500ha、収穫量は前年より 700t 増の 107,600t (前年比 100.7%) となりました。

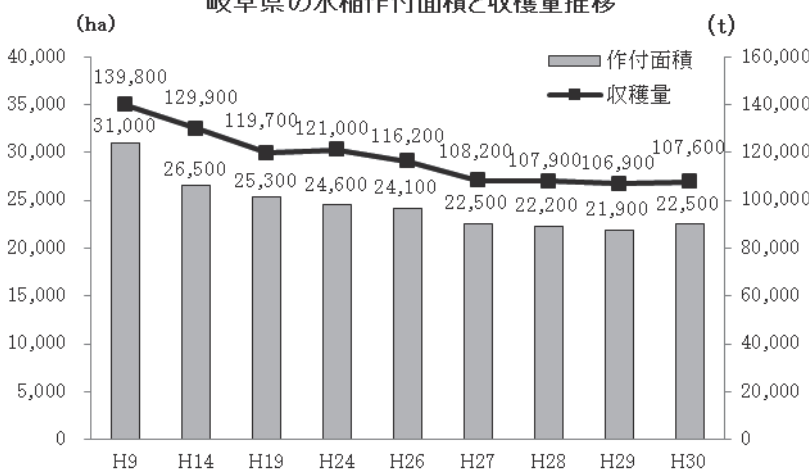
作況指数は県全体では 97、西南濃 97、中濃 98、東濃 98、飛騨は 99 でした。

作付面積のうち、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の作付面積は 21,500ha で、前年より増減がありませんでした。



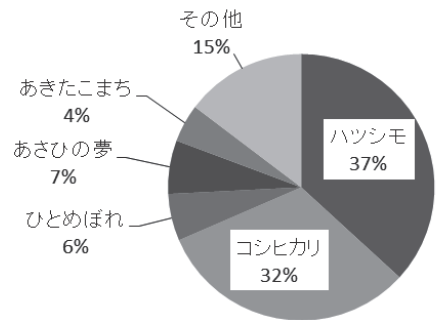
(農林水産省 平成 30 年 12 月公表)

岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



農林水産省「作物統計調査」

平成30年産品種別作付面積割合



(県農産園芸課調べ)

## ○食味ランキングで最上位の「特A」を獲得

平成 30 年産の 12 月末現在の 1 等米比率は、高温下での登熟と出穂期の台風の影響により、うるち玄米 44.2%、もち玄米 46.2%となり、前年の同時期 (うるち玄米 : 67.1%、もち玄米 : 50.0%) に比べ低下しました。

平成 30 年産米の食味ランキングでは、美濃ハツシモ、美濃コシヒカリが「特A」、飛騨コシヒカリは「A」を獲得しました。

平成 30 年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1 等	2 等	3 等
ハツシモ	27.5	62.6	5.0
コシヒカリ	59.6	32.1	6.2
あさひの夢	75.3	20.8	3.3
ひとめぼれ	61.3	33.7	3.4
あきたこまち	11.5	86.8	1.2
たかやまもち	54.9	35.0	8.6

平成 30 年 12 月現在 農林水産省「米の農産物検査結果」

## ○価格は前年より上昇

米価年次推移表

(単位: 円/60kg 税込)

	H26年産	H27年産	H28年産	H29年産	H30年産
全国全銘柄平均価格	11,967	13,175	14,307	15,501 ~ 15,779	15,696 ~ 15,763
岐阜県産コシヒカリ	12,293	14,307	15,160	15,076 ~ 15,912	15,559 ~ 16,086
岐阜県産ハツシモ	11,472	12,798	13,963	14,683 ~ 15,880	15,190 ~ 15,299

※H29 年産は速報値、H30 年産は 9 月~12 月速報値 農林水産省「米の相対取引価格」

平成 30 年 9 月から 12 月までの米の相対取引価格は、県産コシヒカリは 15,559~16,086 円/60kg、県産ハツシモは 15,190~15,299 円/60kg と全国的に前年より上昇しています。

# 麦 類

## ○平成 30 年産の作付面積は 3,420ha

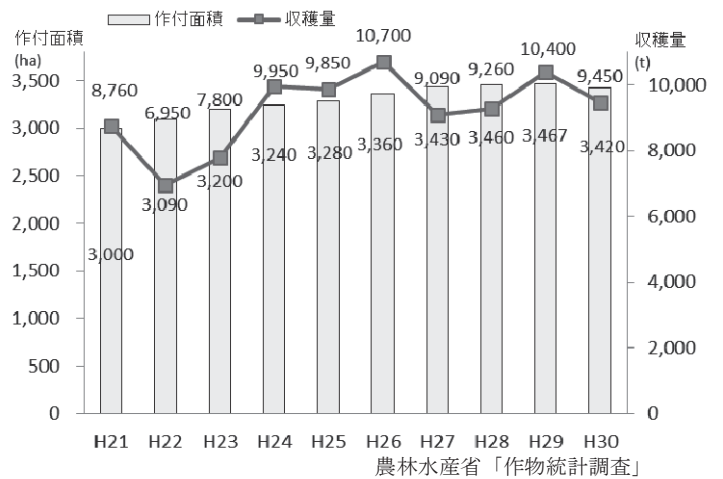
平成 30 年産の作付面積は、前年より 47ha 減の 3,420ha（前年比 98.6%）となりました。

平坦地域では小麦が、中山間地域では大麦が主に作付され、作付面積は小麦が 3,160ha、大麦が 260ha となっています。

小麦の品種別作付面積割合は、「さとのそら」47%、「イワイノダイチ」41%、「タマイズミ」12%となっています。

大麦の品種別の作付面積割合は、「ミノリムギ」57%、「さやかぜ」34%、「ファイバースノウ」9%となっています。

岐阜県産麦類の作付面積と収穫量の推移



## ○小麦の作柄は平年を下回り、品質は平年を下回る

播種は、10月下旬に始まりましたが、11月中旬以降曇雨天が続く、作業が遅れました。播種後の低温傾向により生育が遅れましたが、2月下旬以降の高温により生育は回復し、出穂期は平年並みからやや早まりました。

出穂後、断続的な降雨と高温が継続し、枯れ上がりは早くなり、小麦の登熟不良を招きました。そのため、平年を下回る作柄となり、1等比率は49.5%と昨年より下がりました。

岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1等	2等	規格外
H26年産	327	91.3%	4.7%	4.0%
H27年産	275	89.8%	4.3%	6.0%
H28年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29年産	312	88.9%	5.5%	5.6%
H30年産	285	49.5%	42.0%	8.5%

農林水産省「作物統計調査」「麦類の農産物検査結果」

## ○麦生産の課題

小麦については、年による収量と品質の振れが大きく、安定生産が課題となっています。そのため、地域に合った施肥方法や品種を検討しています。また「タマイズミ」については、コムギ縮萎病による減収が問題となっており、抵抗性品種への切り替えを視野に入れて、実需者が求める品質確保に向け、施肥方法の検討を行っています。

大麦については、麦茶用途の需要が高まっており、収量、品質を確保するための品種や施肥方法を検討しています。

## ○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦については、生産者団体と製粉企業等の実需者が、産地銘柄ごとに播種前契約する形が基本となっています。

県産麦については、生産者から販売を委託されたJA全農岐阜県本部が実需者との需給調整を行っています。

現在、県産麦の需要が増えており、今後は需要が供給を上回る逆ミスマッチの状態が予想されるため、実需者からは収量向上が求められています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H26年産	8,523t	7,617t	906t
H27年産	8,361t	8,029t	332t
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t
H31年産	8,894t	8,792t	102t

(JA全農岐阜県本部)

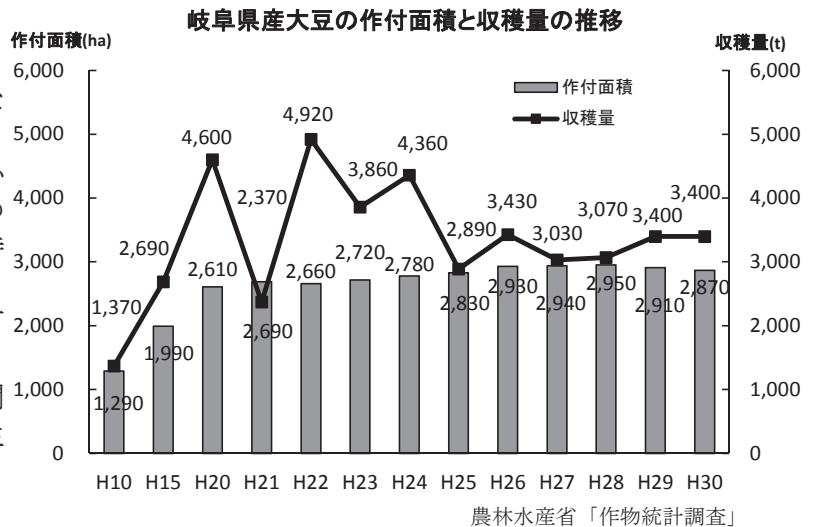
# 大 豆

## ○作付面積は 2,870ha

平成 30 年産の作付面積は、前年より 40ha 減の 2,870ha（前年比 99%）となりました。

年次変動があるものの、安全・安心な国産大豆への需要の高まりや水田の有効活用の観点から、作付面積は維持されています。

本県では、平坦地域と標高 400m 以下の中山間地域を中心に「フクユタカ」を、標高 400m 以上の中山間地域と山間高冷地域を中心に「タチナガハ」を生産しています。



## ○収穫量は前年を下回る

7月上旬の豪雨により播種作業が一時中断され、播種作業のピークは豪雨の前後となりました。豪雨前に発芽した大豆の初期生育は順調に進みましたが、豪雨後に発芽する大豆は、豪雨と続く干ばつにより出芽不良となりました。干ばつは8月中旬まで続き、生育量や着莢数が減少しました。台風 15 号の降雨により生育がやや回復しましたが、台風 21 号により茎葉の損傷と倒伏が発生しました。また、平年に比べて粒径が小さく、収穫量は前年を下回りました。

## ○大豆生産の課題

近年、多年生雑草の帰化アサガオ類・帰化ホオズキ類の発生が県下全域で確認され、生育量の低下や汚粒の発生による品質の低下が課題となっていることから、県内各地で対策が進められています。また連作等による地力低下も懸念されています。

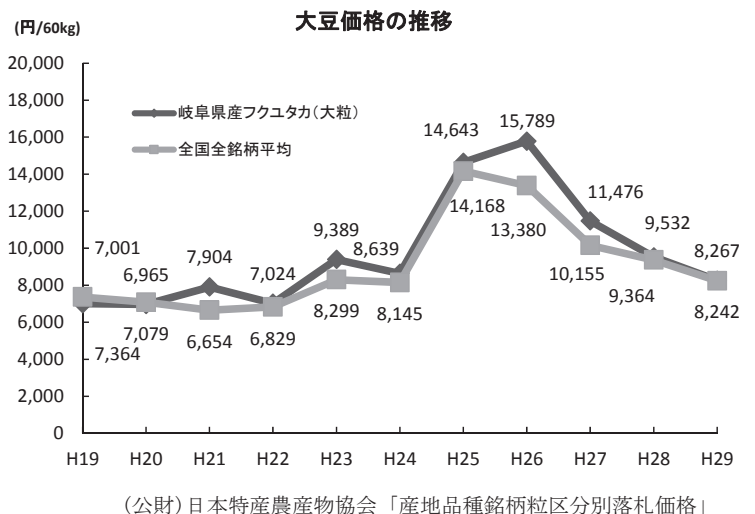
その他に、中山間地域では、青立ち症状を回避するための新品種の導入が課題となっています。

## ○岐阜県産大豆の評価

県産大豆の品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96%、「タチナガハ」及びその他品種が 4%となっています。（県農産園芸課調べ）

フクユタカは、豆腐加工用に適しており、実需者からの評価は高く、安定した供給を強く求められています。

価格については、60kg あたり 6 千円台後半から 7 千円台で推移してきましたが、平成 25、26 年産は全国的な不作により高騰しました。しかし、消費の低迷等から需給が緩和し、平成 27 年度以降は価格が低下する傾向にあります。



# 野 菜

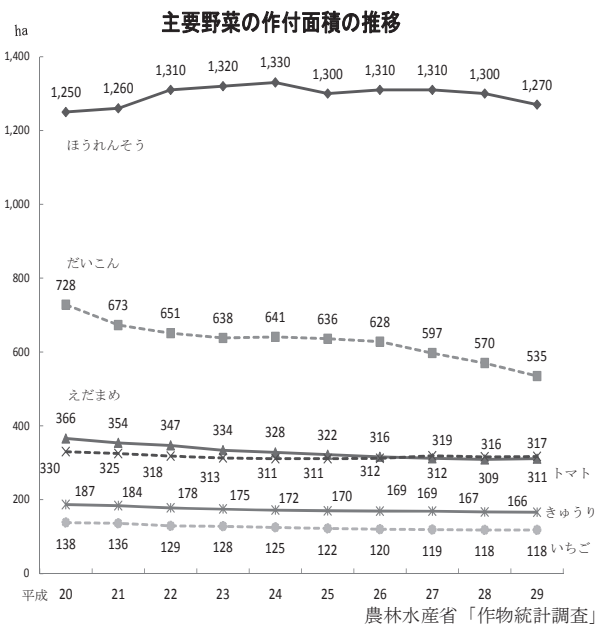
## ○主要6品目の作付面積は延べ2,717ha

平成29年の冬春野菜は、1月中旬以降の断続的な冷え込みがありましたが、3月が好天であったこともあり、出荷量は例年並みとなりました。一方で、夏秋野菜は春先から初夏にかけての天候不順による生育遅れから始まり、7月下旬の日照不足、9月の台風18号、10月の台風21号の影響により出荷量が減少しました。夏秋野菜の減少の影響で平成29年の年間共販数量、共販金額は前年より減少しました。

岐阜県の主要6品目の平成29年の作付面積は2,717haとなり、平成28年の2,780haより63ha減少しました。内訳としては、ほうれんそう1,270ha、だいこん535ha、えだまめ311ha、トマト317ha、きゅうり166ha、いちご118haとなっており、前年よりえだまめ、トマトは増加しましたが、ほうれんそう、だいこん、きゅうりは減少しています。

## ○野菜価格安定事業の対象数量は32,213t

平成29年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が30,343t、県単事業が1,870tで、併せて32,213t（前年比97.9%）となり、価格差補給金として4,976万円（前年比75.3%）が交付されました。



ほうれんそう

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	13,300	12,100	12,200	12,000	11,800	11,100
産出額 (百万円)	6,334	6,000	5,930	5,900	6,300	6,300

だいこん

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	30,500	24,400	22,900	21,800	21,400	19,200
産出額 (百万円)	2,317	1,760	1,530	1,700	2,500	2,100

えだまめ

年	19	24	25	27	28	29
収穫量 (t)	2,320	1,580	1,540	1,440	1,500	1,590
産出額 (百万円)	1,399	940	870	900	1,000	900

トマト

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	20,600	26,800	23,900	25,300	26,500	23,700
産出額 (百万円)	7,721	7,180	5,910	6,500	6,700	6,400

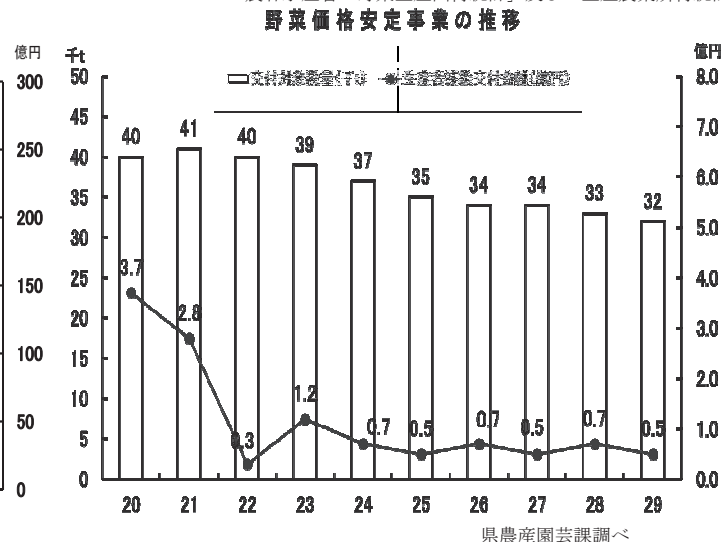
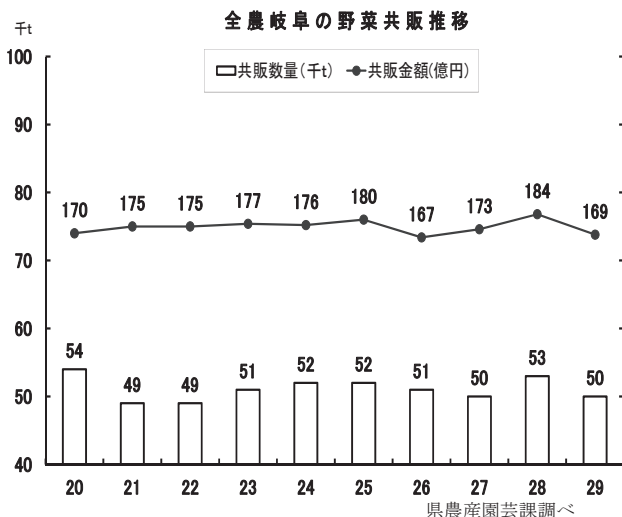
きゅうり

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	7,380	6,480	6,480	6,280	5,960	5,830
産出額 (百万円)	1,770	1,620	1,630	1,600	1,800	1,600

いちご

年	19	25	26	27	28	29
収穫量 (t)	3,380	2,940	2,820	2,610	2,620	2,600
産出額 (百万円)	2,839	2,400	2,310	2,290	2,400	2,400

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



## ○野菜指定産地は 20 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

### 野菜指定産地の実態

平成 29 年産実績

	産地名	指定野菜	指 定 年 度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南 濃	冬春トマト	S41	35	5,430	4,780	4,090	85.6
2	東 濃	夏秋トマト	S41	41	2,420	2,060	1,750	85.0
3	西南濃	たまねぎ	S41	23	752	444	309	69.7
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	139	7,510	7,130	6,210	87.0
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	34	1,150	831	582	70.0
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	21	197	70	47	67.1
7	各務原	冬にんじん	S42	51	1,380	1,130	843	74.6
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,590	2,470	2,110	85.4
9	各務原	秋冬さといも	S47	19	201	138	124	89.9
10	恵 那	夏秋なす	S47	25	452	208	139	66.8
11	飛 騨	ほうれんそう	S48	1,060	9,050	8,330	6,790	81.5
12	飛 騨	夏秋トマト	S48	165	12,200	11,500	10,700	94.2
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	17	643	555	520	93.4
14	可 茂	夏秋なす	S52	28	473	297	236	79.4
15	中 濃	夏秋なす	S53	14	258	152	113	74.3
16	郡 上	夏秋トマト	S57	14	580	523	429	82.0
17	中 濃	秋冬さといも	S57	32	371	225	187	83.1
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	2,020	1,890	1,620	85.7
19	おくみの	ほうれんそう	H3	19	105	61	49	80.3
20	可 茂	夏秋トマト	H13	15	635	499	460	92.2
野菜指定産地計				1,823	48,417	43,293	37,225	86.0
県内指定野菜総数				3,736	88,292	67,784		
指定産地の占める割合				48.8%	54.8%	63.9%		

※野菜指定産地名は平成 31 年 2 月現在

## ○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

\*平成 19 年 3 月に堂上蜂屋柿、平成 26 年 8 月に沢あざみが、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

# 果 樹

## ○栽培面積は1,944ha

平成29年産の「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の合計栽培面積は、1,944ha（対前年比81%、みかんは平成29年産から農林水産省「果樹生産出荷統計」データなし）で宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。その内訳は、かき1,250ha、くり422ha、なし121ha、もも69ha、りんご82haです。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。平成29年産の作柄は、生育前半は気温が高く推移し、霜の被害もなく、概ね順調に生育が進みましたが、秋の長雨と台風の影響を受けた品目もあり、昨年に比べ出荷量が減少しました。

また、全農岐阜共販の主要果樹の販売量は4,553 t（前年比92%）、販売額は1,175百万円（前年比90%）となりました。

## ○かきの出荷量は13,200 t

平成29年産かきの出荷量は、前年より1,100 t減少し13,200 t（前年比92%）となりました。生育期当初は、順調に生育が進みましたが、台風18号（9月）と21号（10月）の襲来、9～10月の長雨と日照不足によりロスが多くなり、全体の出荷量は、平年（H24-H28平均：13,500t）を下回りました。富有柿は大玉傾向でしたが、ヘタスキが多く発生し、正品率が前年を下回りました。

また、全農岐阜共販の市場向け出荷量は3,855 tで、市場別の出荷割合は、京浜市場32.4%、中京市場48.6%、北陸市場6.3%、その他（長野市場他）12.7%となりました。

**主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移**

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H29
か き	面 積(ha)	1,360	1,350	1,340	1,320	1,300	1,250
	出荷量(t)	15,100	12,000	12,400	13,700	14,300	13,200
く り	面 積(ha)	588	573	542	514	473	422
	出荷量(t)	656	763	774	684	573	640
な し (日本なし)	面 積(ha)	138	135	130	127	125	121
	出荷量(t)	2,450	2,020	2,100	2,060	2,040	2,010
も も	面 積(ha)	84	83	83	73	72	69
	出荷量(t)	777	760	754	646	664	595
りんご	面 積(ha)	99	98	97	94	90	82
	出荷量(t)	1,420	1,590	1,850	1,790	1,770	1,540
みかん	面 積(ha)	100	97	93	90	87	(-)
	出荷量(t)	(-)	(-)	1,480	(-)	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,375	1,147	1,081	1,195	1,313	1,175
	販売量(t)	6,988	4,312	4,691	4,859	4,935	4,553

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」



## ○岐阜県果樹農業の振興方向

平成22年度に策定した「岐阜県果樹農業振興計画」に基づき、かき、くり、なし、もも、りんご、みかんの主要6品目を中心に生産振興を図っています。

区分	振 興 の 方 針
共 通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地構造改革計画（産地計画）の策定と実践</li> <li>・産地の特性に応じ明確化した担い手への支援</li> <li>・組織経営体・大規模経営体の育成と園地集積及び放任園の解消</li> <li>・新規就農者確保に向けた支援体制の確立と、定期的・重点的支援</li> <li>・マーケティング調査に基づいた生産・販売体制の強化</li> <li>・地域が一体となった鳥獣害対策の推進</li> </ul>
か き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の流動化による担い手への園地集積による経営規模拡大と作業受委託組織の育成</li> <li>・新品種「早秋」「太秋」「陽豊」、袋掛け栽培等の導入による高付加価値化</li> <li>・渋柿（「堂上蜂屋」「富士」等）を利用した特色ある産地づくりと特産品づくり</li> <li>・新ブランド「天下富舞」の知名度向上と安定生産</li> <li>・間伐、摘蕾摘果、かん水等の基本技術の励行による高品質大玉生産</li> <li>・集出荷施設の統合再編による産地基盤の強化</li> <li>・市場出荷、直売、宅配、ネット販売、輸出等多元流通の推進</li> <li>・機能性成分等を生かした新商品、加工品の開発</li> </ul>
く り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規参入者の積極的な受け入れ体制の整備</li> <li>・剪定士制度を利用した放任園の解消</li> <li>・「ぼろたん」等の優良品種への新改植の推進と消費宣伝と販売拡大</li> <li>・低樹高栽培・超低樹高栽培による多収・高品質生産</li> <li>・市場出荷、加工用出荷、直売等多様な販売の推進</li> </ul>
な し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産力の低下した老木園等の改植による生産性向上</li> <li>・新品種「なつしずく」「あきづき」等の導入による高付加価値化</li> <li>・性フェロモン剤等活用による環境負荷の軽減</li> <li>・直売、宅配、インターネット販売等を活用した多元流通の推進</li> <li>・洋なしのロット拡大を目指した産地化推進（飛騨地域）</li> </ul>
も も	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新台木「ひだ国府紅しだれ」導入による枯損樹の解消と安定生産</li> <li>・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減</li> <li>・市場出荷、直売、宅配、ネット販売等多元流通の推進</li> <li>・高冷地等の地域特性を生かした高品質果実生産による特産品化</li> </ul>
りんご	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わい性台木、低樹高栽培技術の普及による労力軽減</li> <li>・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減</li> <li>・朝市、直売、宅配、加工用等多様な流通・販売の推進</li> <li>・観光と一体化した販売体制の強化</li> </ul>
みかん	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化に対応した品種構成の見直し、中晩生かんきつ類の導入</li> <li>・隔年結果対策による安定生産、貯蔵みかんの品質向上</li> <li>・市場出荷、直売、宅配等多様な販売の推進</li> </ul>

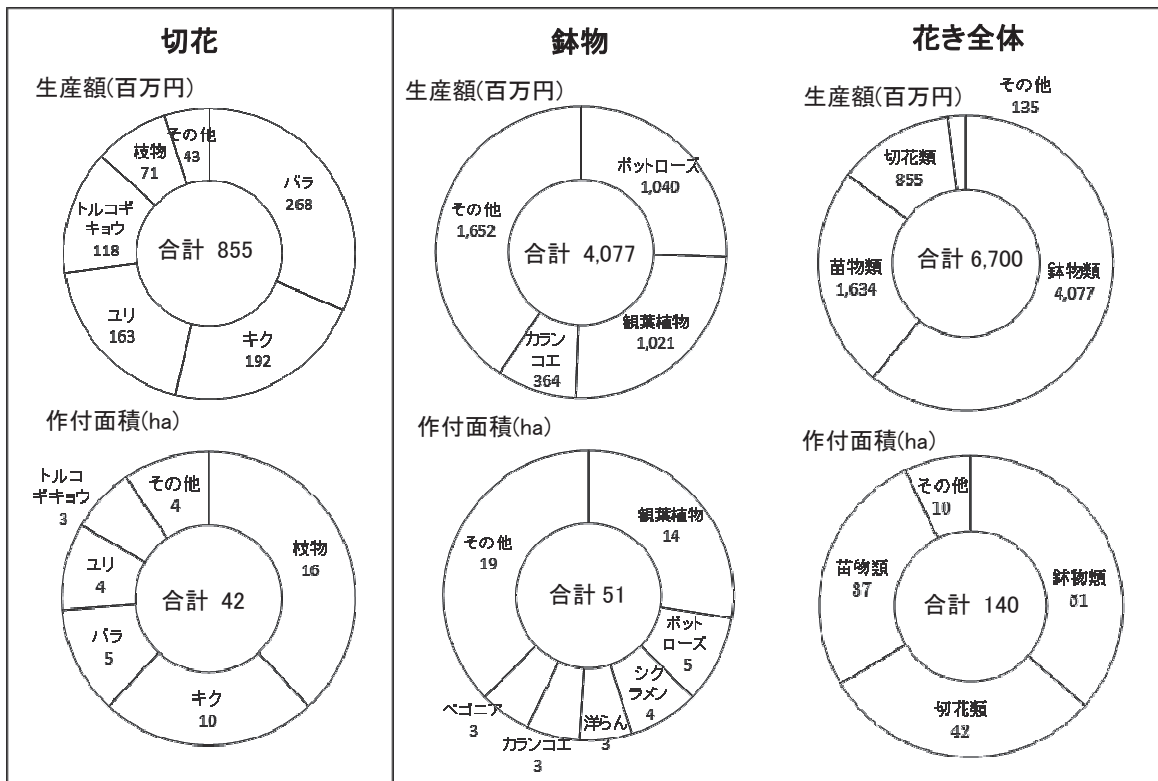
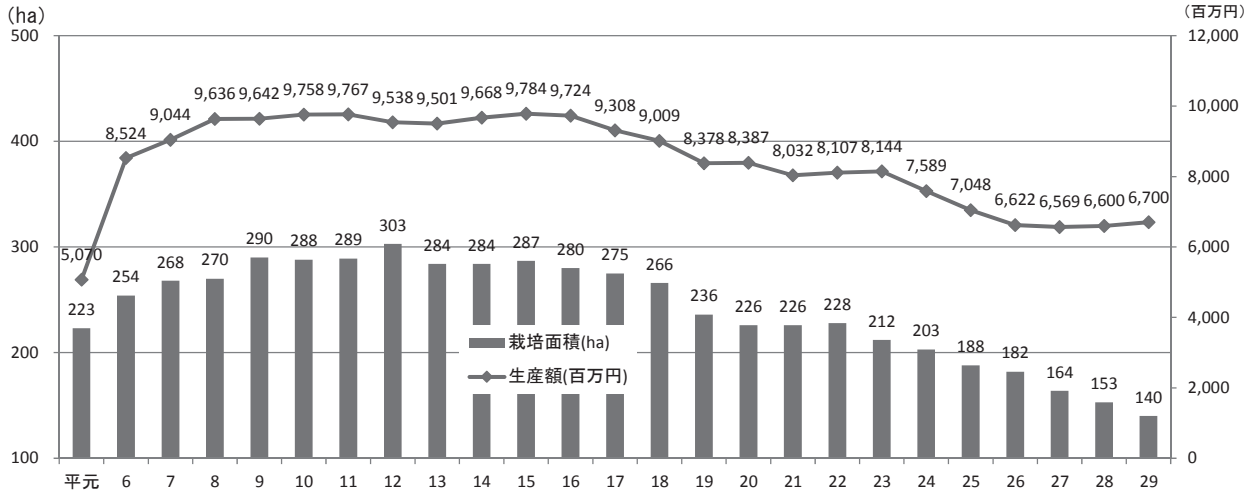
# 花 き



©岐阜県

## 〇生産額は 67 億 47 万円

平成 29 年産花きの栽培面積は 140ha で、主な内訳は切花 42ha、鉢物 51ha、苗物 37ha です。生産額は 67 億 47 万円で、種類別構成比は切花 12.8%、鉢物 60.8%、苗物 24.4%、その他 2% です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

## 〇8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開します。

## ○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成27年11月に策定しました。

「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の5本を施策の柱とし、取組みを推進しました。

## ○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を着実に推進するため、「清流の国ぎふ花き戦略会議」を核として、様々な活動を展開しています。

### <活動内容>

#### 1 商品企画力強化研修等の開催

花き生産者を対象に開催し、園芸店のバイヤーを招き、企画商品に対するアドバイス等を受けました。今後も、販売力の強化につながる様な各種セミナー等を開催し、商品づくりのヒントや商品のレベルアップにつなげます。

平成30年10月26日(金) 参加者 31生産者  
平成31年2月22日(金) 参加者 42生産者

#### 2 輸出に向けた取組み

海外における花き市場や流通企業、販売店舗等を調査するとともに、平成31年11月10日から香港の高級生花店において初の岐阜県フェアを開催し、フランネルフラワーなどの県産花きをPRしました。



香港でのフェア実施店舗

#### 3 花フェスタ記念公園を核とした花き振興の取組み

花きの日に合わせて、全国高校生花いけバトル花きの日大会(平成30年8月5日(日))を開催し、若い世代に花に親しんでもらう機会を創出したほか、「ぎふフラワーフェスティバル」(平成30年10月6日(土)~7日(日))では、花飾りの体験や花かざり撮影スポットのSNS発信を通して暮らしに花を取り入れる働きかけを行いました。



花きの日フェア

#### 4 小中学校における花育活動

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、平成30年度は、小中学校及び特別支援学校において、47校・延べ約2,800人が体験しました。

#### 5 清流の国ぎふ花かざりコンテストの開催

花かざりの輪を広げることを目的に、地域を花きで美しく飾る活動を行う個人や団体の取組を募集したところ、平成30年度は26個人・団体が参加し、平成31年1月に表彰式を行いました。



個人の部 最優秀賞



団体の部 最優秀賞



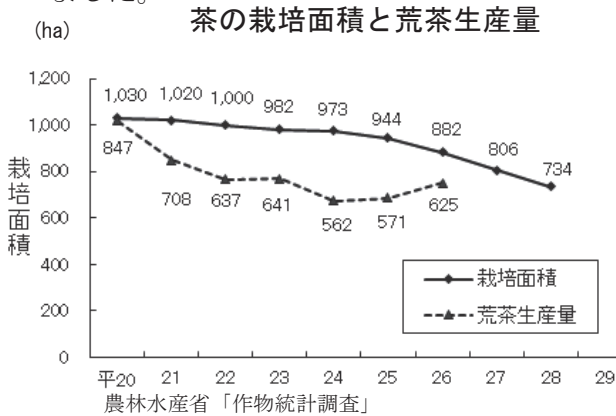
©岐阜県

# 特用作物

## ○茶の栽培面積は 734ha、こんにゃくいもの栽培面積は 4.7ha

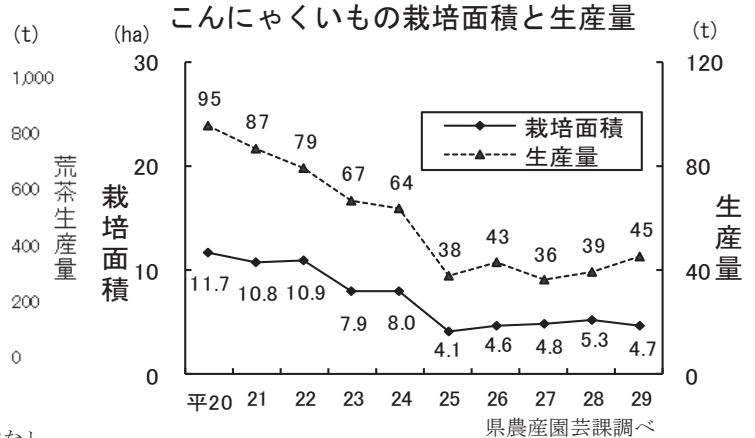
平成 28 年産の茶の栽培面積は 734ha。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

平成 29 年産のこんにゃくいも栽培面積は 4.7ha、生産量は 45.24 t となり、前年より増加しました。



農林水産省「作物統計調査」

栽培面積は 29 年産から、荒茶生産量は 27 年産からデータなし



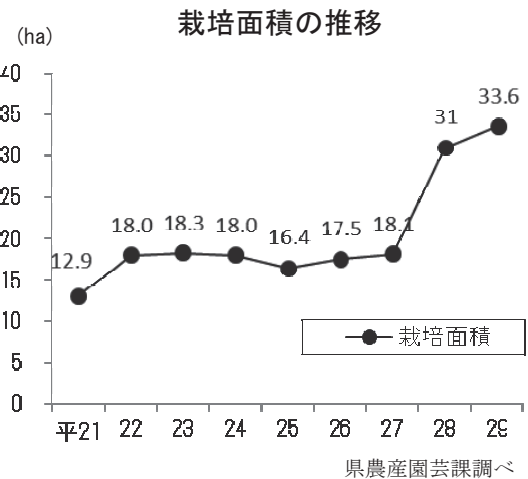
県農産園芸課調べ

# 薬用作物

## ○栽培面積は 33.6ha

平成 29 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 15 種、合せて 33.6ha です。栽培面積は、エゴマ、アマドコロが増加しています。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,655	紫イモ	10
カミツレ	513	ドクダミ	8
アマドコロ	50	トウキ	6
ウコン	30	ミシマサイコ	5
ヨモギ	30	イブキジャコウソウ	1
カワラヨモギ	19	カキドオシ	1
ハトムギ	15	ゲンノショウコウ	1
キキョウ	14		
合計			3,358



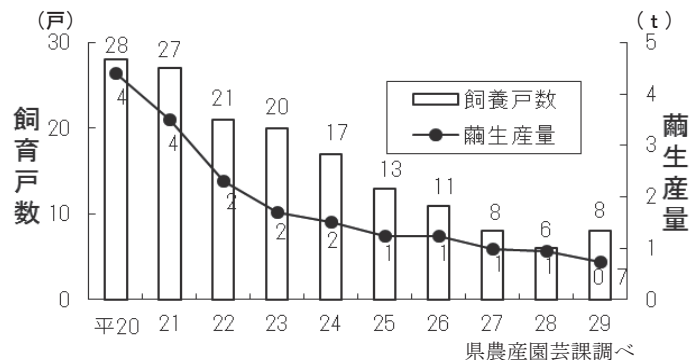
県農産園芸課調べ

# 養蚕

## ○繭の生産量は 0.7 t

平成 29 年度の飼育戸数は 8 戸、繭生産量は 0.7 t で減少傾向が続いています。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



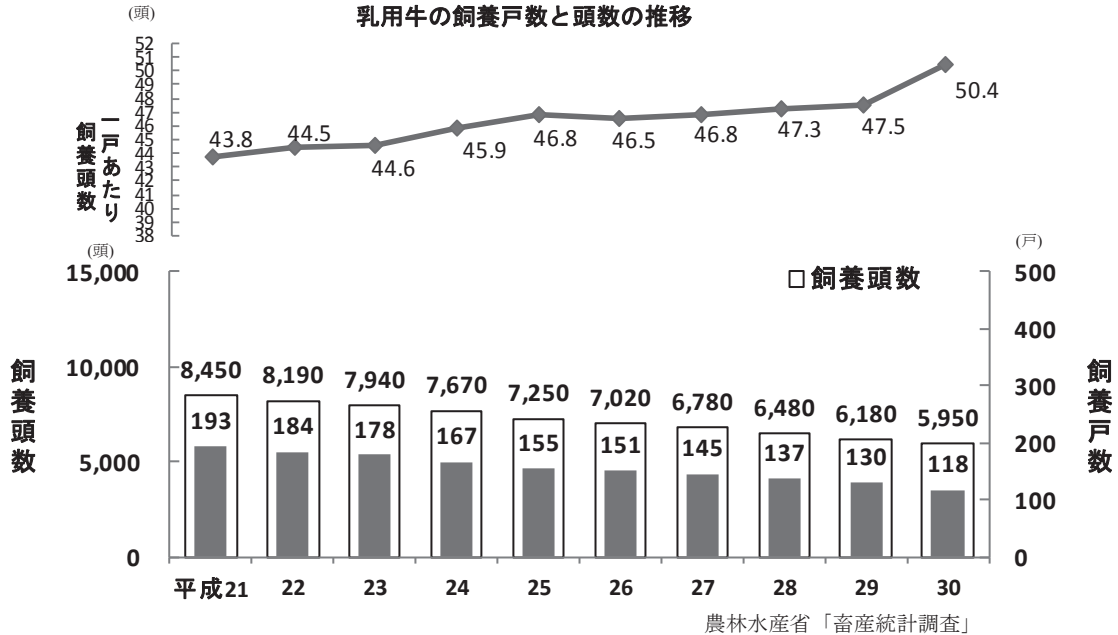
県農産園芸課調べ

# 酪 農

## ○飼養戸数は118戸、頭数は5,950頭

平成30年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は118戸で、前年に比べ9.2%減少しました。飼養頭数は5,950頭で、前年に比べ3.7%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は50.4頭で、前年に比べ2.9頭増加しました。



## ○生乳の生産量は3万8,176t

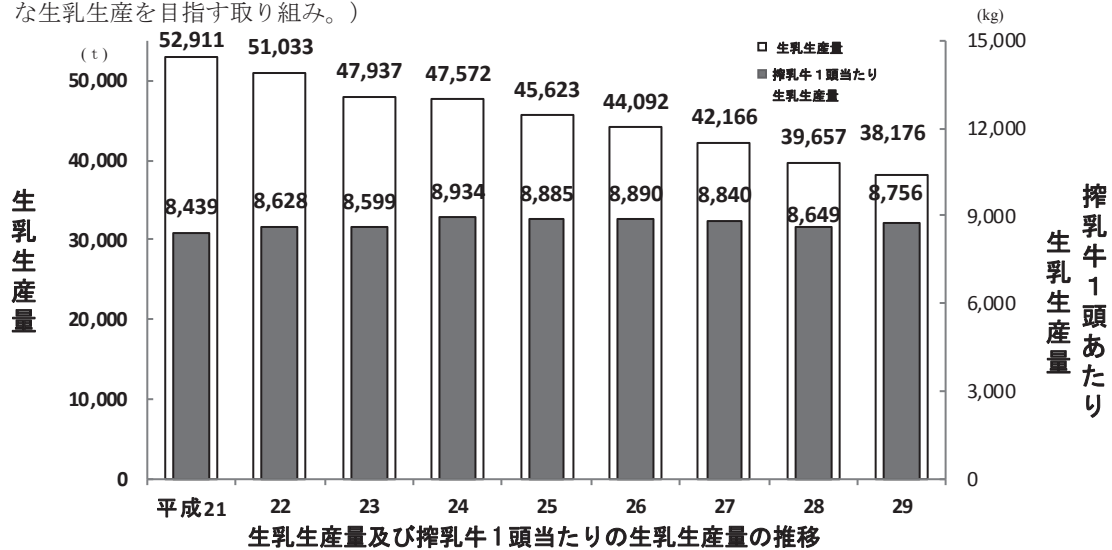
平成29年の生乳生産量は3万8,176tで、前年に比べ3.7%減少しました。

飲用牛乳向けの処理量は6万4,364tで、前年に比べ9.2%減少しました。

## ○搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,756kg(推計)

平成29年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,756kgで、前年に比べ95kg増加しました。牛群検定<sup>(※)</sup>に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,130kgで、前年に比べ35kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



## ○牛群検定への加入頭数割合は43.9%

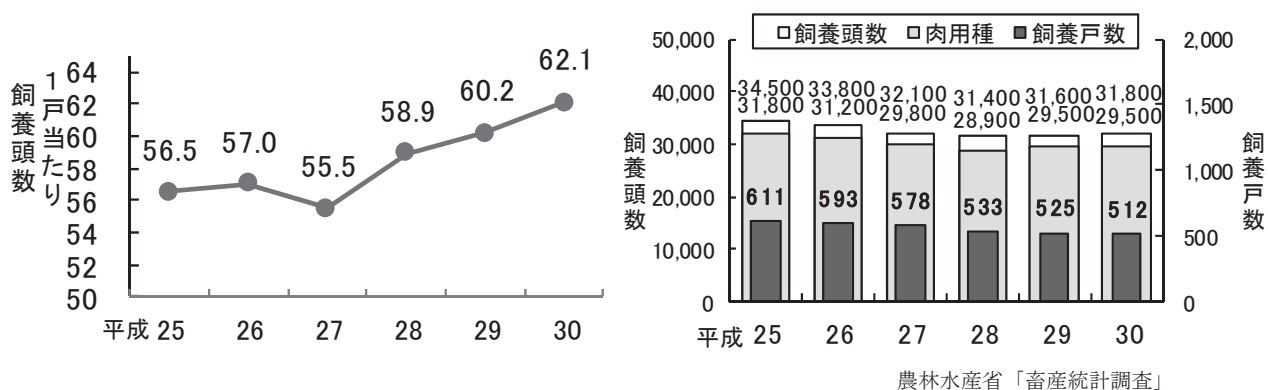
平成30年3月末における本県の検定農家戸数は40戸、検定牛頭数は1,858頭です。これは、平成30年2月1日現在の統計で見ると、戸数で33.9%、頭数で43.9%の加入率になります。

# 肉 用 牛

## ○飼養戸数は512戸、頭数は3万1,800頭

平成30年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は512戸で、前年に比べ2.5%減少しました。飼養頭数は3万1,800頭で、前年に比べ0.6%増加しました。肉用種の飼養頭数は、2万9,500頭で前年と同様でした。1戸当たりの飼養頭数は、62.1頭で、前年に比べ1.9頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



農林水産省「畜産統計調査」

## ○飛騨牛ブランドの推進

「飛騨牛」認定頭数は前年と同様に、年間1万頭をわずかに下回りました。

国内外の需要拡大に向け生産基盤を確保するため、県内産和牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛騨牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

飛騨牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛 騨 牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H24	5,609	4,369	1,454	11,432 (100%)
H25	5,653	4,123	1,285	11,061 (97%)
H26	6,065	4,167	1,021	11,253 (102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)
H29	5,254	3,865	797	9,916 (100%)

( ) : 対前年比

飛騨牛銘柄推進協議会調べ

## ○肉用牛の流通

和牛の子牛価格並びに牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (平成29年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交 雑 種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
雌	709,780	713,262	—	246,172	295,866	244,192
雄	856,497	815,819	—	301,017	122,310	230,825
平均	791,249	768,517	—	279,614	266,940	233,093

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (平成29年)

(単位：円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,359	2,383	3,367	2,375	2,822	2,187	3,087	2,120

農林水産省「食肉卸売市場調査」

## 【第12回全国和牛能力共進会に向けた取り組み】

### ○第12回全共の概要

5年に一度、全国の優秀な和牛を一堂に集めて優劣を競う大会で和牛改良の成果を競う「種牛の部：生体審査」「肉牛の部：枝肉審査」に各都道府県の代表牛が出品されます。

今大会では、特別区として「高校及び農業大学校の部」が新設され、若雌出品牛と取り組み発表に対する総合的な審査が行われます。

1) 期 日 2022年10月6日(木)～10日(祝・月)

2) 場 所 種牛会場 鹿児島県霧島市牧園地区

肉牛会場 鹿児島県南九州市知覧町 (株)JA食肉かごしま南薩工場

### ○和牛日本一奪還戦略の策定

飛驒牛のさらなる改良のために、「全国和牛能力共進会岐阜県戦略推進会議」(平成30年2月21日開催)で、前回大会の検証と強豪県の取り組みを調査し、次回全共での「和牛日本一奪還戦略」を策定しました。

(戦略1) …ゲノム育種価(DNA分析)等を駆使したトップクラスの母牛の選抜

(戦略2) …ET(受精卵移植)技術の活用等によるエリート子牛の増産

(戦略3) …精度の高いエコー診断など、出品牛選抜チームの結成

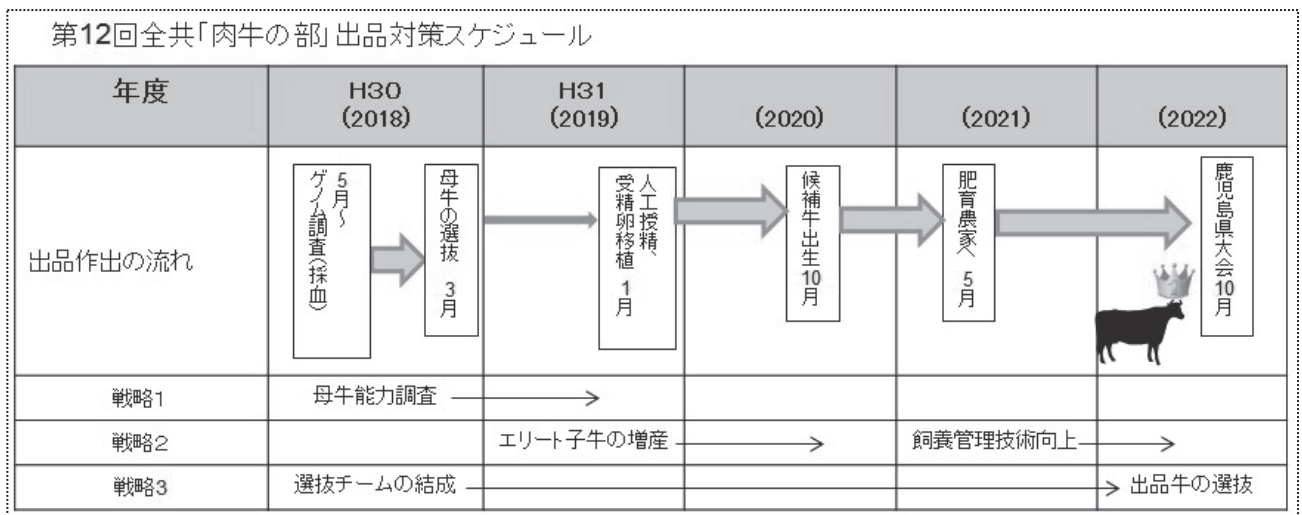
### ○平成30年度の主な取り組み

(戦略1) 従来育種価未判明の若い母牛約3,000頭分のゲノム育種価調査を実施し、産肉能力に優れた出品牛づくりのための母牛を60頭選抜しました。

この母牛を用い、次年度、戦略2に取り組みます。

(戦略3) 出品牛選抜チームを結成し、先進県で研修したエコー診断や血液検査による、枝肉成績予測のための技術研鑽に取り組みました。

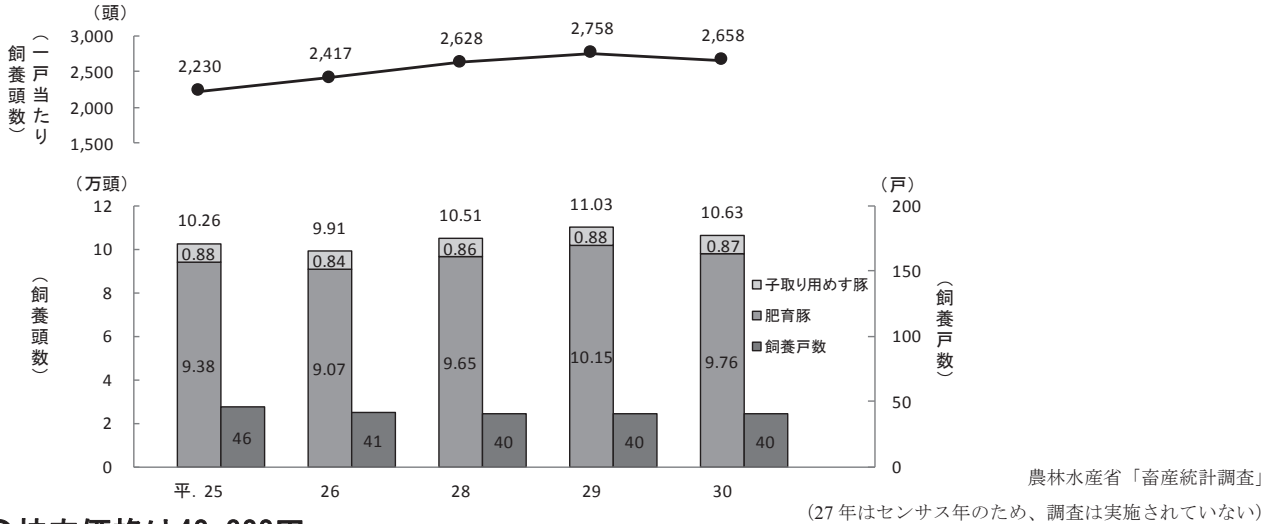
### ○平成31年度以降の主な取り組み (スケジュールフローのとおり)



# 養 豚

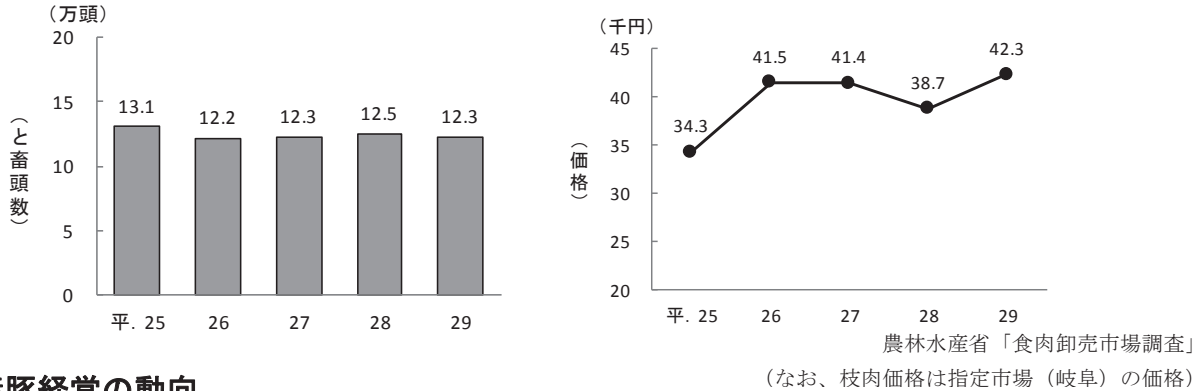
## ○飼養戸数は40戸、頭数は10万6300頭

平成30年2月1日現在の飼養戸数は40戸、飼養頭数は10万6300頭で、前年度に比べ頭数は3.6%減少しました。1戸当たりの飼養頭数は2,658頭で、前年度に比べ3.6%減少しましたが、全国平均の2,056頭を上回りました。



## ○枝肉価格は42,322円

平成29年の豚のと畜頭数は12万2,631頭で、前年と比べて2.1%減少、肉豚1頭当たり平均価格は42,322円で、前年と比べて9.2%増加した。



## ○養豚経営の動向

大規模化と法人化が進み、1戸当たりの飼養頭数は全国平均を上回る状況にあります。県内では飼料にヨモギ等を添加した「飛騨けんどん・美濃けんどん」や、畜産研究所で開発したポーノブラウンを活用した霜降豚肉等、消費者ニーズを捉えた特徴ある様々な銘柄豚肉が生産されています。

### 飛騨けんどん・美濃けんどん出荷戸数・頭数

(単位：戸、頭)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
出荷戸数	3	3	3	3	3	3
出荷頭数	15,294	16,607	17,245	17,312	18,708	17,122

飛騨けんどん・美濃けんどん普及推進協議会調べ

### ポーノブラウン利用経営体数

(単位：戸)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
利用経営体数	5	8	9	7	12	12

県畜産研究所調べ

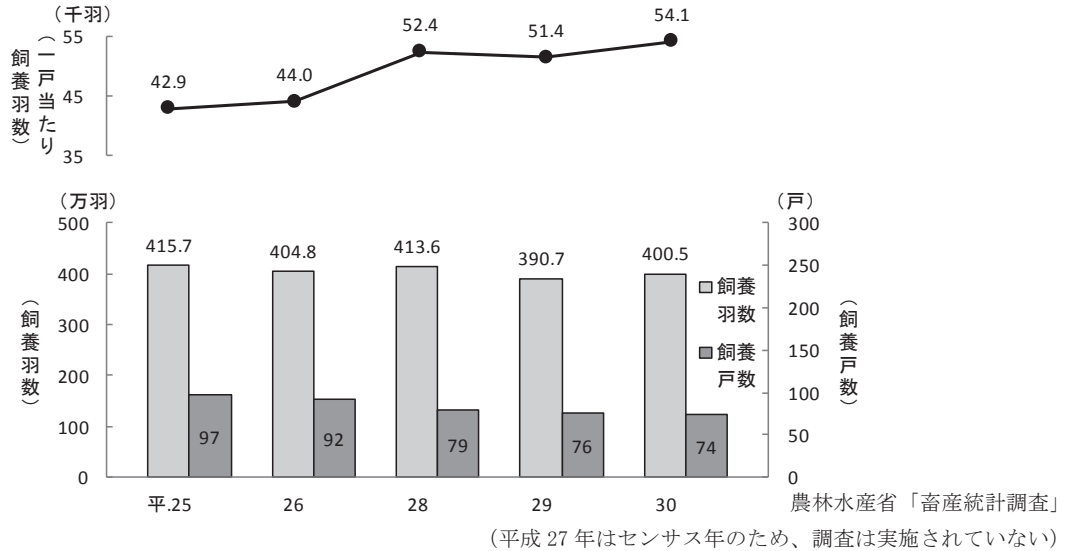


# 養 鶏

## ○採卵鶏飼養戸数は74戸、羽数は400.5万羽

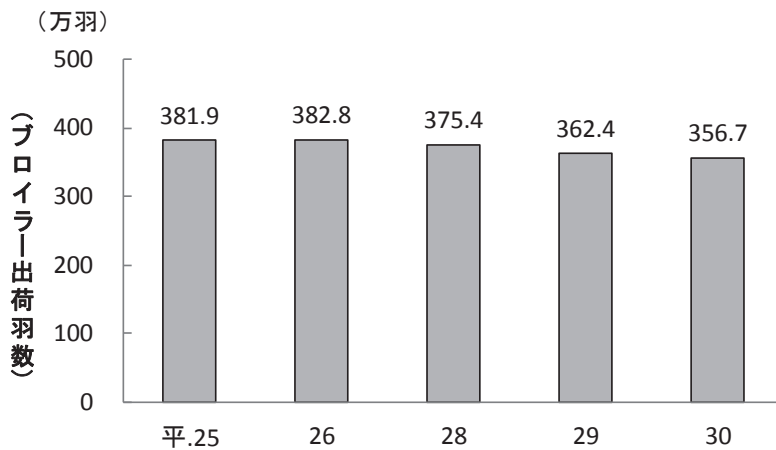
平成30年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は74戸で、前年に比べ2.6%減少し、成鶏めす飼養羽数は400.5万羽で、前年に比べ2.5%増加しました。

平成29年の鶏卵生産量は7万4,954tで、前年に比べ5.1%増加しました。



## ○ブロイラーの出荷羽数は356.7万羽

平成30年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成29年2月2日から平成30年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は356.7万羽で、前年に比べ1.6%減少しました。



農林水産省「畜産物流通調査」（平.26まで）、「畜産統計調査」（平.28以降）

## ○奥美濃古地鶏

天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏です。

平成29年度の肉用鶏餌付け羽数は132.2千羽で、前年に比べ15%減少しました。

### 奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

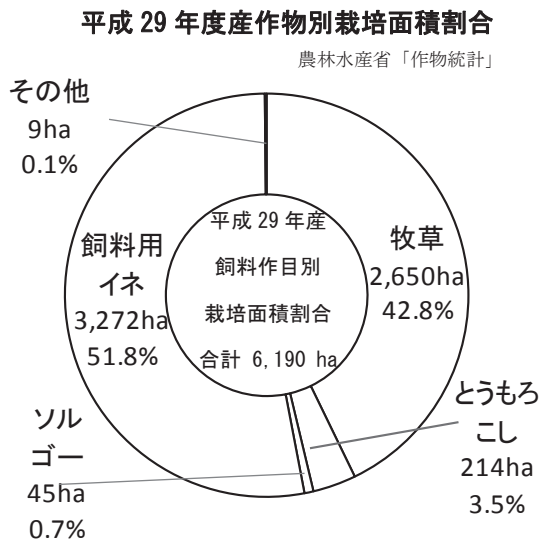
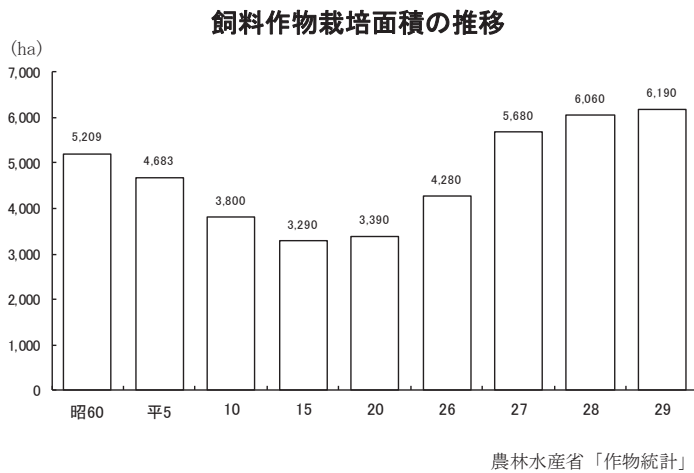
年度	H25	H26	H27	H28	H29
飼養戸数	5	5	5	5	5
餌付羽数	160.4	146.8	160.1	155.5	132.2

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

# 飼料作物

## ○栽培面積は 6,190ha

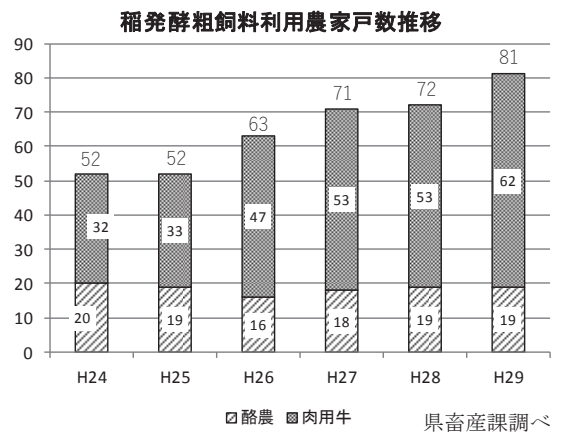
平成 29 年産の栽培面積は 6,190ha で、前年に比べ 2.2%増加しました。飼料用稲の作付面積の増加が穏やかになったことで、飼料作物栽培面積の増加率も前年（6.7%）より低くなっています。



## ○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 81 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家は、肉用牛農家を中心に増加傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産が増加し、地域内の流通が増加しています。

また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。

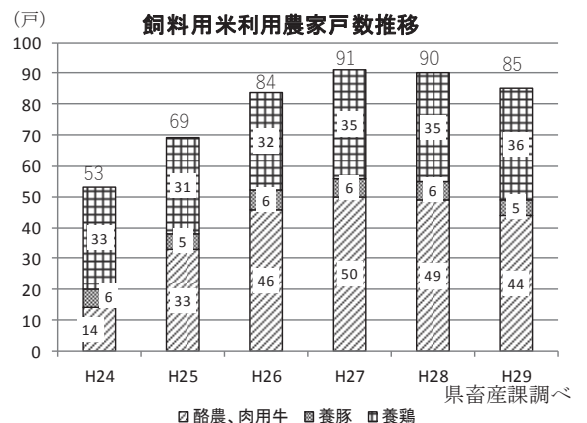


## ○飼料用米利用農家戸数は 85 戸

飼料用米を利用する畜産農家は昨年より減少しました。

当初は粳のままエサとして利用できる養鶏を中心に増加していましたが、近年は、飼料用米粉砕機の性能向上や実証展示、研修会の開催等により酪農、肉用牛、養豚でも利用されています。

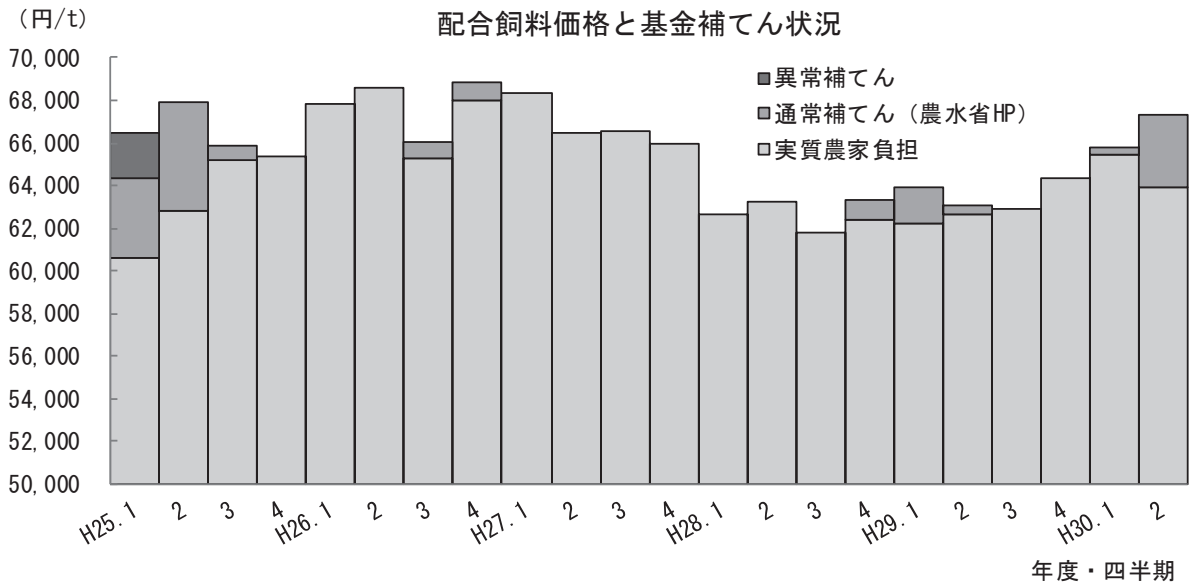
利用率向上のためには、保管場所や物流の確保などの課題があります。



# 流通飼料

## ○配合飼料価格はt 当り 6 万円で推移

とうもろこし主産地の干ばつによる作柄の悪化等により、配合飼料価格は上昇を続け、平成 24 年第 2 四半期以降 6 期連続で価格補てんが発動されました。その後、米国産とうもろこしの豊作等により、平成 28 年第 1 四半期以降は t 当り 6 万円台前半で推移していましたが、大豆油かすの価格上昇や海上運賃の上昇などに伴い配合飼料価格が上昇し、平成 30 年第 1 四半期、第 2 四半期において価格補てんが発動されました。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省

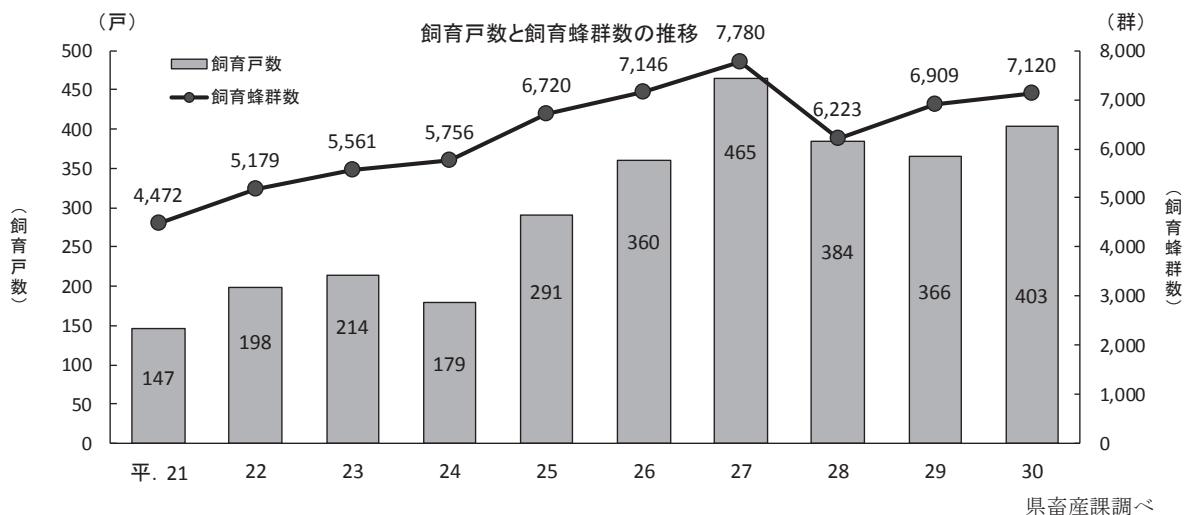
# 養蜂

## ○蜜蜂の飼育蜂群数は 7,120 群

平成 30 年 1 月 1 日現在の飼育戸数は 403 戸で、前年に比べ 10.1%増加し、飼育蜂群数は 7,120 群で、前年に比べ 3.1%増加しました。

平成 29 年の蜂蜜生産量は 104.3t と推定され、前年に比べ 11.8%減少しました。

平成 24 年 6 月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大され、届け出結果による飼育戸数及び群数は不安定な推移となっていたが、近年はやや増加傾向となっている。

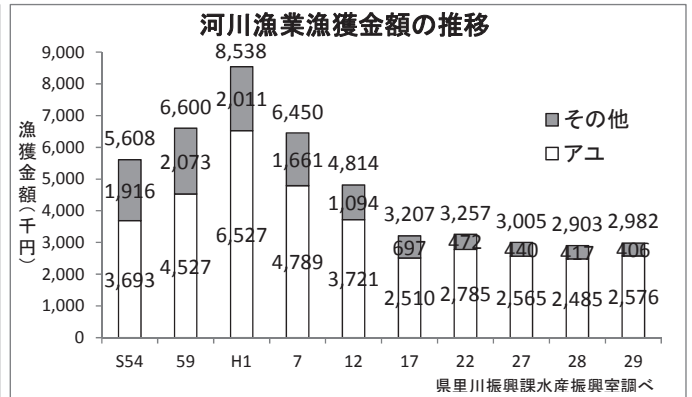
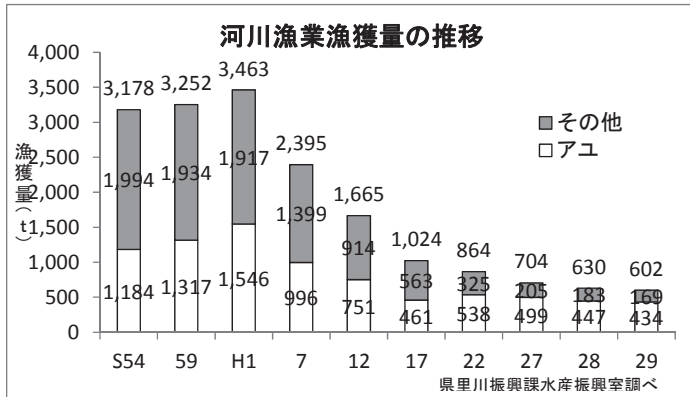


# 内水面漁業



## ○河川漁獲量は 602 t、漁獲金額は 29.8 億円

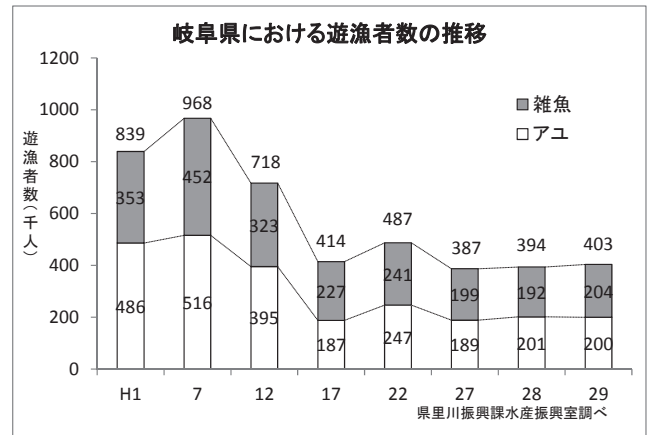
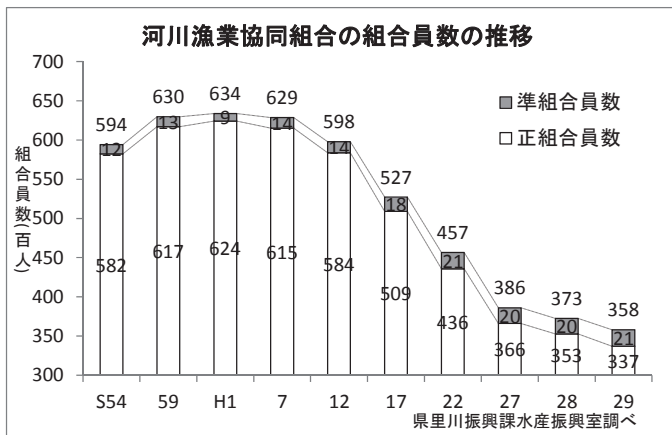
県内の河川漁業漁獲量は近年減少傾向にあり、平成 29 年の漁獲量は 602t となりました。漁獲高は 29.8 億円と、前年と比較して若干増加しましたが、近年はほぼ横ばいになっています。



## ○漁業者は 35,799 人、遊漁者数は 403,439 人

県内には 33 の河川漁業協同組合があります。組合員数は昭和 61 年（63,583 人）をピークに毎年約 1500 人ずつ減少しており、平成 29 年には 35,799 人でした。

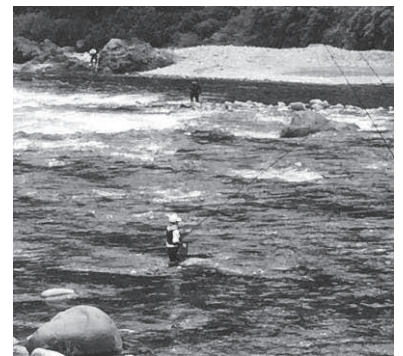
遊漁者数は平成 7 年（967,894 人）から平成 17 年（413,951 人）にかけて大きく減少した後、平成 23 年まで増加に転じましたが、その後は平成 26 年にかけて徐々に減少しました。近年は増加傾向であり、平成 29 年は 403,439 人と前年（393,744 人）より約 1 万人増加しました。



漁獲されたアユ



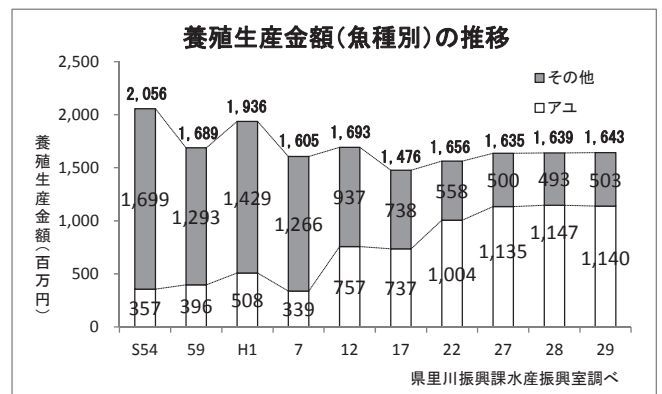
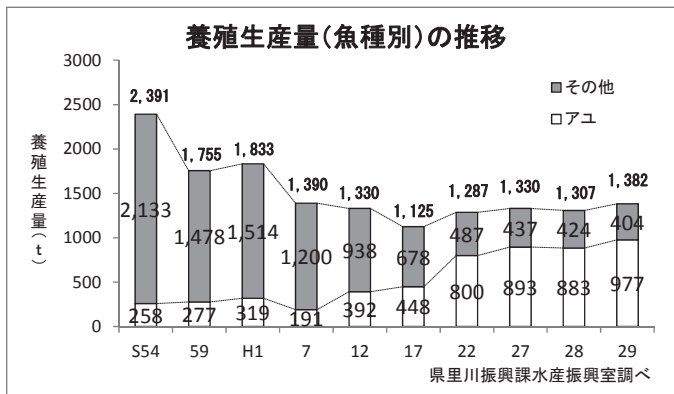
ぼうちょう網漁



友釣り

## ○内水面養殖業生産高は 1,382 t、生産金額は 16.4 億円

養殖生産量は、昭和 50 年代に 2,000t を超えていましたが、平成 15 年にかけて 1,016t まで減少しました。しかし、平成 16 年以降は病害対策や施設増設の効果によるアユ養殖生産量の増加を受け、全体として増加に転じ、平成 29 年の生産量は 1,382 t、生産高は 16.4 億円でした。



## ○「清流長良川あゆパーク」の供用開始

川と魚に親しむ体験学習を通じて、内水面漁業の担い手育成に繋げるとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点として整備を進めてきた「清流長良川あゆパーク」が平成 30 年 6 月 2 日、郡上市白鳥町に完成し、供用を開始しました。

同日、開催された開所式には約 1,500 名の来場者が訪れ、会場では「鮎」や川に触れ合い親しむイベント（魚釣り・鮎つかみどり等）が開催されました。

### 【清流長良川あゆパークの概要】

- ・所在地 岐阜県郡上市白鳥町長滝 420-10
- ・建設期間 平成 28 年 9 月～平成 30 年 5 月
- ・施設面積：約 13,000 m<sup>2</sup>
- ・事業費 530,000 千円
- ・主な施設 里川あゆハウス (468.18 m<sup>2</sup>)、あじわい広場 (136.50 m<sup>2</sup>)、魚釣り広場 (169.40 m<sup>2</sup>)、魚つかみどり広場 (311.18 m<sup>2</sup>)



開所式の式典の様子



多面シアター



魚つかみどり広場

## VI 流通・販売

### 農産物等の海外輸出

#### ○輸出の取組み

本格的な人口減少社会を迎え、将来的に国内マーケットの縮小が見込まれる中、海外では、アジア地域での富裕層の増加や日本食ブームを背景に魅力あるマーケットが形成されつつあります。

県では、岐阜県農林水産物輸出促進協議会(事務局: J A全農岐阜)と連携し、飛騨牛・柿・鮎を中心に県産農畜水産物の輸出促進に取り組んでいます。

#### 【平成30年度の主な取組み】

##### ◆香港〔トップセールス〕

- ・高級百貨店「YATA」と農産物ブランド化に係る覚書を締結 (11/11)
- ・新装開店したYATA本店で農産物販売イベントを開催 (11/7~13)
- ・ミシュラン星付きレストランを飛騨牛海外推奨店に認定 (11/10)



「YATA」との覚書締結  
(H30.11.11 香港)

##### ◆ベトナム〔トップセールス〕

- ・海外では初となる県産鮎ワークショップを開催 (11/14)



県産鮎ワークショップ  
(H30.11.14 ベトナム)

##### ◆オーストラリア

- ・オーストラリア向け飛騨牛輸出出発式を開催 (7/19)
- ・単独ブランド牛では全国初となる現地プロモーションを開催 (8/28)



オーストラリア向け  
飛騨牛輸出出発式  
(H30.7.19 高山市)

##### ◆フランス

- ・レストラン「ダローザ」による県産食材(※)メニュー開発 (通年)  
※岐阜いちご、飛騨牛、飛騨もも、岐阜えだまめ、岐阜柿、飛騨やまっこ

##### ◆アメリカ

- ・岐阜柿を初輸出し、現地レストランでのフェアを開催 (11/28~12/2)

##### ◆インドネシア

- ・イスラム圏初の飛騨牛メニュー化に伴う披露会を開催 (7/6)

#### ○主要品目の輸出実績 (推移)

品目/年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30※
飛騨牛(t)	-	-	-	-	0.3	0.5	1.1	1.3	2.0	9.5	16.1	23.5	24.6	43.2	42.0
柿(t)	0.5	9.8	21.6	8.0	11.1	9.0	10.0	4.9	34.0	23.7	21.5	47.2	43.6	53.1	48.2
鮎(t)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01	0.07	0.42	1.04	1.22	1.40

※12月末現在 県農産物流通課調べ

#### ○岐阜県農林水産物輸出促進協議会

県産農産物等の輸出拡大に向け、農業団体・食品産業団体・商工業団体などにより、平成16年9月に設置された組織(構成:9団体)

JA全農岐阜、岐阜県園芸特産振興会、飛騨牛銘柄推進協議会、岐阜県漁業協同組合連合会  
岐阜県食品産業協議会、岐阜県商工会連合会、JETRO岐阜、岐阜県産業経済振興センター、岐阜県

# 首都圏等での販売促進

## ○首都圏での販売促進の取組み

情報発信力の高い首都圏において、様々なチャンネルを利用し、飛騨牛、鮎、富有柿などの効果的なPRやイベントを実施しており、消費者認知度（ブランド力）のさらなる向上や販路の拡大につながっています。

### 首都圏での飛騨牛取扱店舗数の推移（H31.1月末現在）

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
飛騨牛取扱店	28	41	49	59	72	97
飛騨牛料理指定店	14	15	16	16	15	14

※飛騨牛料理指定店

飛騨牛銘柄推進協議会が以下の（1）もしくは（2）の要件を満たしたものを認定する。

- （1）飛騨牛販売指定店より飛騨牛のA5・B5をおおむね年間3頭以上購入し、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。
- （2）飛騨牛を販売指定店より購入し、常時飛騨牛のA5・B5のみを使用していて、飛騨牛のイメージアップにふさわしい料理店。

## 【販売促進施策実施状況等】

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、飛騨牛をはじめとする県産農畜水産物のブランド力向上を図るため、首都圏のホテル・レストラン等を対象に各種PR活動を展開しています。

### 1 「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会（平成30年8月3日）

東京オリンピック・パラリンピック大会関係団体やケータリング事業者、ホテル・レストラン関係者を招待し、「清流の国ぎふ」おもてなし食材（11品目※）を使用した料理の試食会を開催。

生産者とのマッチングを図るための食材セミナーを同時開催。

※米、トマト、ほうれんそう、だいこん、えだまめ、こまつな、茶、飛騨牛、豚、鶏、鮎

### 2 清流長良川の鮎フェア in Tokyo（平成30年8月9日～31日）

首都圏で初めてとなる清流長良川の天然鮎「郡上鮎」を使用したメニューフェアを、東京都内の高級料理店5店舗で開催。

### 3 県産食材産地見学会（平成31年9月12日～13日）

ホテル・レストランの料理長、仕入れ担当者などを岐阜県に招聘し、生産施設等の視察や生産者との交流を通じて、県産農畜水産物の特長や安全な生産管理等についての理解促進を図るための産地見学会を開催。

### 4 高級果実専門店での果宝柿等の販売フェア（平成30年12月8日～9日）

東京都内の高級果実専門店「サン・フルーツ」において、果宝柿、袋がけ富有柿の販売フェアを開催。

### 5 飛騨牛メニューフェア（平成31年2月1日～28日）

新たに飛騨牛の取扱いを開始した東京都内のホテル・レストラン12店舗において、「飛騨牛メニューフェア」を開催。



「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会  
(H30.8.3、ホテルニューオータニ)



鮎フェアオープニングイベント  
(H30.8.9 八芳園)



県産食材産地見学会  
(H30.9.13 高山市)

## ○地理的表示保護制度（GI）の活用促進

地理的表示保護制度（GI）の活用を促進し、全国GIサポートデスクと連携して対象品目の洗い出し及び登録を目指す団体の登録支援を行っています。

- <登録状況>・奥飛騨山之村寒干し大根（すずしろグループ） 登録日：平成29年11月10日  
・堂上峰屋柿（美濃加茂市堂上峰屋柿振興会） 登録日：平成29年12月15日

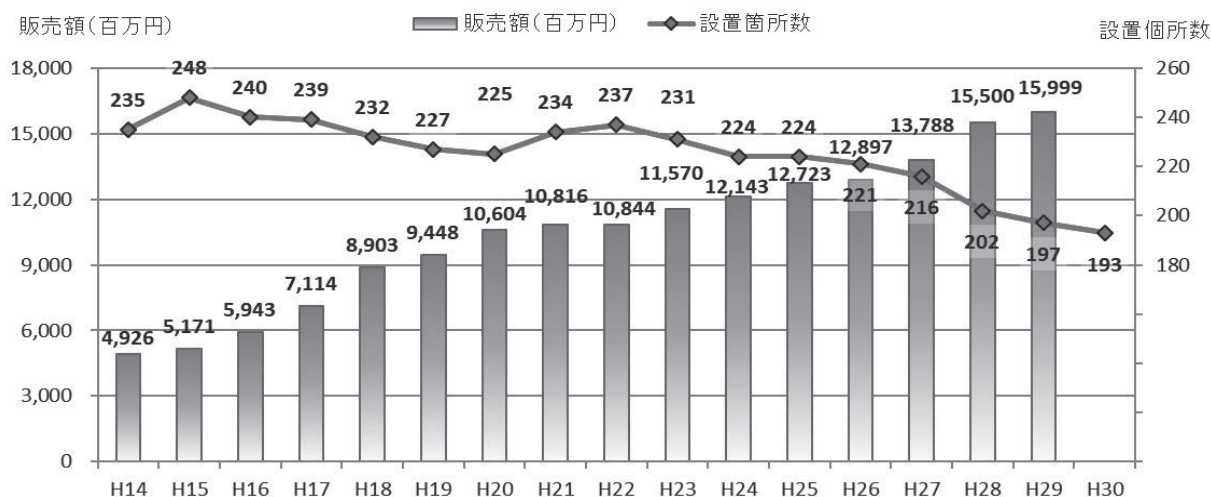
# 地 産 地 消

## ○農産物直売所は 193 箇所

県内の農産物直売所は、新鮮で安全、安心な農産物を求める消費者ニーズの高まりとともに各地域で開設されています。しかし、大型直売所への統廃合や組合員の高齢化等により平成 15 年度の 248 箇所をピークに減少傾向にあり、平成 30 年 6 月現在 193 箇所となっています。

一方、販売額は年々増加しており、平成 29 年度は大型直売所における来客者及び売上増加により前年と比べ、約 5 億円増の 160 億円となりました。

朝市・直売所等の設置数と販売額の推移



県農産物流通課調べ

注) 調査対象：①有人販売、②定期開催、③複数の地元農家が出荷し開催している直売所

## ○学校給食での県産農産物の利用状況

学校給食での県産農産物の使用割合は、米では 100% (岐阜県の銘柄米であるハツシモ、コシヒカリ)、小麦粉では 50%以上となっています。

利用率の低い畜産物や、野菜及び果実の使用を促進するため、学校給食地産地消推進事業の助成対象の範囲を拡大するなどの取組みにより、県産農畜産物の使用割合は、品目ベースで平成 29 年度に 34.1%、県内産の野菜及び果実では重量ベースで平成 29 年度に 22.9%となっています。

学校給食における県内産農産物の使用割合(%) (品目ベース)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
岐阜県	26.0	27.6	27.8	31.6	29.4	31.0	29.1	31.3	27.3	34.1
全国平均	23.4	26.1	25.0	25.7	25.1	25.8	26.9	26.9	25.8	26.4

県教育委員会体育健康課調べ

県内産の野菜及び果実の利用割合(%) (重量ベース)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
県内産	19.5	19.0	20.1	22.3	22.4	23.7	23.0	22.9	21.4	22.9

県農産物流通課調べ

注 1) (22 年度まで) 岐阜市の青果物使用実績を基に県全体の青果物総使用量を算定

注 2) (23 年度) 学校給食地産地消推進事業 使用実績報告数値 (県内産野菜・果実等使用量)

注 3) (24 年度以降) 野菜・果実等使用量調査結果



# 食 農 教 育

## ○食農教育の推進

平成 18 年 4 月 1 日に岐阜県食育基本条例が施行され、家庭、学校、医療機関、農林業者、食品関連事業者、消費者団体、行政機関等食育に関わる全ての関係者が、相互理解を深めながら連携、協働して食育を推進するため、「岐阜県食育推進基本計画（第 1 計画／平成 19 年 3 月策定）」、「第 2 次岐阜県食育推進基本計画（平成 24 年 3 月策定）」に続き、平成 29 年 3 月に「第 3 次岐阜県食育推進基本計画（計画期間：平成 29～33 年）」を策定しました。

県民の参加と協働で食農教育を推進しており、各地域で食育推進ボランティアが地域の食文化を題材にした講習会や農の体験を通じた食育に取り組んでいます。

### 地域実践活動の実績

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
団体数(団体)	3	3	5	5	4	4	4	4	4	4
開催回数(回)	129	156	163	176	176	192	181	233	183	197
参加人数(人)	8,286	10,613	7,412	9,278	7,998	7,845	6,691	9,226	7,828	8,120

県農産物流通課調べ

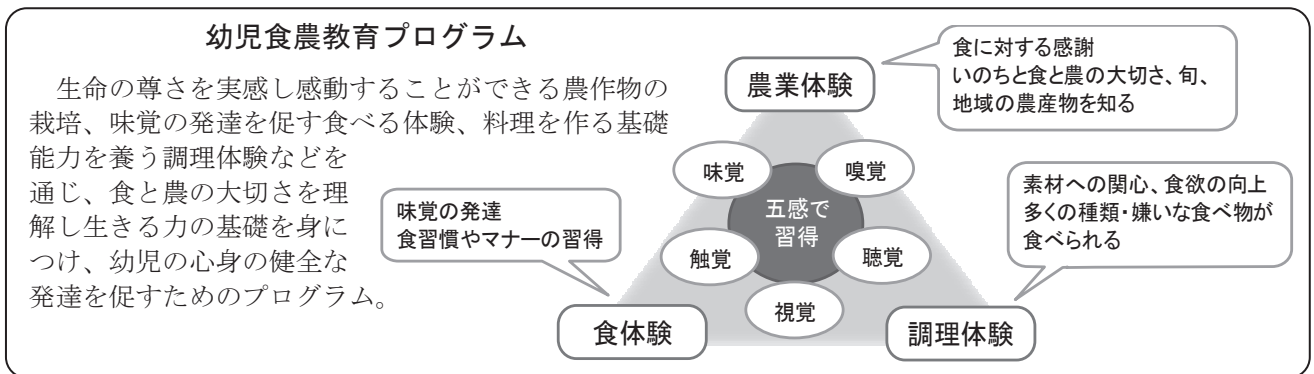
- H20～21：食農教育実践支援事業
- H22～25：食農教育実践支援事業・教育ファーム活動支援事業
- H26～28：食農教育実践支援事業・幼児食農教育推進事業 等
- H29：地域の魅力再発見食育推進事業

## ○幼児に対する食農教育の推進

「幼児食農教育プログラム（平成 19 年策定／平成 23 年改訂）」を、県内幼稚園や保育施設等へ普及するとともに、幼児及び児童用調理器具の貸出しを行い、体験を通じた食農教育を推進しています。

### 調理器具貸出実績

年 度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
団体数(団体)	9	9	12	9	9	10	10
回数(回)	11	12	14	10	11	13	15



## ○大学生に対する食農教育の推進

青年層を対象とする取組みとして、岐阜市の枝豆産地の協力のもと、岐阜市立女子短期大学の学生を対象に食農教育活動を実施しています。平成 30 年度は 11 人の学生が参加し、枝豆の定植や収穫、収穫祭のスタッフなどを体験し、枝豆や生産者への理解を深めました。

# 6 次 産 業 化

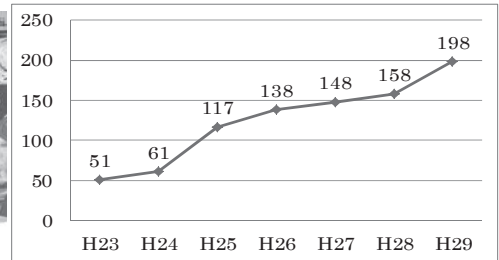
## ○農業の6次産業化

6次産業化とは、農林漁業者が自ら生産（1次産業）した農林水産物を使って、加工（2次産業）や販売（3次産業）を一体的・主体的に行う取組みのことで、付加価値の向上や流通マージンの削減により、農林漁業者の所得向上につながることを期待されています。

県内での6次産業化の取組みのすそ野は着実に広がっており、平成20年度から平成29年度までに県の支援策等を活用して、198品目の新たな加工品が開発されています。

### 【最近開発された商品例】

- ・にんじんペースト（各務原市）
- ・餅（養老町）
- ・鹿肉のロースト（大野町）
- ・野菜入り豚汁の素（郡上市）
- ・きな粉（瑞浪市）
- ・パパイヤ葉茶（高山市）
- ・大根ピクルス（高山市）



開発された加工品数（累積）

## ○岐阜県6次産業化サポートセンターの設置

県では、農林漁業者が6次産業化に取り組むうえで発生する課題解決のために、岐阜県6次産業化サポートセンターを設置し、コンサルタントや加工品製造などの専門家（プランナー）の派遣、人材育成研修を実施しています。

## ○清流の国ぎふ産直市場「ジ・フーズ」の運営

6次産業化を推進するにあたり、消費者ニーズを的確に捉え、ターゲットを明確にした商品企画力の向上や販売先の確保、効果的なプロモーションの展開などが課題となっています。

このため、県では、農林漁業者が6次産業化商品のテストマーケティングを行い、既存製品のブラッシュアップや新商品開発につなげる場として、名古屋市栄地区にアンテナショップを設置しています。

### 【概要】

- ・名称： 清流の国ぎふ産直市場ジ・フーズ（g. i. Foods）
- ・場所： 名古屋市東区東桜 オアシス 21
- ・設置： 平成26年8月1日（平成28年1月10日一時閉店）  
平成28年5月7日リニューアルオープン
- ・規模： 約150㎡
- ・内容： 6次産業化商品のほか、生鮮野菜・果実、地酒、美濃焼、刃物など約1,000品目を販売



ジ・フーズ外観

## ○6次産業化商品のPRおよび技術交流会の開催

6次産業化商品の販路拡大に向けた認知度向上を目的として、消費者向けのPRイベント「農家作るこだわり商品フェア（平成31年1月19～20日）」を開催し、6次産業化商品を販売すると共に、調理専門学校 학생による6次産業化商品を使ったレシピグランプリを実施し6次産業化商品をPRしました。

また、「岐阜県6次産業化の集い（平成31年2月26日）」において、県内の6次産業化事業者、バイヤー等の技術交流会を開催しました。

## ○その他支援

農林漁業者が、加工品を製造する際に必要となる設備・機械等の整備を支援する「6次産業化ネットワーク活動補助金」及び「農業6次産業化促進支援事業」を設けるとともに、商品の販路拡大を支援するため、商談会を継続して開催しています。

# 農産物流通

## 卸売市場取扱金額は915億24百万円

平成29年度の県内卸売市場の取扱金額は、青果物が592億円、水産物が148億円、食肉が154億円、花き・その他が21億円で、合計915億円（前年比95%）となっています。（中央卸売市場及び地方卸売市場の計。類似市場は除く。）

### 県内卸売市場取扱金額の推移

（単位：億円）

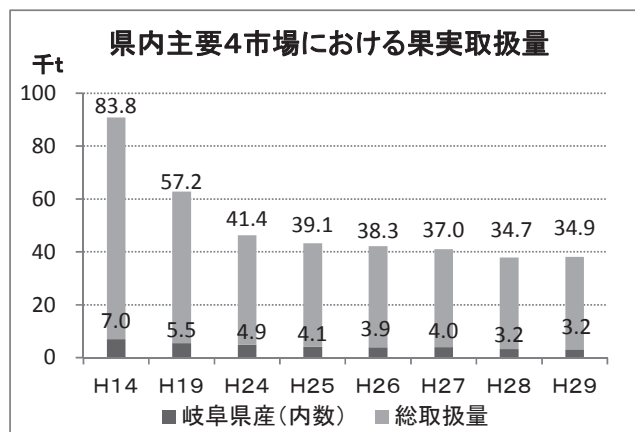
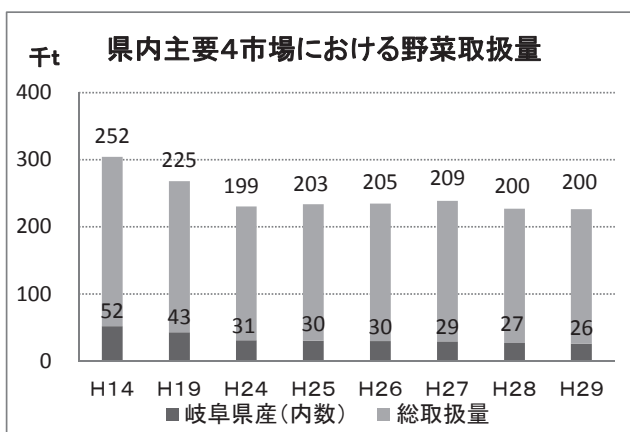
年 度	平成14	平成19	平成24	平成27	平成28	平成29
青果物	769.56	650.94	565.46	610.42	623.83	591.69
水産物	401.60	290.59	193.07	178.39	163.33	147.88
食 肉	111.61	143.53	126.40	144.69	151.39	154.43
花き・その他	43.93	31.75	27.13	23.48	22.20	21.24
合 計	1,326.70	1,116.81	918.18	953.56	960.75	915.24

県農産物流通課調べ

## ○卸売市場における県内産青果物の市場占有率は、野菜 12.9%、果実 9.2%

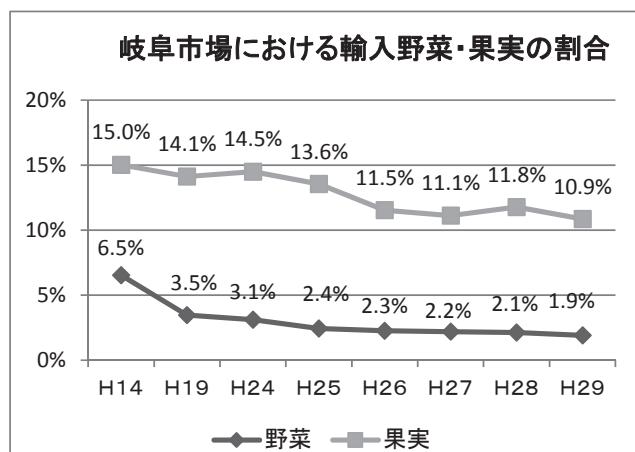
県内主要4市場（岐阜市中央卸売市場、大垣市、高山市、可児市の地方卸売市場）の取扱量は、野菜が200千t、果実が35千tとなっています。

また、そのうち岐阜県産の取扱量は、野菜が26千t（市場占有率12.9%）、果実が3.2千t（市場占有率9.2%）で、岐阜県産の市場占有率は野菜・果実とも減少で推移しています。



## ○卸売市場における輸入青果物の割合は横ばいで推移

岐阜市中央卸売市場における輸入青果物の取扱数量は近年ほぼ横ばいで推移しています（野菜1.9%、果実10.9%）。



県農産物流通課調べ

## ○青果物等の市場群別共販額

### 県内青果物等の市場群別共販額の推移

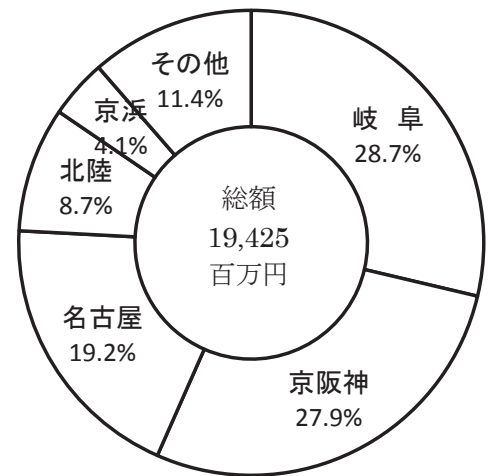
単位：百万円

市場群	平成 12	平成 17	平成 22	平成 28	平成 29
岐 阜	7,320	6,075	6,060	5,803	5,572
京阪神	7,988	6,647	5,909	6,124	5,425
名古屋	4,476	4,167	3,096	3,924	3,733
北 陸	4,009	2,981	2,335	1,716	1,690
京 浜	1,590	1,362	1,000	974	792
その他	777	837	1,929	2,074	2,213
総額	26,160	22,069	20,328	20,615	19,425

(四捨五入により合計が一致しないことがあります)

県農産物流通課調べ

### 同左の市場群別出荷割合（平成29年度）



## ○青果物等銘柄品共販の推移

本県では、平坦地から高冷地まで変化に富んだ自然条件と、大消費地に近い流通条件を活かした園芸振興を基本として、J A等系統組織を通じて県内外の市場へ出荷されています。

### 岐阜県青果物等銘柄共販数量及び金額の推移

金額単位：t、千本、百万円

年 度		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 28 年		平成 29 年	
区分	項 目	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜	トマト	23,345	7,179	21,557	5,872	17,637	5,839	21,082	6,504	19,238	5,874
	ほうれんそう	8,847	4,954	8,823	5,007	8,351	5,127	8,020	5,273	7,436	4,930
	いちご	3,146	2,958	2,198	2,126	1,742	1,584	1,249	1,409	1,221	1,442
	だいこん	16,185	1,660	11,322	1,015	7,176	774	6,995	929	6,748	723
	えだまめ	1,726	1,003	1,501	878	1,041	762	1,006	793	990	725
	きゅうり	3,165	774	3,063	743	2,787	755	2,424	711	2,404	658
	にんじん	5,204	516	4,346	454	3,056	430	2,592	362	2,972	376
	なす	1,666	304	1,167	224	743	191	630	173	537	150
	たまねぎ	1,598	72	831	61	436	39	690	46	597	37
	さといも	389	65	218	35	173	34	370	69	348	65
メロン	91	30	43	20	47	20	31	15	30	16	
果樹	かき	7,836	1,463	7,584	1,157	3,245	1,100	4,349	1,129	3,855	990
	なし	545	117	544	103	135	42	110	32	123	32
	もも	317	95	230	61	114	52	135	59	126	53
	みかん	457	76	529	36	107	22	298	37	161	30
	くり	99	36	74	38	52	21	42	32	43	34
	りんご	69	15	113	30	94	18	97	23	147	29
特産	荒茶	426	557	441	555	294	336	241	235	210	224
花き	花き	8,373	566	6,954	485	5,418	423	3,285	332	2,984	295
合 計		—	22,440	—	18,900	—	17,569	—	18,163	—	16,683

(「いちご」はH21以降「夏いちご」を含む。) 県農産物流通課調べ

## 世界農業遺産・世界かんがい施設遺産

世界農業遺産（GIAHS）は、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性などが一体となった世界的に重要な農業システム（林業及び水産業も含む）を保全し、次世代に継承するため、平成 14 年に国際連合食糧農業機関（FAO）が創設した制度です。

日本では、平成 23 年から平成 30 年 3 月までに 11 地域が認定されており、岐阜県長良川上中流域は平成 27 年 12 月 15 日に認定されました。また、世界では 21 か国 57 地域（平成 30 年 12 月末現在）が認定されています。

### ○「清流長良川の鮎」～里川における人と鮎のつながり～の特徴

長良川は、流域に 86 万人を抱え、都市部を流れる川でありながら豊かな水量と良好な水質を誇り、鮎を中心とした内水面漁業が盛んな地域です。その長良川は流域の人々の暮らしの中で清流が保たれ、その清流で鮎が育ち、清流と鮎は地域の経済や歴史文化と深く結びついています。

長良川におけるその循環は、人の生活、水環境、漁業資源が連環している世界に誇るべき里川のシステムです。



### ○推進体制

#### ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会

構成員：長良川漁業対策協議会、岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市、岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県森林組合連合会、一般社団法人岐阜県観光連盟、岐阜県商工会議所連合会

設立：平成 26 年 7 月 24 日

#### ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ

概要：趣旨に賛同し、地域での普及啓発や協議会と連携し活動を展開する各種団体  
登録数：88 団体（平成 31 年 2 月 1 日現在）

### ○「清流長良川の鮎」の保全・継承・発展への取組み

#### ・世界農業遺産「清流長良川の恵みの逸品」

世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が、平成 28 年 9 月に長良川の恩恵を受け育まれた自慢の商品を、「清流長良川の恵みの逸品」として認定する制度を創設しました。現在 106 品目が認定されています。

#### ・GIAHS 鮎の日

概要：「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定されたことを記念し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会が、7 月第 4 日曜日を「GIAHS 鮎の日」に制定しました。  
平成 30 年度は、7 月 22 日に清流長良川あゆパークをメイン会場に開催し、「鮎」や川に触れ合い親しむ多彩なイベントを県内各地で開催しました。

認定商品数

鮎	7
水産加工品・料理	44
農林産物	9
農林産加工品	17
飲料	4
菓子	16
伝統工芸品	9
<b>計</b>	<b>106</b>



【GIAHS 鮎の日 鮎友釣り体験】

・ **G I A H S 国際フォーラム**

概要：「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承の実践において得られた経験及び先進事例について知事が基調講演を行い、「世界農業遺産の認定は始まりに過ぎない。認定後の取組みに何をすべきかが大切。」と訴えました。

日時：平成 30 年 4 月 19 日

場所：F A O 本部（イタリアローマ）



【GIAHS 国際フォーラム  
知事の基調講演】

・ **全国 G I A H S の集い in ぎふ**

概要：国内の世界農業遺産認定地域の関係者が一堂に会し、その保全・活用・継承について情報交換を行い、広域的な連携の輪を広げるとともに、「長良川システム」の意義や流域の魅力を P R しました。

日時：平成 30 年 10 月 10 日・11 日

場所：岐阜グランドホテル（岐阜市）他

- 内容：
- ・世界農業遺産広域連携推進会議
  - ・J-GIAHS ネットワーク会議
  - ・世界農業遺産国際シンポジウム  
「GIAHS のセカンドステージを考える」
  - ・「清流長良川の鮎」エクスカージョン
  - ・世界農業遺産マルシェ



【全国 GIAHS の集い in ぎふ  
世界農業遺産国際シンポジウム】

○ **世界農業遺産認定を契機とした国際貢献**

開発途上国における食料対策、特に内水面漁業の分野での貢献を実行するため平成 28 年に設立した「岐阜県内水面漁業研修センター」において、研修生を受け入れるとともに、専門研究員の派遣による現地技術指導を実施しました。

＜平成 30 年度実績＞

- ・研修、視察の受け入れ実績：17 カ国 31 名
- ・専門研究員派遣実績：1 カ国 2 回 4 名



【内水面漁業研修センター】

○ **世界かんがい施設遺産**

世界かんがい施設遺産は、建設から 100 年以上経過し、かんがい農業の発展に貢献したもの等、歴史的・技術的・社会的価値のあるかんがい施設を登録するために、国際かんがい排水委員会 (ICID) が 2014 年に創設した制度で、平成 27 年 10 月に「曾代用水」が県内で初めて登録されました。

「曾代用水」は関市・美濃市の農地約 1,000ha を受益とする、延長約 17 k m の県下有数の基幹的農業用水路であり、約 350 年前に地元の豪農が私財を投じ、農家主導で建設された事業過程や、現在でも地域農業の発展に寄与し続けていることが評価されました。

＜主な取組等の状況＞

- 平成 28 年 10 月 19 日 フィリピン、ベトナム、  
インドネシア各国政府職員視察
- 平成 28 年 11 月 9 日 皇太子同妃両殿下 行啓
- 平成 29 年 11 月 7 日 静岡県芦ノ湖水利組合視察
- 平成 30 年 9 月 19 日 下有知小学校 4 年生見学
- 平成 30 年 10 月 3 日 中有知小学校 4 年生見学



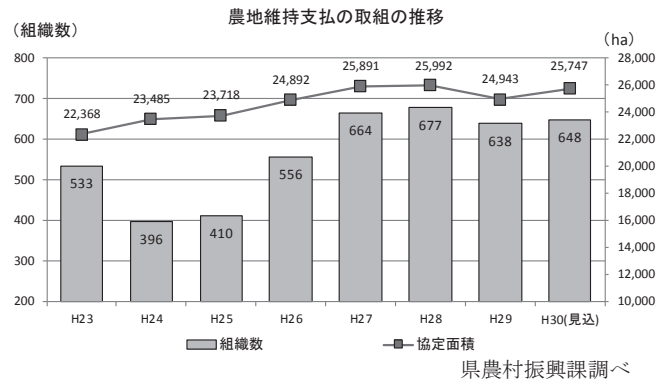
曾代用水 杵之戸分水（関市）

# 農 村 環 境

## ○農地維持支払の取組みは 2.6 万 ha

地域住民などの参画を得て、農地や農業用施設などの資源の適切な保全管理を行うとともに、農村環境の保全にも役立つ地域ぐるみでの活動を支援しています。

平成 30 年度のこれらの共同活動は、648 組織、約 2 万 6 千 ha（認定面積）で取り組まれています。

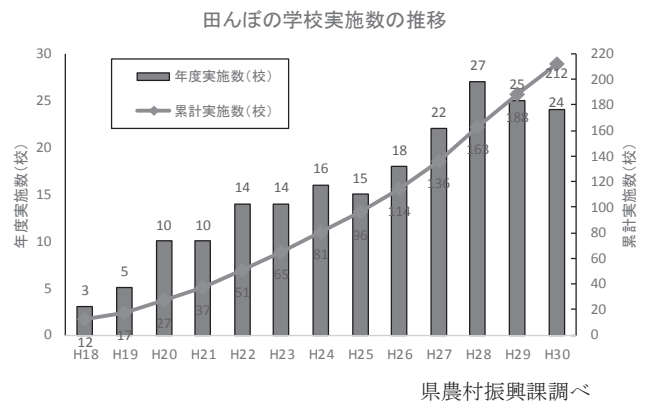


## ○ふるさと水と土指導員は 34 人

農地や農業用水路などの農業用施設の保全や地域住民活動の地域リーダーとして、現在県内各地で、34 人(H30)の「ふるさと水と土指導員」が活動しています。

## ○田んぼの学校実施校は 24 校

将来を担う子ども達、地域住民などに、農業の大切さ、多様な生き物が生息する環境の大切さを伝えるために、生き物調査などの環境教育「田んぼの学校」を実施しています。



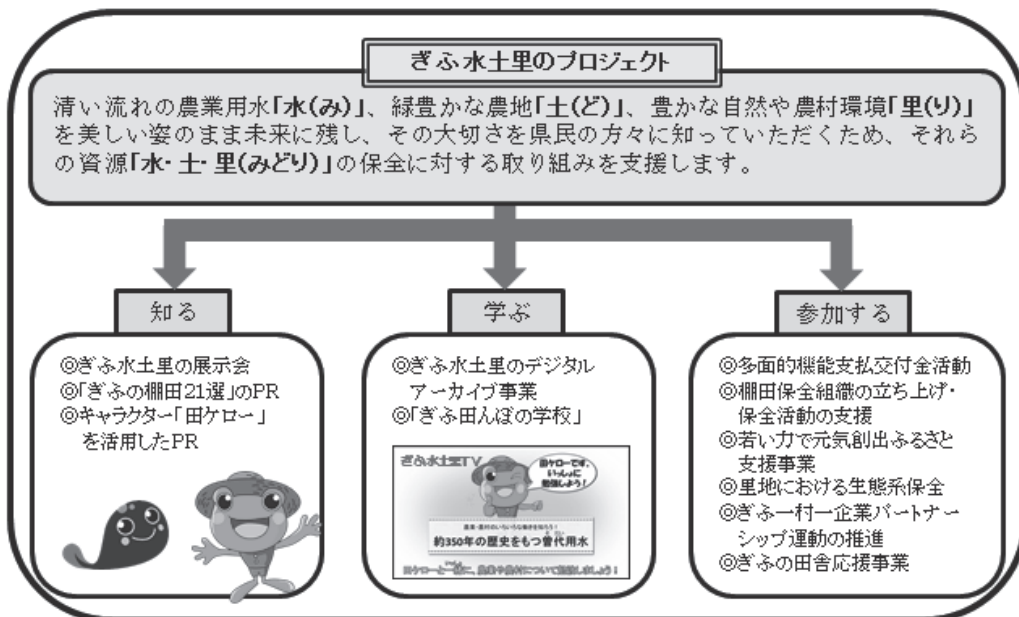
## ○水田魚道の設置は 19 箇所

「清流の国ぎふ」づくりの一環として「水みち」の連続性を通じた生物多様性の推進に取り組んでおり、水田が持っていた産卵・繁殖・育成の場としての機能の復元を図るために、水田と水路をつなぐ水田魚道の設置を推進しています。平成 30 年度までに県内で 19 箇所設置しており、昨年から 2 箇所増加しました。



水田魚道の設置

## ○ぎふ水土里のプロジェクトについて

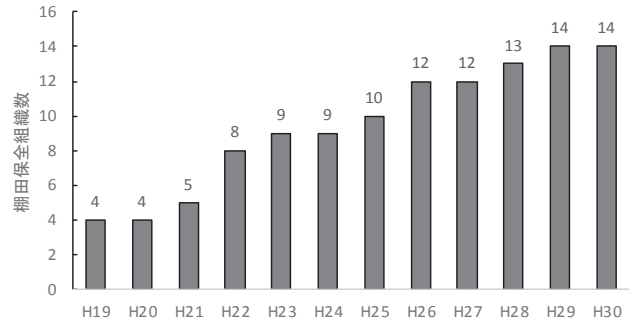


## ○棚田保全の活動組織は 14 組織

県内には東濃、飛騨を中心に約 4,300ha（約 700 団地）の棚田があります。

このうち『ぎふの棚田 21 選』に認定されている棚田は 19 地区あり、いずれも美しい棚田景観が残されています。また、棚田を保全するため、現在、14 の棚田保全活動組織が活動しています。

棚田保全組織数の推移



県農村振興課調べ

## ぎふの棚田 21 選

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
揖斐川町	貝原	貝原棚田保存会	H23
郡上市	三ヶ村・畑ヶ谷	三ヶ村棚田を守る会	H26
		畑ヶ谷棚田を守る会	H26
	正ヶ洞	前谷棚田を守る会	H28
八百津町	赤薙	—	
	上代田	北山集落	H19
中津川市	牧戸	中津川市牧戸棚田保存会	H25
恵那市	大円寺	—	
	栃久保	恵那市栃久保棚田保存会	H22
	坂折	NPO 法人恵那市坂折棚田保存会	H19
	佐々良木西	—	
	佐々良木東	佐々良木東棚田保全組合	H29
	野井中・野井東	—	
下呂市	小川	下呂市小川高洞棚田保全会	H21
	乗政（竹原地域）	—	
	福来	—	
	野上・尾崎	上野上棚田の里	H28
高山市	ナカイ田	—	
	滝町	滝町棚田保存会	H19
飛騨市	種蔵	種蔵を守り育む会	H19

## ぎふの棚田 21 選以外で保全活動組織がある棚田

市町村名	棚田名	保全活動組織	設立年度
恵那市	猪狩棚田	恵那市猪狩棚田保存会	H22

## ○ぎふの田舎応援隊

農村地域を将来にわたり守っていくため、都市住民等による農村地域の保全活動等を支援する制度を始めました。

現在、184 人がぎふの田舎応援隊に登録し、県内各地で活動をしています。平成 30 年度は 18 回の活動を行い、のべ 112 人の隊員が県内の棚田をはじめとした農村地域での草取りなどの保全活動に取り組みました。



ぎふの田舎応援隊活動



## ○農業集落排水処理施設の普及率は 100%

農村地域の農業用排水路の水質保全、農村環境の改善を図るため、県内の 28 市町村で農業集落排水処理施設が整備され、人口普及率は 100%となっています。

県下の農業集落排水処理施設は既に全整備を終えています。平成 29 年度に策定された「岐阜県汚水処理施設整備構想」では、将来の人口減少等を踏まえ、公共下水道等への統合により農業集落排水処理施設の施設数は今後減少する見込みとなっています。

圏域別農業集落排水施設数の推移（岐阜県汚水処理施設整備構想より）

圏域名	H29 末 時点 (A)	H37 年度 末	H48 年度 末 (B)	増減 (B-A)
岐阜	18	18	18	0
西濃	36	34	34	△2
中濃	74	63	59	△15
東濃	18	16	16	△2
飛騨	46	45	44	△2
計	192	176	171	△21

## ○農業集落排水施設の汚泥リサイクル率は 61.1%

環境問題が深刻化している中、農業集落排水施設から排出される汚泥の資源循環は、持続的循環システムの構築に欠かせないものであり、コンポスト化施設の整備を推進しています。

平成 29 年度に発生した集排汚泥 63,866<sup>m</sup><sup>3</sup>のうち 39,021<sup>m</sup><sup>3</sup>が肥料や建設資材として有効に活用され、リサイクル率は 61.1%となりました。

圏域別汚泥リサイクル率（H30.3.31）

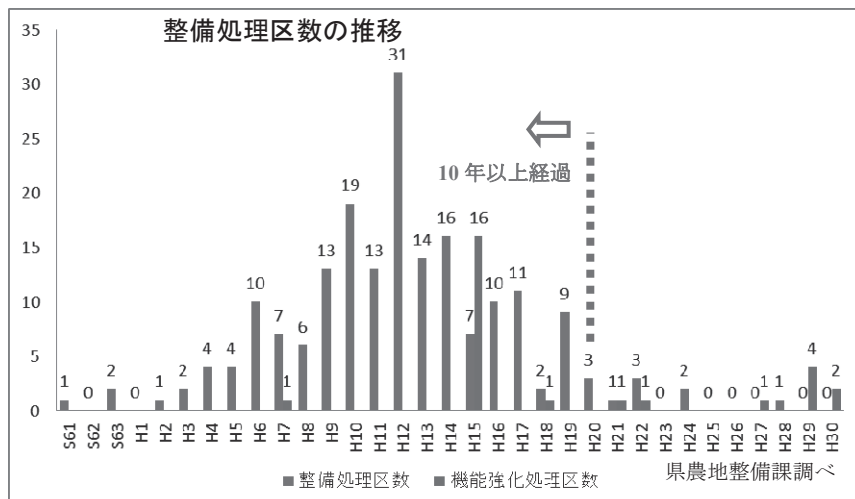
圏域名	汚泥発生量 (m <sup>3</sup> )	リサイクル量 (m <sup>3</sup> )	リサイクル率 (%)
岐阜	14,408	4,219	29.3%
西濃	13,623	13,032	95.7%
中濃	17,199	7,325	42.6%
東濃	7,083	3,632	51.3%
飛騨	11,553	10,813	93.6%
計	63,866	39,021	61.1%

県農地整備課調べ

## ○農業集落排水処理施設の長寿命化に向けた支援が必要

県下の農業集落排水施設 192 施設の内、96%にあたる 185 施設が建設後 10 年を経過しているため、経年変化による機能低下とともに周辺環境の変化に応じた機能強化対策が必要です。

そのため、施設の機能診断及び整備構想の策定を行い、施設の長寿命化を含めた計画的な更新整備を推進しています。



# 農業用水を活用した小水力発電

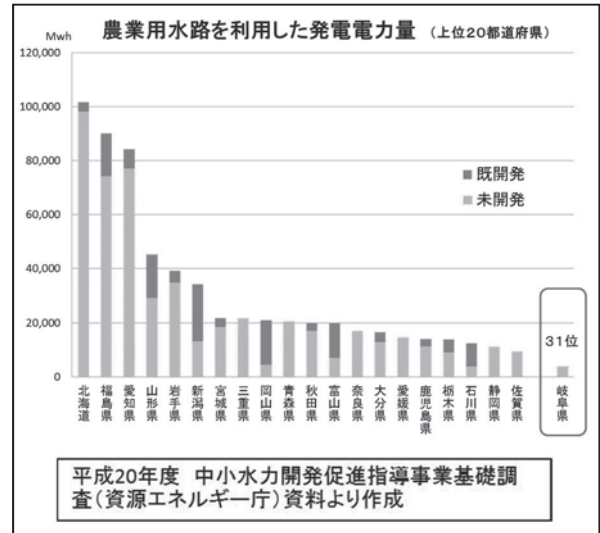
## ○農業用水を活用した小水力発電の目的

CO<sub>2</sub>排出削減による地球温暖化防止の機運の高まりや東日本大震災の影響から、再生可能なクリーンエネルギーに大きな関心が寄せられています。特に、小水力発電は本県が豊富に有する自然資源を積極的に活用できるものとして、期待が高まっています。

県では、農業用水を活用した小水力発電の導入により、過疎化・高齢化が進む農村地域において地域資源の自立自給を図り、地域振興につなげるものとして、重点的に取り組んでいます。

## ○岐阜県の包蔵水力は全国 1 位

岐阜県の包蔵水力<sup>※1</sup>は全国 1 位（平成 20 年度資源エネルギー庁）と高いポテンシャルを有していますが、農業用水路を利用した発電電力量は全国 31 位（同調査）となっていることから、既存の社会資本ストックを有効活用する観点で、農業用水を活用した小水力発電の導入を積極的に推進しています。



## ○導入推進への取組及び体制

### ・小水力発電導入可能地調査

平成 23～24 年度に「農業水利施設を活用した小水力発電導入可能地調査」を実施し、県内農業水利施設のうち発電ポテンシャルの高い 160 箇所を発電可能地<sup>※2</sup>に選定しました。

### ・推進体制

平成 23 年度に県、県土地改良事業団体連合会、市町村、土地改良区で構成する「岐阜県農業水利活用小水力発電推進協議会」（事務局：県土地改良事業団体連合会）を設立し、技術力向上のための研修や専門技術者派遣などの取組みを行っています。

### ・施設整備

環境に優しい社会づくりとともに、エネルギーの地産地消により「住みよい農村づくり」を推進のため、発電による売電益を土地改良施設等の維持管理費軽減、6次産業化、地域活動などに活用すべく、数十～数百 kW 規模の小水力発電施設の整備を進めています。

これまでに、平成 26 年 2 月の「加子母清流発電所」を始めとして、平成 27 年度に「石徹白清流発電所」、平成 28 年度に「石徹白番場清流発電所」、平成 29 年度に「下辻南清流発電所」他 6 施設、平成 30 年度に「戸ヶ野用水清流発電所」他 1 施設で、合計 12 施設の稼働が開始しました。

※1 包蔵水力：技術的・経済的に開発可能な発電水力資源の量のこと。

※2 発電可能地：通年通水が可能で、出力 1 kW 以上の発電が見込まれる箇所を選定。



# 都市農村交流

## ○農林漁業体験者数は 20 万 9 千人

農山漁村に滞在して農林漁業体験やその地域の自然や歴史・文化に触れ、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動、いわゆるグリーン・ツーリズムが県内各地で取り組まれています。

近年、都市住民の田園回帰の流れが活発化し、農村地域への注目度が高くなっています。岐阜県内の農林漁業体験者数は年々増加しており、平成 29 年度は 20 万 9 千人となりました。

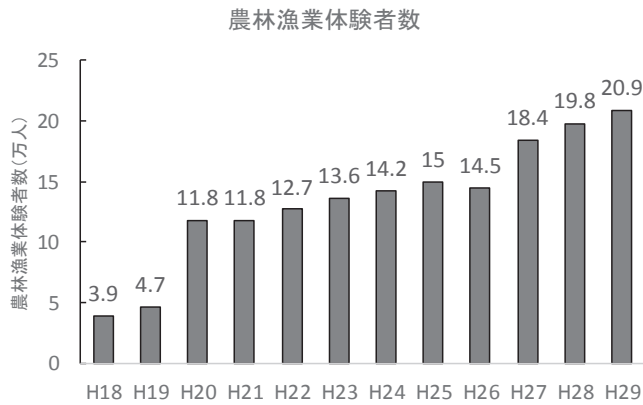
## ○「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会

県では、グリーン・ツーリズムを推進するため、平成 17 年に市町村と連携して推進連絡会議を設置し、大都市圏での情報発信や受け入れ体制の整備などに取り組んできました。

平成 29 年には、「ぎふらしい」「ぎふならではの」グリーン・ツーリズムを実現するため、県内のグリーン・ツーリズム実践者の発意により、民間主導の新たな推進協議会（「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会）が設立されました。グリーン・ツーリズム実践者、棚田保全組織、旅行会社、農業関係団体、市町村等で構成され、現在の会員数は 89 団体（平成 31 年 1 月現在）です。

### 【「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会の主な取り組み】

- ・他言語対応グリーン・ツーリズム情報発信用WEBサイト「ぎふの田舎へいこう！」や SNS を活用した岐阜県内のグリーン・ツーリズム情報の発信
- ・移住・定住フェア等への出展
- ・ぎふグリーン・ツーリズムネットワーク大会 in 郡上明宝の開催



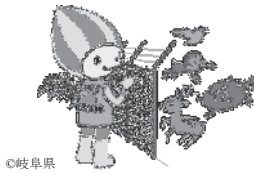
ネットワーク大会の様子

## ○岐阜県農林漁業体験施設登録制度の推進

岐阜県の豊かな地域資源を生かした農林漁業体験メニューを提供するなどの一定の基準を満たす施設を「岐阜県農林漁業体験施設」として登録しています。平成 31 年 1 月末現在の登録数は 81 施設となっており、前年度末と比べて 2 施設増加しました。

## ○ぎふ一村一企業パートナーシップ運動

農村での地域貢献を検討している企業等呼び込み、企業等のもつノウハウ、資金及び人的ネットワークなど農外の力を活用することにより、農村地域の活性化を図ることを目的として、農村と企業等との協働活動を推進する「ぎふ一村一企業パートナーシップ運動」登録制度を設けています。平成 31 年 3 月末現在の登録数は 19 件となっており、前年度末と比べて 5 件増加しました。



# 鳥 獣 被 害 対 策

## ○農作物の被害額は2億3,994万円

平成29年度の野生鳥獣による農作物被害額は、2億3,994万円となり、前年度比86%と減少しました。鳥獣の種類別では、イノシシによる被害が最も多く1億1,035万円、次いでサル3,759万円、シカ2,847万円の順となっており、主要3獣種で全体の73%を占めています。

主要3獣種の捕獲実績は31,377頭と、集落住民の狩猟免許取得など地域ぐるみで捕獲を行う体制づくりが進み、捕獲頭数が増加しました。

### 鳥獣別被害状況

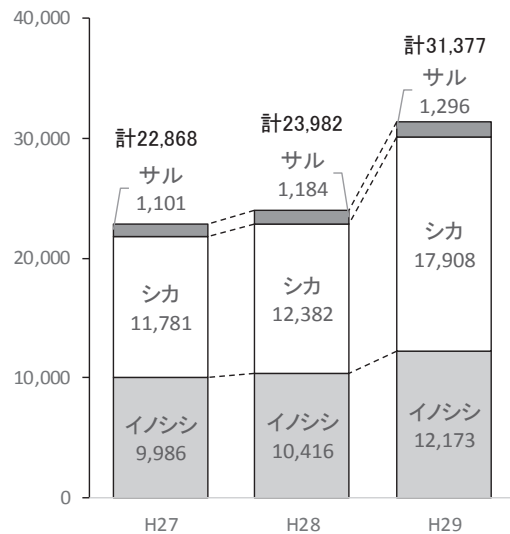
(単位：ha、万円)

鳥獣名	平成28年度		平成29年度	
	被害面積	被害金額	被害面積	被害金額
イノシシ	181	13,071	140	11,035
シカ	55	3,318	50	2,847
サル	37	4,885	29	3,759
カラス	18	1,988	31	2,285
カモシカ	11	894	10	852
ヌートリア	12	803	8	726
スズメ	3	206	3	167
アライグマ	8	423	3	267
ハクビシン	18	1,235	16	1,032
ヒヨドリ	4	516	2	209
その他	10	546	13	813
合計	356	27,883	305	23,994

(小数点以下四捨五入のため内訳と合計は合わない場合がある)

県農村振興課調べ

捕獲実績(頭)



県環境企画課調べ

## ○特用林産物の被害額は84万円、森林の被害面積は1,393ha

平成29年次の獣によるしいたけなど特用林産物の被害額は84万円で、前年の131万円から被害額は減少しました。また、平成29年度の獣の食害や皮剥ぎなどによる森林被害面積は1,393ha、被害材積は27,654m<sup>3</sup>、小径木の被害本数は21万本となっています。対策としては、植栽木を守るための防護柵や幼齢木保護資材の設置を支援しています。

### 特用林産物の被害状況 (単位：本、ha、万円)

作物名	平成29年次		
	獣名	被害本数・面積	被害金額
乾しいたけ	サル	500本	6万円
生しいたけ	サル	9,400本	78万円
たけのこ	—	—	—
ク　　リ	—	—	—
計			84万円

県産材流通課調べ

### 森林の被害状況

平成29年度			
被害原因	被害面積	被害材積	小径木被害本数
カモシカ	329ha	3m <sup>3</sup>	21万本
シ　　カ	897ha	26,516m <sup>3</sup>	—
ク　　マ	148ha	1,132m <sup>3</sup>	—
ノウサギ	19ha	3m <sup>3</sup>	—
計	1,393ha	27,654m <sup>3</sup>	21万本

県森林整備課調べ

## ○カワウ被害対策

カワウの被害は、アユをはじめ内水面漁業において深刻であることから、4月と11月をカワウ被害対策月間とし、県下最大の繁殖地における個体数調整捕獲や、県下25漁協等(H30)によるねぐら・飛来地における捕獲・追払いなどの総合的な対策を実施しています。

# ジビエの利活用



## ○ジビエ利活用促進の取組み

地域で捕獲された貴重な資源であるイノシシやシカの食肉（ジビエ）を「森のごちそう」として利活用を図る取り組みを進めています。

安全・安心なジビエの提供体制を整備し、ジビエのブランド化へつなげるため、ぎふジビエ衛生ガイドライン（平成 25 年 11 月策定）に則して解体処理された野生獣肉を取扱う事業者を登録する「ぎふジビエ登録制度」を平成 27 年 11 月に創設し、平成 30 年 12 月末で、90 の事業者・店舗を登録しました。

## ぎふジビエ登録制度 登録実績

	初回登録 (H28. 1)	27年度末 (H28. 3)	28年度末 (H29. 3)	29年度末 (H30. 3)	30年末 (H30. 12)
解体処理業者数	7事業者	11事業者	16事業者	18事業者	24事業者
食べられる店など 取扱店舗数	32店舗	35店舗	44店舗	47店舗	66店舗
県内	23店舗	26店舗	35店舗	36店舗	55店舗
愛知県	8店舗	8店舗	8店舗	9店舗	9店舗
東京都	1店舗	1店舗	1店舗	2店舗	2店舗
合 計	39	46	60	65	90

## ○森のごちそうの里づくり

ぎふジビエを県内外に広く情報発信するため、県内各地域でのジビエの拠点づくりを進めています。平成 30 年度は、飛騨地域にて、イベントを通じた消費者へのPRや、商談会等による飲食店やホテル等への販路拡大を集中的に行い「森のごちそうの里」づくりを促進しています。

### 【平成 30 年度の主な取組み】

＜ジビエ料理祭（H30.11.18）＞

- ・消費者へのPRを図るため、高山市にてジビエ料理を提供するジビエ料理祭を開催。
- ・ジビエ料理の販売をするとともに、新射撃場の見学会を開催。

＜市内シェフを招いたジビエ産地見学会（H31.1.16）＞

- ・市内のレストランシェフを招き、解体現場の見学会を開催。

＜飛騨ジビエフェア 2019（H31.1.20～3.10）＞

- ・ぎふジビエ登録店においてオリジナルのジビエ料理を提供するフェアを開催。

＜ジビエ料理講習会（H31.2.7）＞

- ・消費者へのPRを図るため、高山市にてジビエ料理を調理・試食するジビエ料理講習会を開催。
- ・一般社団法人 日本ジビエ振興協会主催の料理コンテストで農林水産大臣賞を受賞した料理人によるジビエ料理の調理を見学するとともに、調理実習及び試食を開催。



ジビエ料理祭り



シェフを招いた産地見学会



ジビエ料理講習会

## VIII その他の状況

### 農業制度資金

#### ○農業制度資金の貸付決定等実績は 38 億 5,213 万円

平成 29 年度における農業制度資金の貸付決定等実績は 38 億 5,213 万円で、前年度の 36 億 7,017 万円に比べ 105%となりました。

主なものとして農業経営基盤強化資金に 30 億 4,328 万円（対前年度比 111%）、青年等就農資金に 2 億 9,399 万円（対前年度比 178%）、農業企業化資金に 2 億 2,870 万円（対前年度比 95%）の実績となりました。

#### ・農業制度資金の貸付決定等実績

（金額単位：千円）

資金種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業企業化資金	19	146,290	12	241,500	5	228,700
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	5	27,060	5	29,980	5	25,980
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	56	1,761,980	76	2,733,504	76	3,043,283
青年等就農資金	44	122,178	34	165,339	63	293,990
経営体育成強化資金（H29～）					10	44,646
新規経営体育成資金（H29～）					9	9,930
その他の農業制度資金	16	616,429	14	499,849	8	205,607
計	140	2,673,937	141	3,670,172	176	3,852,136

※その他の農業制度資金は、農業基盤整備資金、担い手育成農地集積資金、農林漁業施設資金、農業漁業セーフティネット資金（農業）、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金の合計

#### ・農業制度資金の概要

農業制度資金は、農業者等が新たな栽培方式の導入や経営規模の拡大などにより、農業経営の改善を図るため必要とする資金を、県などの支援により低利（一部は無利子）で融通する資金です。

#### ・農業制度資金の種類

##### 1. 経営改善のための一般的な資金

農業企業化資金	農協等民間金融機関が融資する一般的な長期資金（機械、施設など） ※農業企業化資金は農業近代化資金と農業企業化特融資金の総称です。 金利……0.20%（平成31年2月21日現在） 限度額……近代化：個人 1,800万円、法人等 2億円 特融：個人 600万円、法人等 3,000万円
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	農協が融資する短期運転資金（種苗、肥料、農薬など） 金利……1.50%（平成31年2月21日現在） 限度額……個人 500万円、法人 1,000万円
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）	農協等民間金融機関では対応が十分出来ない場合に日本政策金融公庫が融資する長期資金（農地、機械、施設、長期運転資金等） 金利……0.16～0.20%（平成31年2月21日現在） 限度額……個人 3億円、法人 10億円

##### 2. 新たに農業を始めるために必要な資金

青年等就農資金	日本政策金融公庫が融資する新規就農希望者を支援する資金 金利……無利子 限度額……3,700万円（特認1億円）
経営体育成強化資金（平成29年度～）	日本政策金融公庫が融資する認定新規就農者・農業参入法人を支援する資金 金利……無利子（県が利子助成） 限度額……1億5,000万円（融資率80%）
新規経営体育成資金（平成29年度～）	農協が経営体育成強化資金を借りた農業者等に融資残20%を融資する資金 金利……無利子（県が利子補給） 限度額……3,750万円

※借入時の金利は変動しますので、最新の金利は金融機関へご照会下さい。

# 農 業 共 済

## ○農業共済事業のしくみ

この制度は、農家の自主的な相互扶助を基本とし、国の強力な援助のもとに農業者が不慮の事故によって受けることのある損失を補てんし、農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としており、農業共済組合等により実施され、一般に「農業共済」と呼ばれています。

農業災害は広い地域に及ぶことが多く、農業共済組合等の単位では完全な危険分散ができず、確実に十分な補償を行うことが難しいものです。このため、農業共済組合等は共済責任の一部を農業共済組合連合会が行う「保険」に付し、さらに、農業共済組合連合会は、その責任の一部を国が行う「再保険」に付すことによって、全国的な危険分散を図るしくみとなっています（下図参照）。

## ○農業経営収入保険事業の創設

平成30年4月1日から、従来の農業共済事業に加え、農業者の農業収入の減少が農業経営に及ぼす影響を緩和するための農業経営収入保険事業が創設されました。

### ○収入保険制度の仕組み

対 象 者：青色申告を行い、経営管理を適切に行っている農業者（個人・法人）

対象収入：農業者が自ら生産している農産物の販売収入全体

対象要因：自然災害に加え、価格下落など農業者の経営努力では避けられない「収入の減少」が対象

補償内容：過去5年間の平均収入の9割を下回った場合に、下回った額の最大9割を補償

## ○岐阜県で実施している共済事業は6種類

県内では、農作物共済（水稲・麦）、家畜共済（牛・馬・豚）、果樹共済（りんご・なし・もも・かき）、畑作物共済（大豆・蚕繭）、園芸施設共済、任意共済（建物・農機具）の6種類の共済事業が実施されています。

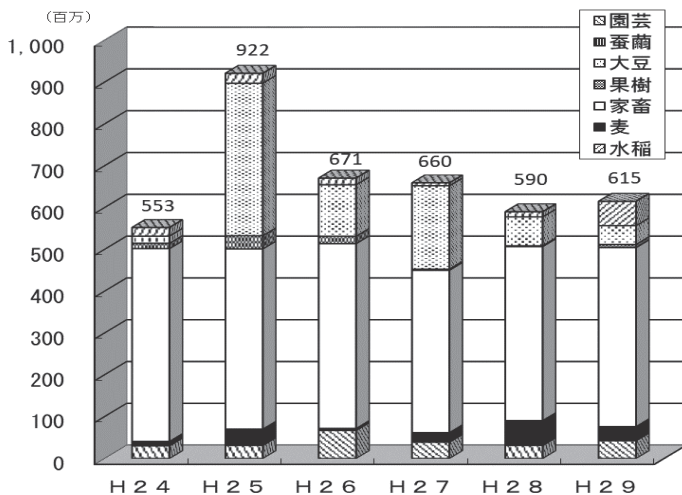
## ○共済金額（最高補償額）の総額は330億1千万円（任意共済を除く）

平成29年度（産）の共済金額（最高補償額）の合計は、農作物：146億3,138万円、家畜：114億5,506万円、果樹：4億5,320万円、畑作物：8億4,408万円、園芸施設：56億3,023万円となっています。共済金額の対前年度比は、農作物100%、家畜113%、果樹93%、畑作物89%、園芸施設92%となっています。

## ○農家負担共済掛金は4億1,103万円、支払共済金は6億1,531万円（任意共済を除く）

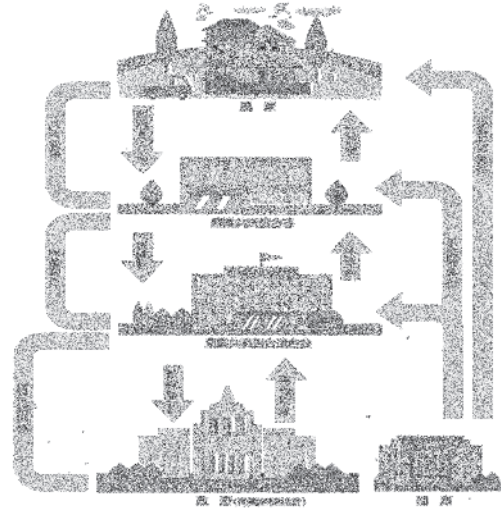
平成29年度は、9～10月の台風の影響等により園芸施設ハウスの被害が発生し、共済金の支払額は前年度を上回りました。

共済金支払実績の推移（岐阜県）



岐阜県農業共済統計年報より

農業災害補償制度のしくみ



NOSAIぎふ発行「NOSAIがトアッく」より

# 農業災害

## ○農畜水産業被害金額は 27 億 5,409 万円（平成 31 年 2 月 8 日現在）

平成 30 年度は、6 月末から 7 月上旬の豪雨、7 月から 9 月にかけての台風（12, 20, 21, 24 号）の上陸に伴い前線の活動が活発になったことにより記録的な大雨となるなど、全国的に大きな被害となりました。

県内では、7 月豪雨や台風 21 号により、各地で豪雨・強風に見舞われました。農業被害については、岐阜、西濃地域を中心に豪雨による大豆や葉物野菜の冠水被害等が発生、また飛騨地域を中心に強風によるパイプハウスの倒壊や果樹の落下等の被害が発生するなど、過去 10 年では最大の被害となりました。

単位：千円

発生時期	災害名	農作物等					生産施設	家畜・畜産施設	水産物・水産施設	その他（倉庫等）	計	被害地域
		水陸稲	穀物、イモ、豆類	野菜	果樹・樹体	その他						
6月28～7月8日	7月豪雨	19,637	403	160,865	30	4,427	35,432	5,210	24,189	22,399	272,592	岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上可茂、恵那、下呂、飛騨
7月28日	台風12号			4,375		27	310				4,712	飛騨
8月23日	台風20号			491			14,315	2,530			17,336	岐阜、揖斐、郡上、飛騨
9月4日	台風21号	1,087	18,848	789,755	314,506	56,559	1,084,583	107,460		74,731	2,447,529	県下全域
9月30日	台風24号	6,780					4,054	1,091			11,925	西濃、恵那
H30年度合計	5件	27,504	19,251	955,486	314,536	61,013	1,138,694	116,291	24,189	97,130	2,754,094	
H29年度	8件	3,207	7,749	9,363	10,178	4,083	72,730	4,351	0	3,251	114,912	
H28年度	4件	85	0	1,054	1,834	3,729	46,033	10,800	0	2,000	65,535	
H27年度	3件	0	0	349	9	0	2,781	0	0	0	3,139	
H26年度	7件	6,981	2,024	85,403	198,691	1,559	108,429	40,029	1,369	1,179	445,664	
H25年度	6件	479	70	10,458	662	3,000	89,146	5,970	-	-	109,785	

県農政課調べ

## ○農地・農業用施設等被害金額は 35 億 7,328 万円（平成 31 年 2 月 8 日現在）

農地・施設被害は 6 回発生し、とりわけ 6 月 27 日から 7 月 8 日の豪雨災害は、県下全域で田畑の流出及び埋没、水路の損壊や農道の路肩崩壊等の被害が発生しました。

単位：千円

主な発生年月日	災害名	農業関係被害額			被害地域
		農地	農業用施設	計	
平成30年4月24日から25日	豪雨災害	16,500		16,500	可茂・恵那地域
平成30年5月13日から14日	豪雨災害	300		300	恵那地域
平成30年6月27日から7月8日	豪雨災害	784,561	2,192,281	2,976,842	岐阜・西濃・揖斐・中濃・可茂・郡上・恵那・下呂・飛騨地域 ※他生活関連施設 273,000千円
平成30年9月4日から5日	台風21号豪雨災害	23,930	36,810	60,740	岐阜・西濃・揖斐・恵那・飛騨地域
平成30年9月7日から10日	秋雨前線豪雨災害	95,800	73,800	169,600	郡上・下呂・飛騨地域
平成30年9月30日から10月1日	台風24号豪雨災害	3,800	72,500	76,300	西濃・揖斐・郡上地域
計		924,891	2,375,391	3,300,282	

県農地整備課調べ

6 月 27 日から 7 月 8 日の 7 月豪雨、9 月 30 日から 10 月 1 日発生 of 台風 24 号豪雨災害は激甚災害に指定されました。



# 農業団体等

## ○農業委員会

農業委員会は、農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づき、優良農地の確保、認定農業者等多様な担い手の育成確保などを行うほか、農地利用の最適化（①担い手への農地利用の集積・集約化、②耕作放棄地の発生防止・解消、③新規参入の促進）を推進する地域農業に欠かせない組織です。

県内全 42 市町村に置かれ、平成 30 年 4 月 1 日現在の農業委員及び農地利用最適化推進委員の数は、1,109 人（定数 1,116 人）です。また、岐阜県知事から「農業委員会ネットワーク機構」の指定を受けている（一社）岐阜県農業会議は、農業委員会会長・市町村長・農業団体等を会員として構成されています。

## ○農業協同組合等

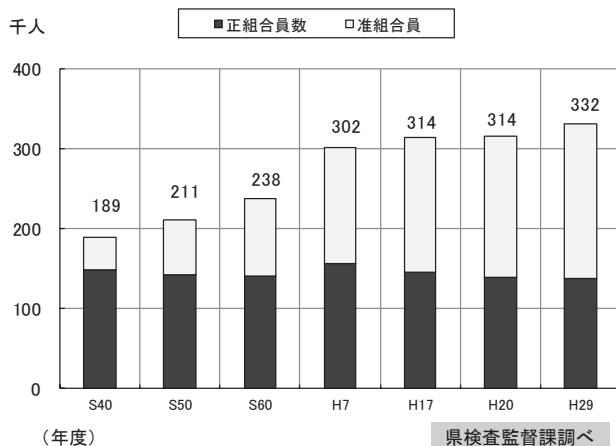
農業協同組合は、農産物の集荷・販売、農業生産資材の斡旋・共同購入、営農指導、経営指導、生産施設の整備、金融・共済事業など多岐に渡る事業を実施しており、農業者の経営向上や地域農業の振興に大きな役割を果たしています。

また、農事組合法人は、農業生産についての協業を図ることにより、組合員の共同の利益を増進することを目的として、農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業、農業の経営等を行っています。

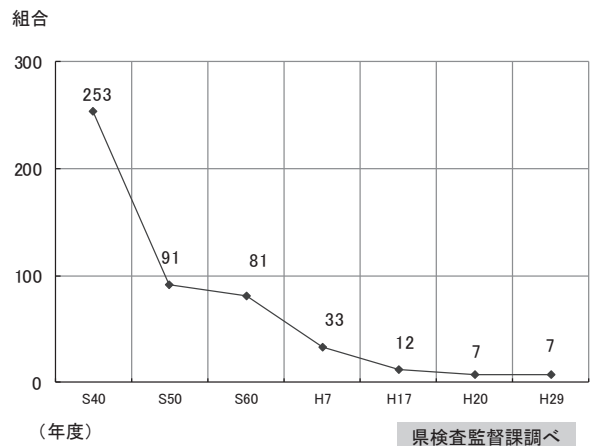
平成 29 年度末現在の農業協同組合等の数は、農業協同組合中央会 1、信用農業協同組合連合会 1、厚生農業協同組合連合会 1、総合農業協同組合 7、専門農業協同組合連合会 3、専門農業協同組合 8、農事組合法人 248 となっています。

平成 29 年度末現在の総合農協の組合員数は、33 万 1,951 人（正組合員 13 万 7,187 人、准組合員 19 万 4,764 人）で、前年度末に比べ 1,526 人増加（正組合員 1,832 人増加）しました。

総合農協の組合員数の推移（年度末現在）



農協数の推移（総合農協）（年度末現在）



## ○農業共済組合

農業共済組合は、農業保険法に基づき、農業者が不慮の災害・事故で受けた損失を補てんするという農業災害対策の基幹的な役割を担っています。

平成30年3月末現在の農業共済団体数は、農業共済組合連合会1、農業共済組合等（事務組合を含む）5です。

## Ⅹ 参考

### 平成30年度県農政の主要行事・事項等

年	月 日	行事・事項等	場 所
平成 30 年	4月1日	ぎふアグリチャレンジ支援センター「農福連携推進室」開所式	岐阜市
	4月10日	農業大学校・国際園芸アカデミー入学式	可児市
	4月11日	岐阜県就農支援センター(第5期生)入所式	海津市
	4月12日	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク感謝状贈呈式及び認定証交付式	高山市
	4月19日	GIAHS国際フォーラム	イタリア
	4月23日～29日 6月11日～18日 8月27日～9月2日 9月3日～9日 10月27日～11月2日	ダローザとの連携による県産農産物フェア ※4月岐阜いちご、6月飛騨牛、8月飛騨もも、9月岐阜枝豆、10月岐阜柿	フランス
	4月25日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
	4月25日	生態系保全団体支援事業評価会議	岐阜市
	4月29日～5月6日	ジ・フーズ「『青い、岐阜』・東美濃フェア」①	名古屋市
	5月9日	担い手育成プロジェクト推進会議	岐阜市
	5月11日	農福連携全国都道府県ネットワーク国への提言	東京都
	5月14日	岐阜県指導農業者・青年農業者感謝状贈呈式及び認定証交付式	高山市
	5月15日～17日	ダローザ開発メニュー「岐阜いちごのパンナコッタ」国内PR	東京都
	5月19日	地産地消Weekぎふ2018春の陣オープニングフェア	各務原市
	5月19日	『GAPを知ろう』農産物販売フェア～岐阜県GAP確認通知書交付式～	各務原市
	5月19日～6月3日	地産地消Weekぎふ2018春の陣	県全域
	5月21日	世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会総会	岐阜市
	5月24日～6月24日	ジ・フーズ「木曾三川で繋がる鹿児島県と岐阜県フェア」	名古屋市
	5月24日	農地中間管理事業評価委員会	岐阜市
	5月25日	第40回県豚トラックロードショー	岐阜市
	5月26日	ぎふアグリチャレンジフェアPart1	岐阜市
	6月2日	「清流長良川あゆパーク」オープン	郡上市
	6月5日～7日	県庁食堂GAP農産物メニューフェア	岐阜市
	6月6日～8日	台湾飛騨牛取扱業者の産地招へい	高山市 他
	6月8日～6月14日	ジ・フーズ「『青い、岐阜』・東美濃フェア」②	名古屋市
	6月11日	岐阜県就農支援センター(第4期生)修了式	海津市
	6月14日	第1回畜産GAP指導員研修	高山市
	6月20日～22日	アメリカ飛騨牛取扱業者の産地招へい	高山市 他
	6月22日	岐阜県農業共済組合連合会総会	岐阜市
	6月22日～	農業やる気発掘夜間ゼミ(全6回)	岐阜市

年	月 日	行事・事項等	場 所
	6月22日	畜産3銘柄総会(飛騨牛、飛騨けんとん美濃けんとん、奥美濃古地鶏)	岐阜市
	7月6日	飛騨牛メニューお披露目会	インドネシア
	7月7日	移住井戸端会議in東京	東京都
	7月10日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第1回総会	岐阜市
	7月15日	新・農業人フェア(大阪会場)	大阪市
	7月16日	地域の暮らしフェア	名古屋市
	7月18日～26日	ベトナム国ゲアン省職員への農業技術研修	岐阜市 他
	7月18日～8月30日	農業経営の法人化に関する指導者研修会(全4回)	美濃市
	7月19日	オーストラリア向け飛騨牛輸出出発式	高山市
	7月20日、24日	6次産業化ステップアップ研修「衛生管理」	岐阜市、高山市
	7月20日～7月29日	ジ・フーズ「GIAHS鮎の日フェア」	名古屋市
	7月21日	テラッセ納涼祭における6次産業化商品PR	名古屋市
	7月21日	地産地消Weekぎふ2018夏の陣オープニングフェア	関市
	7月21日～8月5日	地産地消Weekぎふ2018夏の陣	県全域
	7月22日	県産鮎フェア	岐阜市
	7月22日	GIAHS鮎の日イベント	岐阜市、関市、美濃市、郡上市、各務原市
	7月23日	「ぎふの田舎へいこう！」推進協議会総会	郡上市
	7月25日	農福連携全国都道府県ネットワーク会長・副会長会議	札幌市
	7月26日	第1回企業等の農業参入セミナー	美濃市
	7月27日	飛騨牛就農応援隊研修会	高山市
	7月28日	新・農業人フェア(東京会場)	東京都
	7月28日	いなか暮らしフェア	大阪市
	7月28日～8月7日	花きの日PR (県内5会場)	岐阜市 他
	8月1日、20日	農福連携岐阜大学公開講座	岐阜市
	8月3日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐①」	池田町
	8月3日	「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会	東京都
	8月3～9日	ぎふアグリインターンシップin郡上	郡上市
	8月4日～5日	鮎料理教室	大阪市
	8月5日、8月11日	セントラル百貨店での飛騨牛・鮎販売PR	タイ
	8月5日	花きの日フェア	可児市
	8月6日～12日	ジ・フーズ「花きの日フェア」	名古屋市
	8月6日～11日	ぎふアグリインターンシップin中津川・恵那	中津川市・恵那市
	8月6日	第70回岐阜県畜産共進会 肉豚の部	岐阜市
	8月7日～10月3日	ぎふクリーン農業登録更新講習会	県内5会場
	8月8日	第2回畜産GAP指導員研修	高山市

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	8月9日～31日	清流長良川の鮎フェアin Tokyo	東京都
	8月9日	口蹄疫防疫演習	高山市
	8月10日	6次産業化チャレンジ研修「可茂」	白川町
	8月10日	農福連携全国都道府県ネットワーク総会	東京都
	8月17日	口蹄疫防疫机上演習	岐阜市
	8月17日	地産地消運動(豚肉料理講習会)	岐阜市
	8月20日	農業次世代人材投資事業準備型研修会	美濃市
	8月21日	第1回岐阜県スマート農業推進検討会	岐阜市
	8月23日～8月24日	JGAP指導員養成研修会	石川県
	8月25日～26日	地方の暮らし応援フェア	名古屋市
	8月28日	飛騨牛プロモーション	オーストラリア
	8月28日～9月6日	東南アジア漁業開発センターから研修生を受入れ	各務原市 他
	8月30日	清流の国ぎふ食と農の商談会2018	岐阜市
	8月30日	第1回米の食味評価者育成研修	岐阜市
	8月31日	鮎料理教室	名古屋市
	8月31日	ぎふ農林業チャレンジフェアin東京	東京都
	9月1日	新・農業人フェア(東京会場)	東京都
	9月2日	ぎふアグリチャレンジフェアPart2	岐阜市
	9月5日	プロの調理師によるあゆ料理コンテスト	岐阜市
	9月9日	ふるさと回帰フェア	東京都
	9月10日～14日	タイ・漁業研究所における技術指導	タイ
	9月12日～13日	県産食材産地見学会	県内各地
	9月12日	東南アジア漁業開発センター事務局長の県内視察	美濃市、各務原市
	9月13日	農政部施設等評価に関する検討会	岐阜市
	9月14日	就農研修拠点連絡協議会	中津川市
	9月15日～23日	ジ・フーズ「GAPフェア」	名古屋市
	9月16日	鳥インフルエンザリーダー研修会	岐阜市
	9月20日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾・岐阜会場(第1回)	岐阜市
	9月27日～10月2日	アジア・オセアニア・アフリカ諸国から研修生を受入れ	各務原市 他
	9月28日	第1回農福連携研修会	美濃市
	9月28日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾・東濃会場(第1回)	多治見市
	10月1日～31日	ジ・フーズ「関ヶ原フェア」	名古屋市
	10月4日	6次産業化チャレンジ研修「西濃①」	大垣市
	10月5日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐②」	池田町
	10月6日～31日	ジ・フーズ「清流長良川の恵みの逸品フェア」	名古屋市
	10月6日	ぎふ農業女性チャレンジ塾～農コン～in飛騨	高山市
	10月6日、7日	ぎふフラワーフェスティバル	可児市

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	10月9日～18日	アフリカ諸国から研修生を受入れ	各務原市 他
	10月10日～11日	全国GIAHSの集いinぎふ	岐阜市、関市、美濃市、郡上市、各務原市
	10月12日	岐阜県農業再生協議会通常総会	岐阜市
	10月12日～10月13日	岐阜県畜産共進会 種牛の部	高山市
	10月16日	6次産業化チャレンジ研修「郡上①」	岐阜市
	10月16日	鳥インフルエンザ防疫机上演習	岐阜市
	10月18日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾・岐阜会場(第2回)	岐阜市
	10月19日	岐阜県ホルスタイン共進会	関市
	10月19日	刈払機取扱い作業者に対する安全衛生教育講習会	関市
	10月20日	地産地消Weekぎふ2018秋の陣オープニングフェア GAP農産物販売PR	大垣市
	10月20日	県産豚肉販売フェア	岐阜市、大垣市、関市
	10月20日～11月4日	地産地消Weekぎふ2018秋の陣	県全域
	10月20日	花いけバトル関ヶ原の合戦	関ヶ原町
	10月20日	関ヶ原花いけバトル	関ヶ原町
	10月23日、24日	岐阜県農薬管理指導士養成研修	岐阜市
	10月24日	農政部優良工事施工者表彰式	岐阜県水産会館
	10月25日	ぎふ農業女性次世代リーダー育成塾・東濃会場(第2回)	多治見市
	10月25日	第29回岐阜県はちみつ共進会	岐阜市
	10月27日	岐阜県GAP確認通知書交付式	岐阜市
	10月27日～28日	第32回岐阜県農業フェスティバル	岐阜市
	10月27日～28日	全国ノウフクマルシェin岐阜県農業フェスティバル	岐阜市
	10月27日～11月2日 11月10日～17日 11月13日～19日 11月19日～25日	飛騨牛メニューフェア	フランス 香港 イギリス スペイン
	10月30日、31日	6次産業化ステップアップ研修「ブランディング」	岐阜市、高山市
	11月1日	第1回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
	11月3日	県産豚肉販売フェア	岐阜市、各務原市、大垣市、関市
	11月3日～4日	やまっこ料理教室	大阪市
	11月3日	揖斐・貝原棚田体感ツアー	揖斐川町
	11月3日	ぎふ一村一企業パートナーシップ運動登録証交付式	飛騨市
	11月6日	岐阜県農業協同普及事業外部評価会現地審査(下呂・飛騨)	高山市
	11月6日	ぎふ一村一企業パートナーシップ運動登録証交付式	美濃加茂市
	11月7日～13日	県産農産物フェア	香港
	11月8日	岐阜県園芸特産振興会花き部会と江西省花卉協会との覚書締結支援・江西省長主催レセプション会場にて県産花き装飾展示	中国江西省

年	月 日	行 事 ・ 事 項 等	場 所
	11月10日	飛騨牛海外推奨店認定式	香港
	11月10日～25日	ジ・フーズ「県産豚肉食べようキャンペーン」	名古屋市
	11月10日～14日	岐阜県産花きフェア	香港
	11月10日	恵那・坂折棚田体感ツアー	恵那市
	11月11日	YATAとの「県産農産物のブランド力向上に関する覚書」締結	香港
	11月12日～13日	農福連携全国都道府県ネットワーク現地検討会	松本市
	11月13日～22日	タイ政府水産局から研修生を受入れ	各務原市 他
	11月14日	県産鮎ワークショップ	ベトナム
	11月16日～17日	オール岐阜・企業フェス	岐阜市
	11月17日～12月2日	ジ・フーズ「県産米・県産米粉フェア」	名古屋市
	11月18日	「ぎふの田舎へいこう！」留学生モニターツアー	恵那市
	11月18日	ジビエ料理祭	高山市
	11月19日	農業参入フェア(東京会場)	東京都
	11月21日	金融機関に対する6次産業化商品PR	名古屋市
	11月22日	水田魚道設置研修会	関市
	11月23日	笠松競馬場畜産フェア	笠松町
	11月23日	農林水産祭式典	東京都
	11月24日	岐阜県学生あゆ料理コンテスト	岐阜市
	11月25日	やまっこ料理教室	名古屋市
	11月26日	県産鮎・鮎加工品商談会	タイ
	11月26日	豊かなむらづくり表彰式	名古屋市
	11月28日～12月2日	岐阜柿プロモーション	アメリカ
	11月28日	畜産GAPに関する研修会	関市
	11月29日、30日	6次産業化ステップアップ研修「商品PR手法」	岐阜市、高山市
	11月29日	農村女性起業化促進研修	高山市
	11月30日	農村女性起業化促進研修	岐阜市
	11月30日	農業参入フェア(大阪会場)	大阪市
	12月1日	ぎふ農業女性チャレンジ塾～農コン～in美濃	本巣市
	12月1日	イナコレ(inakagurashi×collection)	大阪市
	12月1日	第19回鶏卵・鶏肉料理コンクール	岐阜市
	12月4日	6次産業化チャレンジ研修「東濃①」	土岐市
	12月4日～2月12日	ぎふ農業経営学院・ベーシックコース(全5回)	岐阜市
	12月5日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐③」	池田町
	12月5日～6日	第8回ぎふグリーンツーリズムネットワーク大会in郡上明宝	郡上市
	12月5日	板取川清流発電所通電式	関市
	12月7日～1月28日	ぎふ農業経営学院・マスターコース(全4コース、各2回)	岐阜市
	12月8日～9日	全国ノウフクマルシェ×太陽のマルシェ	東京都

年	月 日	行事・事項等	場 所
	12月10日	第70回岐阜県畜産共進会 肉牛の部	岐阜市
	12月10日	岐阜県畜産共進会 肉牛の部	岐阜市
	12月10日	戸ヶ野用水清流発電所通電式	白川村
	12月14日	6次産業化チャレンジ研修「中濃」	関市
	12月15日	ジ・フーズ「冬を彩るシクラメンフェア」	名古屋市
	12月17日～21日	タイ・漁業研究所における技術指導	タイ
	12月21日	岐阜県GAP確認通知書交付式	郡上市
	12月21日	第1回岐阜県豚コレラ有識者会議	岐阜市
	12月21日	人権問題啓発研修会	岐阜市
	12月22日	新・農業人フェア(大阪会場)	大阪市
	12月26日	飛騨美濃特産名人認定証授与式	県庁
平成 31年	1月10日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨①」	高山市
	1月12日	清流の国ぎふ暮らしセミナー	大阪市
	1月16日	市内シェフを招いたジビエ産地見学会	高山市
	1月18日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨②」	高山市
	1月19日	地産地消Weekぎふ2018冬の陣オープニングフェア	岐阜市
	1月19日～20日	農家を作るこだわり商品フェア GAP農産物販売PR	岐阜市
	1月19日～2月3日	地産地消Weekぎふ2018冬の陣	県全域
	1月19日～27日	ジ・フーズ「冬の飛騨フェア」	名古屋市
	1月20日～26日	ダローザとの連携による県産農産物フェア(飛騨やまっこ)	フランス
	1月20日	JOIN移住・交流&地域おこしフェア	東京都
	1月20日～3月10日	飛騨ジビエフェア2019	高山市・飛騨市・白川村
	1月22日	6次産業化チャレンジ研修「郡上②」	郡上市
	1月24日	6次産業化チャレンジ研修「飛騨③」	高山市
	1月26日	新・農業人フェア(東京会場)	東京都
	1月28日	6次産業化チャレンジ研修「恵那①」	恵那市
	1月28日～2月18日	岐阜県農薬管理指導士更新研修、農薬販売者研修	県内5会場
	1月31日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐④」	大野町
	2月1日	仏岐地域交流10周年記念レセプション	東京都
	2月1日～28日	飛騨牛メニューフェア	東京都
	2月1日	第2回農福連携研修会	岐阜市
	2月2日	ぎふアグリチャレンジフェアPart3	岐阜市
	2月3日～11日	テーブルウェアフェスティバル2019「センターガーデン」における岐阜県花きPR	東京都
	2月4日	第2回岐阜県豚コレラ有識者会議	岐阜市
	2月7日	第2回企業等の農業参入セミナー	美濃市
	2月7日	ジビエ料理講習会	高山市

年	月 日	行事・事項等	場 所
	2月9日～11日	ジ・フーズ「世界農業遺産認定地域連携 ザ・いっぴんフェア」	名古屋市
	2月13日	農福連携地域ネットワーク会議	岐阜市
	2月15日～17日	県産農産物フェア	台湾
	2月15日～21日	飛騨牛メニューフェア	台湾
	2月15日	第2回米の食味評価者育成研修	岐阜市
	2月17日	世界農業遺産“ザ・いっぴん”フェア～冬の陣～	東京都
	2月18日	GAP実践セミナー、岐阜県GAP確認通知書交付式	美濃市
	2月18日	岐阜県協同農業普及事業外部評価会	岐阜市
	2月20日	岐阜県朝市連合総会・直売所研修会	高山市
	2月20日	岐阜県主要農作物奨励品種決定協議会	岐阜市
	2月20日	「清流の国ぎふ」農地・水保全フォーラム	岐阜市
	2月21日	6次産業化チャレンジ研修「揖斐⑤」	大野町
	2月21日	第2回岐阜県スマート農業推進検討会	岐阜市
	2月22日	6次産業化チャレンジ研修「下呂」	下呂市
	2月23日	清流の国ぎふ暮らしセミナー	名古屋市
	2月25日	6次産業化チャレンジ研修「西濃②」	大垣市
	2月25日	6次産業化チャレンジ研修「東濃②」	多治見市
	2月26日	岐阜県6次産業化の集い	岐阜市
	2月26日	第3回農福連携研修会	海津市・桑名市
	3月1～3日	YATA岐阜いちごフェア	香港
	3月2日	マイナビ就農FEST(名古屋会場)	名古屋市
	3月4日	農地中間管理事業推進協議会	岐阜市
	3月5日～7日	香港飛騨牛取扱事業者招へい	岐阜市、高山市
	3月5日	農業大学校・国際園芸アカデミー卒業式	可児市
	3月5日	第12回全国和牛能力共進会第2回戦略推進会議	岐阜市
	3月6日	第2回岐阜県農業農村整備委員会	岐阜市
	3月8日	6次産業化チャレンジ研修「恵那②」	恵那市
	3月15日	第3回米の食味評価者育成研修	岐阜市
	3月19日	岐阜県農地・水環境保全推進協議会第12回通常総会	岐阜市
	3月28日	岐阜県農業フェスティバル実行委員会第2回総会	岐阜市
	3月28日	岐阜大学美濃加茂農場飛騨牛繁殖研修センター繁殖施設完成式典	美濃加茂市



# 農政部の組織（平成31年4月1日～）

## 農政課

- ・農政の総合的企画立案・調整、農業団体との連携に関すること
- ・試験研究に関すること

### 笠松競馬支援室

- ・笠松競馬に関すること

### スマート農業推進室

- ・スマート農業の推進に関すること

農林事務所（岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、東濃、恵那、下呂、飛騨）  
試験研究機関（農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所、水産研究所）

## 検査監督課

- ・農業協同組合、農事組合法人、水産業協同組合等の監督に関すること

## 農産物流通課

- ・農畜水産物の輸出、首都圏等への販路拡大に関すること
- ・地産地消に関すること
- ・6次産業化に関すること
- ・卸売市場に関すること

### 東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室

- ・県産農畜水産物のPRに関すること
- ・GAPの認証取得等に関すること

## 農業経営課

- ・協同農業普及事業等に関すること
- ・農業共済事業に関すること
- ・農業金融に関すること

### 担い手対策室

- ・農業の担い手の育成・確保に関すること

農業大学校

## 農産園芸課

- ・環境保全型農業の推進、肥料・農薬の取締りに関すること
- ・農産物の生産振興に関すること

病虫害防除所  
国際園芸アカデミー

## 畜産振興課

- ・畜産の経営環境に関すること
- ・畜産物の生産、流通及び消費に関すること

### 飛騨牛銘柄推進室

- ・飛騨牛銘柄推進に関すること

## 家畜防疫対策課

- ・家畜の衛生に関すること

家畜保健衛生所（中央、中濃、東濃、飛騨）

## 農村振興課

- ・農業会議、農業委員会に関すること
- ・農地利用に関すること
- ・耕作放棄地、農村環境、都市農村交流に関すること

### 鳥獣害対策室

- ・鳥獣被害対策、ジビエの振興に関すること

## 里川振興課

- ・世界農業遺産の保全・活用・継承に関すること

### 水産振興室

- ・河川漁業・養殖漁業の振興に関すること

## 農地整備課

- ・農業農村整備事業の企画、調査・計画、調整及び実施、関連施設の管理等に関すること
- ・国営土地改良事業等に関すること

# 平成31年度農政部の基本方針

## I 多様な担い手づくり

- ① **スマート農業の推進**
  - ・スマート農業推進拠点としてスマート温室及び展示棟を整備（岐阜県就農支援センター）
  - ・最新機器・機械の展示会・実演会の開催
  - ・スマート農業技術の導入効果等を実証する「スマート実証農場」の設置
  - ・スマート農業技術を活用した機器・機械の導入支援
  - ・ICTやAIを活用した新たな栽培支援技術の開発
- ② **就農・就業支援体制の強化**
  - ・地域就農アドバイザーの増員
  - ・就業候補地の生活環境を体感する体験ツアーの実施
  - ・農福連携推進のための人材育成講座の実施
- ③ **就農研修拠点の拡大・就農研修の充実**
  - ・「飛騨牛研修・繁殖センター（仮称）」の整備（農場管理等、哺乳牛舎）
  - ・スマート農業技術研修用の機器・機械の導入支援
- ④ **農業経営の安定化・労働力の確保対策**
  - ・生産者等が共同で経営する法人の設立支援
  - ・おれんじの出荷調整作業共同化の仕組みづくり
  - ・外国人の新たな就労に係る相談窓口の設置
- ⑤ **担い手への農地の集積・集約化の推進**
  - ・集落営農の組織化・法人化に向けた支援
  - ・農地相談にきめ細かに対応する専門職員の設置
  - ・農地中間管理機構と連携した基盤整備の実施
- ⑥ **農林系アカデミー・農業大学の運営向上**
  - ・若年層を対象とした各校の見学体験ツアーの実施
  - ・各校が連携した合同授業や教員の相互交流の実施
  - ・教員の最新技術習得のための企業研修の実施

## 主要施設の整備（予定工期）

- ・畜産研究所養豚養鶏研究部の再編（2019～2023）
- ・「ホーブラウン」再造成のための豚舎整備（2019～2020）

## II 売れるブランドづくり

- ⑦ **東京リ・パラ大会に向けた県産農畜水産物の利用促進**
  - ・農業大学のASIAGAP取得に向けた施設の改修等
  - ・岐阜県GAP指導員の増員、活動強化
  - ・都内レストランにおける県産GAP食材のメニュー化の実施
- ⑧ **TPP・EPA等を追い風とした県産農畜水産物の輸出拡大**
  - ・オーストラリアをターゲット国とした飛騨牛ブランド展開
  - ・県産品の海外推奨店制度の創設
  - ・米、リンゴ等新規輸出品目の輸出に向けた取組支援
- ⑨ **農畜水産物の高付加価値化・販路拡大**
  - ・食と農のアグリショップ「ジ・フーズ」を「観光・食・モ」の情報発信拠点としてリニューアル
  - ・日本食農連携機構との連携による商談会の開催
  - ・ゲム解析技術等による県産品の新品種の開発促進
- ⑩ **生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり**
  - ・主食用米の計画生産と転作の推進
  - ・産地競争力強化に向けた施設等の整備支援
  - ・衛星データを活用した米の食味マップの作成
  - ・加工・業務用野菜の生産拡大支援
  - ・温暖化に適応できる栽培技術の開発
- ⑪ **力強い農業を支える農業生産基盤の整備**
  - ・ほ場の大区画化や水田の乾田化
  - ・中山間地域等のきめ細かな農業生産基盤の整備
  - ・第42回全国土地改良大会岐阜大会の開催支援

## ⑫ 県産花きの活用促進と販売力強化

- ・「高校生花いけバトル全国大会」の開催
- ・商品開発研修会や県産品種「ワソネアワラー」のPRツアーの実施
- ・中国への切花の試験輸出の実施

## ⑬ 飛騨牛・酪農・養豚など畜産生産基盤の強化

- ・酪農の就農研修拠点整備に向けた調査の実施
- ・鹿児島全県に向けた遺伝子レベルでの優良母牛の選抜
- ・「ホーブラウン」の種豚候補豚の育成、精液凍結保存、再造成に向けたバリエーション機能の有する豚舎の整備

## III 住みよい農村づくり

- ⑭ **世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展**
  - ・大学と連携した「長良川システム」の価値を科学的に検証する基礎調査の実施
  - ・「長良川システム」を学ぶワークショップの開催、人材育成研修の実施
  - ・内水面漁業に関する研修生の受け入れや技術者の派遣による国際貢献
- ⑮ **鳥獣害対策・ジビエの推進**
  - ・ICTを活用した捕獲器材の導入、有害鳥獣捕獲やコボシカの個体数調整に対する助成
  - ・ドローンを活用した被害対策技術の研究開発
  - ・捕獲から消費までの一貫したジビエ供給体制の整備
  - ・首都圏のレストランにおけるジビエメニューの開発
- ⑯ **地域資源を活用した農村地域の活性化**
  - ・農泊相談窓口の設置、農家民宿が「マップ」や「バウ」向けHPの作成
  - ・地域外人材の受入体制の構築や「地域の仕事」をまとめたデータベースの作成
  - ・荒廃農地の再生作業、土壌改良の取組支援
- ⑰ **災害に強い農村づくり**
  - ・廃止が望ましいため池の堤の撤去や埋立ての支援
  - ・ため池の決壊に備えた浸水想定区域図の作成
  - ・農業用ため池・農道橋等の耐震化・老朽化対策

## ⑱ 鮎王国ぎふの復活と発展

- ・冷水病に強い新たな放流用種苗の開発
- ・「清流長良川あゆパーク」における鮎塾の開催など新たな体験メニューの実施
- ・大都市圏における創作料理ツアーの実施

## ⑲ 家畜防疫対策の推進

- ・検査施設の整備、農場の防疫体制の強化
- ・出荷自粛、搬出制限農場への経営支援
- ・豚コレラに感染した野生イノシシの拡散防止対策
- ・獣医師確保に向けた修学資金の貸付人数枠の拡充

# 清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした

自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、

新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成 26 年 1 月 31 日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

## 岐 阜 県 農 業 の 動 き

2019

発行 平成31年3月

編集 岐阜県農政部

岐阜市藪田南2丁目1番1号

T E L (058) 272-1111 (代)

